

## “双子の赤字”とスーパー301条

—— 日米摩擦の諸相 ——

河 内 信 幸

### **“Twin Deficit” and ‘Super’ 301 Provision : An Aspect of U. S.-Japan Frictions**

**Nobuyuki Kawauchi**

#### **Summary**

One of the deteriorated aspects of U. S. policy during the Reagan period is the trade relations with Japan. Every year the U. S. government organizes new measures against Japan's trade expansion and Congress makes them more high-handed. The “Japan issue” or the “Japan problem” has brought about a political bias which overlooks the facts.

It is obvious for the people, who take an unbiased view of the problem, to see that Japan has a large trade surplus because she saves more than she invests at home. The surplus of her manufactured goods is even larger, which results from the fact that she must import most of the raw materials used to produce energy and industrial goods.

The U.S. dollar, which has appreciated the most against any European currency, declined to a record low against the yen. The Commerce Department, under the leadership of Carla A. Hills and Robert A. Mosbacher, proposed measures against Japan's trade surplus. USTR, the Office of the United States Trade Representative, tried to reduce the pressure from the Department by adopting lenient measures to enlarge the Japanese market rather than closing the U.S. market to Japan. To prevent the rise of the yen, a Treasury team headed by Beryl Sprinkel finished long negotiations with Japan to open up the Japanese capital market in 1984. Although some of these negotiations have been effective, they were not likely to reduce the U.S. trade deficit with Japan very much. They even excited nationalistic feelings toward the U.S. among the Japanese. In these times, the U.S. government did not relax her export restrictions, such as the bans on the export of Alaskan oil and logs from western public forests, which was a serious blow to the Japanese industry. Although trade officials insisted that these measures were necessary to deter Congress from taking high-handed actions against Japan, their opinion did not convince all the people who were concerned with the problem.

The report of "National Trade Estimate" appreciated the priority practices and the countries designed for "Super" and "Special" 301 provisions of the 1988 Trade Act (Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988), and USTR considered that Japan produced some goods in violation of the Trade Act which were passed on May 25, 1989.

It is certain that protectionists in and out of Congress have urged the president to make more protective programs because the U.S. trade position has become precarious. They referred to the fact that the U.S.'s trade deficit amounted to \$171.2 billion in 1987, which has been reduced since then. They also took up the problem of her trade position in the world; the U.S. has changed from the largest creditor to the heaviest debtor who now owes foreign countries about \$400 billion as of the end of 1987.

The U.S. government also pushed forward another multilateral negotiation under the GATT (General Agreement on Tariffs and Trade). In the so-called Uruguay Round launched in 1986, the U.S. proposed a ten-year phase-out of all the direct and indirect agricultural subsidies which interfered with trade, and of the barriers to promote exports. Also the American negotiators were helpful with the discussion about trade barriers and restrictions on foreign investment.

An American president, who really took an interest in free trade, could exert his influence to show the propriety of free trade and use consistent public statements and his veto power to exhort the people's sound instincts for trade. Although he makes some statements advocating free trade, he also contradicts them and acts as a protectionist very often. It would have been impossible for the people to reach an agreement on free trade under these circumstances. After all, the free trade policies of the U.S. seem inconsistent and to protect the interest of the country, in the eyes of some critical people who are concerned with the problem.

Received Dec. 20, 1989

Key words : trade relations, Office of the United States Trade Representative, Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988, General Agreement on Tariffs and Trade

## は じ め に

アメリカ通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) は、1989年4月28日89年度『外国貿易障壁報告』(National Trade Estimate Report)を公表し、日本に対して34項目にも及ぶ市場参入のための障壁があることを指摘した。そして、5月25日には、この中からスーパーコンピュータ、通信衛星、木材製品の三品目を「優先的(交渉対象)不公正慣行」(priority practices)の分野として選定し、「スーパー301条」適用の対象とすることを決定した。また同じ4月28日USTRは、電気通信に関して日本が外国企業の参入を制限しているとして、「1988年包括通商・競争力強化法」(Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988)第1337条(通称「スペシャル301条」)

第1表：「スペシャル301条」に基づく対日制裁対象候補品目

	制 裁 対 象 候 補 品 目
通 信 機 器	留守番電話、電話交換機、受話器、市民バンド、携帯電話、ポケットベル、通信衛星用アンテナ、光ファイバーケーブル、通信衛星、船舶用無線、衛星中継テレビ受信装置、平面テレビ受像機、盗難・火災警報装置、自動車用レーダー探知器、圧電式水晶
ハ イ テ ク 関 連	スーパーコンピュータ、コンピュータ表示装置、半導体製造機器、集積回路(IC)、組み立て装置、復写機、ICテスター、マイクロプロセッサ
通信情報サービス	通信一般、海中ケーブル、無線サービス、付加価値通信
そ の 他	化粧品材料、アルミ窒化セラミックス、テレビ、バン型自動車

〔出所〕『朝日新聞』（1989年5月5日付朝刊）によるまとめ。

に基づいて制裁を決め、5月3日54の制裁対象候補品目を発表した。<sup>(1)</sup>〈第1表参照〉

アメリカ政府は、巨額の貿易赤字を圧縮するため、これまで日本に対して、牛肉・オレンジなどの農産物の輸入自由化と、自動車・工作機械・半導体などの工業製品の輸出抑制を意図した圧力をかけてきた。その対日圧力はアメリカの貿易収支の悪化とともにますますエスカレートし、現在アメリカが、コメの輸入自由化、建設市場の開放、知的所有権の保護などを日本に要求していることは周知の通りである。<sup>(2)</sup>

## I 「スーパー301条」の発動

アメリカの連邦議会は、1988年8月、競争力の強化と貿易赤字の削減を目的とした新しい通商法「1988年包括通商・競争力強化法」を成立させ、これによって日本や欧州共同体（EC）との貿易交渉を有利に展開しようとした。「スーパー301条」（不公正貿易国・慣行の特定・交渉・制裁）は、この新しい通商法の重要な項目であり、特に日本との貿易交渉や市場参入を強く意識したものである。USTRは、貿易相手国の事情を調査し、交渉を有利に運ぶ役割を担わされており、新しい通商法によってその権限は一段と強化された。ブッシュ政権の発足とともに、USTRの代表には、それまでのクレイトン・キース・ヤイター（Clayton K. Yeutter）に替わって<sup>1)</sup>、弁護士で元住宅・都市開発長官のカーラ・アンダーソン・ヒルズ（Carla A. Hills）女史が就任した。USTR代表は、議会対策のできる人物であることが必須条件とされている。<sup>2)</sup>

1989年1月のブッシュ政権の発足とともにアメリカ政府は、次官級の貿易政策検討会議を断続的に開き、「スーパー301条」の特定作業を進めてきた。その結果、5月11日までに、日本、EC、韓国、台湾、ブラジル、インドの6カ国・地域を不公正貿易国と特定する方針が固まった。しかし、その後開かれた経済政策閣僚会議では、当事国の対米交渉が効を奏し、EC・韓国・台湾は結局「スーパー301条」適用の国家や地域として特定されなかった。ヒルズ通商代表は、それまでの経緯と決定をブッシュ大統領に報告し、5月25日、ブッシュ大統領は関係各国の大使を招いてこれを通告した。この決定のなかで、ブラジルの貿易許可制度とインドの投資・保険規制が特定されたのは一種の“カモフラージュ”という見方が支配的であるが、前述の三品目を指摘された日本にとっては、貿易摩擦や経済摩擦がま

第 I-1 表：「不公正貿易慣行」とされた 3 品目についての日米の主張

	ア メ リ カ	日 本
ス ー パ ー コ ン ピ ュ ー タ	民間部門への販売実績はあるが、公共機関への実績は緊急輸入による 2 台だけである。政府の購入予算が著しく少なく、80%もの値引きが行われている。86年の市場分野別(MOSS)協議に違反している。	国産奨励策は取っておらず、価格については、日米双方の取引慣行の研究が必要である。政府は今後 8 件の導入計画を持っており、アメリカ企業の応札を期待している。
通 信 衛 星	民間企業への購入はあるが、政府、政府機関などによる購入は、国産開発計画により制限されている。アメリカは、部品供給だけでなく、衛星本体の売り込みに関心がある。	日本の宇宙開発は「自主技術確立」を基本的な原則としているが、外国衛星の購入を妨げることは意図していない。通信衛星に関しては輸入を促進している。
木 材 製 品	関税の分類の誤りや建築基準、製品規格が、木材の需要拡大を妨げている。	関税分類は適正であり、建築基準法や消防法の規則、製品規格は合理化を図っている。

〔出所〕『朝日新聞』（1989年 6 月 2 日付朝刊）によるまとめ。

すまず深刻の度を増している証拠と受け止めざるをえなかった。そのため日本政府は、事情を説明し、反論と提案を織りまぜた意見書をアメリカ政府に送付した。〈第 2 表参照〉

「スーパー 301 条」に基づく特定作業が大詰めを迎えるまでには、連邦議会やブッシュ政権内部で様々な動きがあった。

5 月 18 日、対日強硬派を中心に 72 人の下院議員が、日本を特定するように求めた書簡をヒルズ通商代表に送付し、日本はアメリカの製品やサービスに対する障壁を取り除こうとしないで、国外で市場占有率（シェア）を高めるための不公正な貿易慣行を続けていると批判した。その具体的な分野として、ここでは半導体、電気通信、農産物、自動車部品などを取り上げている。この書簡は、M.レビン（Michael Levin）議員（民主党、ミシガン州）、R.コンティ（Richard Conty）議員（共和党、マサチューセッツ州）などによって発案され、短期間に超党派の署名を集めることで実現したものである。行政府への書簡にこれだけ多数の連邦議会議員の署名が集まることはきわめて異例であり、連邦議会内部に日本だけは「スーパー 301 条」の対象からはずすべきでないとの意見が根強いことをあらためて示すものであった。<sup>3)</sup>

経済政策閣僚会議では、対象国を特定するか、それとも今回は見送るかの最終決定をめぐる、激論が闘わされた。それは、「不公正貿易国」と名指しされる国家との関係悪化を心配して、対象国の特定を見送るよう求める「国際関係重視派」（柔軟派）と、相手国の貿易障壁を撤廃させるためには、特定する必要があるとの立場を取る「市地開放重視派」（強硬派）との意見が対立したためであった。

「国際関係重視派」の考え方は、リチャード・G・ダーマン（Richard G. Darman）行政管理予算局長やマイケル・J・ボースキン（Michal J. Boskin）大統領経済諮問委員会委員長に代表されるものであり、表面上は中立的で慎重な姿勢を崩そうとしないジェームズ・A・ベーカー（James A. Baker）国務長官やニコラス・F・ブレディ（Nicholas F. Brady）財務長官も、この立場に近いと言われている。彼らは、「不公正貿易国」と決めつける対象国の特定をできるだけ回避し、問題となる事項だけを

選定して実質的な交渉を開始することを求めた。「国際関係重視派」は、日本や EC を特定した場合、これまで G 7（先進七カ国蔵相・中央銀行総裁会議）などで築いてきた政策協調の基盤が崩れ、それが政治的な関係の悪化にまで波及することを恐れた。たとえば、ブレディ財務長官は、ブラジルを特定すれば、中南米全体の反発を招き、累積債務問題の解決がますます遅れることを心配していたし、ベーカー国務長官は、インドが特定されると、開発途上国全体から批判が噴出することを懸念していた。

これに対して「市場開放重視派」は、ヒルズ通商代表やロバート・A・モスバック（Robert A. Mosbacher）商務長官に代表され、「スーパー301条」の趣旨に沿って、貿易障壁の撤廃を迫るための国家と事項の特定を強く主張した。「市場開放重視派」を支えているのは連邦議会や産業界であり、全米製造業者協会（National Association of Manufacturers : NAM）は、アメリカにとって対日赤字が最も深刻な問題であるとして、日本については貿易慣行だけを選定するのではなく、国名で特定すべきだと主張した意見書をヒルズ通商代表に送付していた。<sup>(4)</sup> 5月25日ヒルズ代表が、「不公正貿易国」と「不公正貿易慣行」として、日本、ブラジル、インドの3カ国・62項目を発表したのは、こうした圧力を背景にしている。

『ロサンゼルス・タイムズ』紙を発行するタイムズ・ミラー社がギャラップ社に依頼して1989年1月から2月にかけて行った世論調査によると、調査対象となった2418人の一般国民のうち63%が日本を「不公正貿易国」と見なしており、韓国の39%、ECの26%とは比較にならないほどの高率を示した。また、一般国民と区別された政官民各界のオピニオンリーダー153人のうち、日本を「不公正貿易国」と考えている割合は、一般市民よりはるかに高い88%にも上った。「市場開放重視派」の多くは、こうした世論調査に鑑みて、日本を「スーパー301条」適用の対象国家として特定することを強く要求したのである。<sup>(5)</sup>

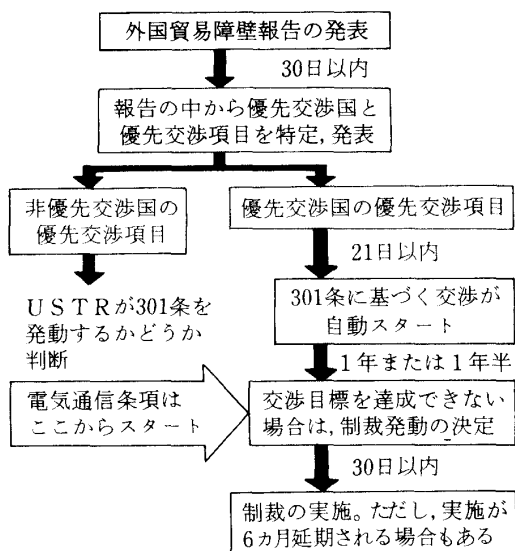
## II 「スーパー301条」の運用メカニズム

「スーパー301条」の運用手続きは、①アメリカの製品・サービスの市場アクセスを阻む障壁と、その障壁を有する国家や地域を特定する、②障壁を除去するために当該国との交渉を開始する、③一定期間内に交渉が妥結しない場合には報復措置を導入する、という三つの柱からなっている。そしてこの運用は、手続きの自由化、すなわち“報復”のアジェンダ化を特徴にして進行する。

まず USTR は、『外国貿易障壁報告』を発表し、その後30日以内に優先交渉国と優先交渉項目（不公正貿易慣行）を特定する作業を終え、それを発表する。優先交渉国の優先交渉項目については、21日以内に「スーパー301条」が自動的に発動され、具体的な交渉が開始される。1年から1年半かけて交渉しても目標が達成されない場合には、制裁発動の決定が行われる。<sup>(1)</sup> 〈第II－1図参照〉

1989年の場合、「スーパー301条」の規定するアジェンダに沿って、USTR は、4月28日に『外国貿易障壁報告』を発表し、5月25日には不公正な貿易国家・貿易慣行として日本を含む3カ国6項目を特定した。規定に従えば、USTR は6月20日までに障壁や不公正慣行を撤廃させる交渉を開始し、1990年内をめどに交渉目標を実現させた協定の締結にこぎつけなければならない。〈第II－1表参照〉もち

第II-1図 「スーパー301条」の仕組み



〔出所〕 『朝日新聞』（1989年5月3日朝刊）

ろん、これは、「スーパー301条」の運用規定に即して交渉が進んだ場合であり、日本側はすでに同条項の枠内では協議に応ずるつもりはないと表明しており、日米間の交渉が難航することは必至である。また電気通信条項は、USTRが、電気通信市場の開放についてアメリカと結んだ協定を順守していないと判断すると、制裁の発動が自動的に決まる。今回、日本は1986年の市場分野別（Market Oriented Sector Selective : MOSS）協議に違反していると決めつけられた。<sup>(2)</sup>

1987年と1989年の『外国貿易障壁報告』を比較すると、不公正貿易慣行として特定された分野は兩年度とも34件であるが、対象案件にはかなりの変化が見られる。87年度版では取り上げられずに89年度版で新たに加えられた項目

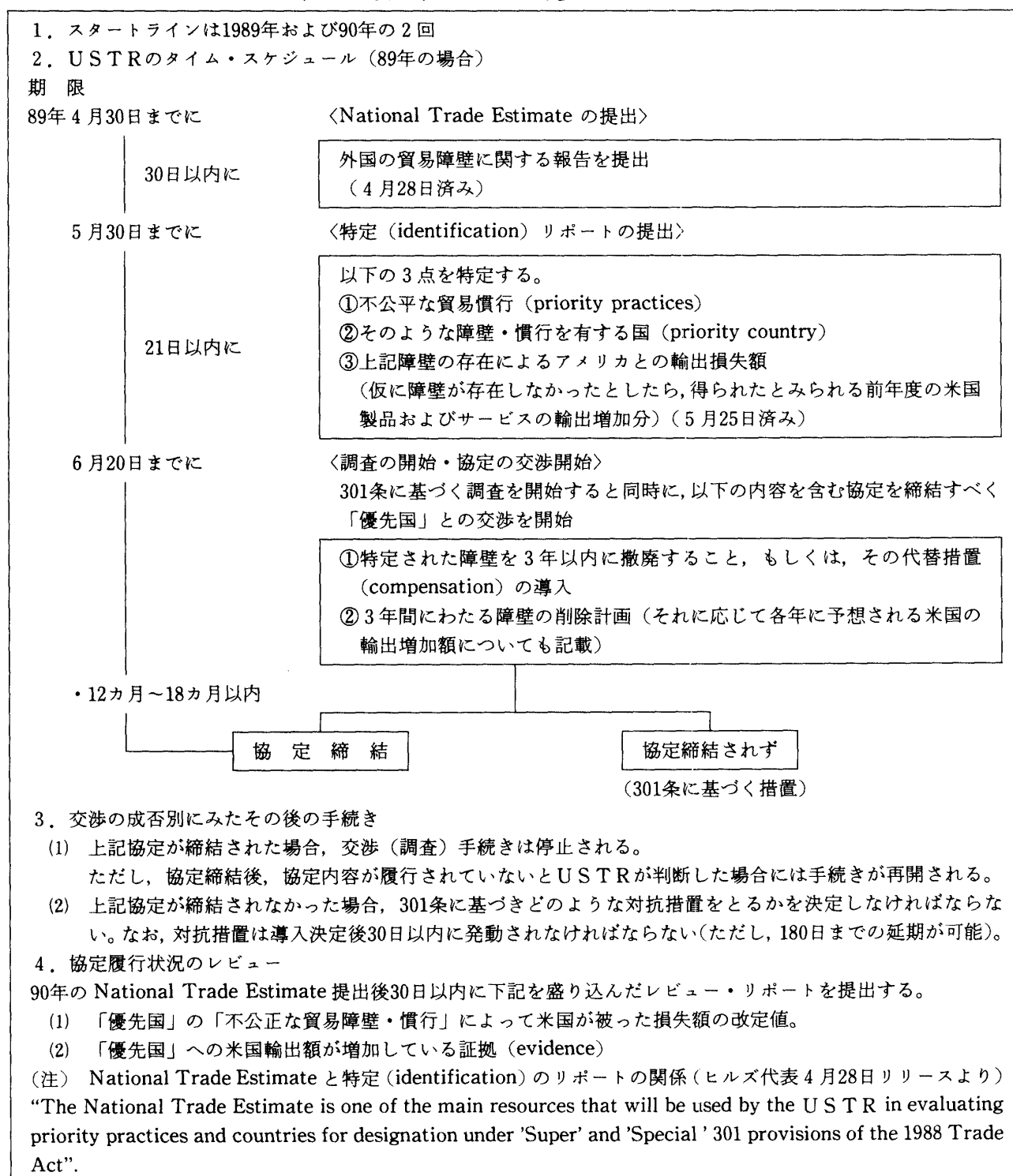
は、飼料用穀物、コメ、直接投資、トロン、光ファイバー、航空宇宙、流通制度、自動車市場、金融サービスの9分野であり、アメリカ側の対日不均衡の関心が、農業、サービス、ハイテク、流通、資本に収斂してきていることを如実に示している。<sup>(3)</sup>〈第II-2表参照〉

スーパーコンピュータや半導体などのハイテク産業について、アメリカは、従来の競争力や市場占有率（シェア）が日本によって脅かされつつあるという危機意識を抱いている。日本のスーパーコンピュータは、1986年の市場分野別（MOSS）協議の合意にもかかわらず、大学など公的機関での調達に障害（代表的なのは“アカデミック・ディスカウント”）が残っていて、実質的にはアメリカ製品の参入が困難であるとして、USTRは「不公正貿易慣行」と認定した。具体的には1988年6月、東北大学大型計算機センターに納入するスーパーコンピュータをめぐって、日本の“アカデミック・ディスカウント”のために、アメリカのクレイ社が落札できなかったというケースがあった。半導体については、1986年の日米半導体協定によって、外国製半導体の日本での市場占有率（シェア）を1991年までに20%とすることが想定されていたにもかかわらず、現在のシェアは10.5%にすぎず、目標を達成するのに必要な水準からはほど遠いという根強い不満がアメリカ側にある。<sup>(4)</sup>

通信機器に関しても、この分野に自信をもつアメリカとしては、日本側の圧倒的出超（88年で7.7倍）を見通すわけにはいかず、市場の開放と参入を強く要求している。その代表的なケースが、アメリカのモトローラ社による自動車電話、携帯電話の参入問題である。

日本の自動車電話事業会社は、古くから全国展開している日本電信電話（NTT）以外に、新規に参入した企業が2社ある。それは日本移動通信と第二電電系セルラー電話会社であり、前者はNTT方式のシステムで首都圏と中部圏で営業し、後者はモトローラ方式を導入してその他の地域を担当している。今回アメリカ側は、モトローラ社製の自動車電話や携帯電話の端末機器を使う事業者に、最も需要の多い首都圏や中部圏で新たに周波数を割り当てることを要求してきた。しかし、自動車電話や携帯電話に適した800～900メガヘルツ帯は、すでに割り当て周波数が満杯の状況にある。〈第II-3表

第II-1表：「スーパー301条」の運用メカニズム



〔出所〕 日本貿易振興会『ジェトロセンサー』No.453 (1989年7月) 25頁。U. S. Trade Representative, *National Trade Estimate: 1989 Report on Foreign Trade Barriers* (Washington, D. C. : Government Printing Office, 1989)

第II-2表：対日分の不公正貿易慣行リスト  
 〈National Trade Estimate Report 87, 89両年版比較〉

分 野	87年 リポート	89年 リポート
輸 入 政 策		
関 税	○	○
タバコ・同製品	○	○
皮革・革製履物	○	○
木材・紙製品	○	○
アルミニウム	○	○
数 量 規 制		
農 産 品	○	○
飼 料 用 穀 物	×	○
コ ー ン	×	○
水 産 物	○	○
基準・試験・表示・認証		
電気通信機器	○	○
医薬品・医療機器	○	○
食 品 添 加 物	○	○
政 府 調 達		
スーパーコンピュータ	○	○
通 信 衛 星	○	○
政府調達規定の運用	○	○
知的所有権保護上の障壁		
特 許	○	○
商 標	○	○
著 作 権	○	○
サ ー ビ ス 障 壁		
建設・エンジニアリング	○	○
弁 護 士	○	○
保 險	○	○
背高コンテナ	○	○
投 資 障 壁		
直 接 投 資	×	○

そ の 他 の 障 壁		
半 導 体	○	○
ト ロ ン	×	○
光ファイバー	×	○
航 空 宇 宙	×	○
自 動 車 部 品	○	○
ソ ー ダ 灰	○	○
流 通 制 度	×	○
マーケティング規制	○	○
大規模小売店舗法	○	○
付 属 項 目		
自 動 車 市 場	×	○
金融サービス	×	○
関税およびその他の輸入課税		
アルコール飲料・ワイン	○	×
グレープフルーツ	○	×
ク ル ミ	○	×
キャンディー・チョコレート菓子	○	×
基準・試験・表示・認可		
日本工業規格 (JIS)	○	×
日本農林規格 (JAS)	○	×
簡易粉塵マスク	○	×
輸 出 補 助 金		
輸 出 補 助 金	○	×
サ ー ビ ス 障 壁		
タバコ海上輸送	○	×
対日案件総計	34	34

〔出所〕 前掲『ジエトロセンサー』26頁. U. S. Trade Representative, *op. cit.* 参照。



参照〉そのためこの問題は、モトローラ社製の端末機器を使用可能にする周波数をどのように生み出すかにかかっていたが、6月に日米電気通信交渉が行われた結果、モトローラ社方式の自動車電話・携帯電話に計5メガヘルツの周波数が割り当てられることになった。この決着により、首都圏でも、日本移動通信が、モトローラ社の世界最小携帯電話マイクロタックを売り出すことが確実にになった。<sup>(5)</sup>

『外国貿易障壁報告』(1989年)のもう1つの特徴は、対日直接投資を初めて取り上げ、株の持ち合いや企業売却への抵抗感を投資障壁として指摘したところにある。世界最大の直接投資国アメリカとすれば、日本がヨーロッパと並ぶ大市場になっただけに極めて低水準にある対日投資をこのまま傍観しているわけにはいかないものであり、逆に日本の対米直接投資が急増してきているため、アメリカはかなり焦燥感を抱いているのである。具体的には、長期雇用、仕入れ関係、株の持ち合い、企業系列制度などに代表される日本の企業風土と市場の特殊性が、直接投資を阻害しているとアメリカ側は見ており、日本企業の買収が困難である原因もそこにあると考えている。<sup>(6)</sup>

外国の企業によるアメリカへの直接投資は、1973年の第一次オイル・ショック以後急速に増大し、その後は高い水準が続いてきた。この傾向は近年ますます加速化し、1987年には全産業で前年比約50%増の年間420億ドル、1988年にはさらにそれを上回るペースで進出したため、アメリカ証券業協会は10月25日、対米直接投資がアメリカの対外直接投資を初めて上回ったと発表した。1987年末時点で外国の対米直接投資残高2619億ドルの内訳を見ると、業種別には製造業がいちばん多く910億ドル(シェア34.8%)、以下商業471億ドル(18.0%)、石油354億ドル(13.5%)、不動産245億ドル(9.3%)と続く。国別には、イギリスの749億ドルを筆頭に、オランダ470億ドル(18.0%)、日本334億ドル(12.7%)、カナダ217億ドル(8.3%)などが上位を占めている。〈第II-4・5表、第II-2図参照〉このように盛んな対米直接投資の背景には、①大きさ・成長力などから見た市場としての魅力、②豊富な資本・労働力や高度な技術力、③急激なドル安によるコストの相対的低下、④盛り上がりを見せる保護主義への対応、⑤州単位での積極的な企業誘致活動、などが考えられる。

日本の対米直接投資のシェアは、1960年1.3%、1970年1.7%ときわめて低い水準であり、70年代までは安い労働力などに着目してアジアを中心とした発展途上国に対するウエイトが高かった。〈第II

第II-3表：移動体通信用の電波の割り当て状況

周波数 (メガヘルツ)	事業者
960	
940	簡易移動電話(CRP)
925	NTT
915	日本移動通信・セルラー電話
905	第三者無線(MCA・JSMR)
903	パーソナル無線(送受信とも)
901	地域防災無線
893	テレ・ターミナル
889	一時的なMCA
887	マリネット電話(海上無線)
885	航空機無線
870	NTT
860	日本移動通信・セルラー電話
850	MCA・JSMR
846	地域防災無線
838	テレ・ターミナル
834	一時的なMCA
832	マリネット電話
830	航空機無線
810	CRP

〔出所〕『朝日新聞』(1989年5月13日付朝刊)

第II-4表：対米直接投資残高（1987年末）

（単位：100万ドル）

	全産業	石 油	製造業	商 業	銀 行	その他 金 融	保 険	不動産	その他
合 計	261,927	35,395	91,025	47,126	13,848	7,982	15,951	24,478	26,121
カ ナ ダ	21,732	1,433	7,488	3,575	1,388	467	1,606	3,360	2,425
ヨ ー ロ ッ パ	177,963	32,787	70,598	25,606	6,294	5,916	13,101	10,709	12,953
E C 12 カ 国	157,710	32,237	58,832	22,677	6,147	4,626	10,953	10,183	12,055
ベ ル ギ ー	2,598	—	669	410	9	—	0	13	—
フ ラ ン ス	10,195	—	8,907	635	468	△ 718	124	57	—
西 ド イ ツ	19,637	29	9,002	5,972	355	649	1,620	1,115	895
イ タ リ ア	1,230	—	246	176	301	28	—	—	—
ルクセンブルク	154	—	50	—	6	△ 29	0	17	52
オ ラ ン ダ	47,048	—	16,120	4,008	2,500	2,609	3,105	3,305	—
イ ギ リ ス	74,941	—	23,510	10,837	1,948	—	6,061	5,506	7,708
そ の 他 E C	1,907	—	330	—	560	—	—	—	—
その他ヨーロッパ	20,253	550	11,765	2,929	147	1,290	2,148	526	898
スウェーデン	4,699	351	3,016	1,143	—	△ 167	—	7	—
ス イ ス	14,343	143	8,321	1,543	—	1,352	1,857	389	—
そ の 他	1,211	56	428	242	85	105	—	129	—
日 本	33,361	30	5,232	14,987	3,402	2,643	—	4,431	—
豪州, NZ, 南ア	6,634	96	3,115	228	23	110	—	329	—
中 南 米	15,287	687	3,666	2,392	1,793	1,159	1,067	4,186	2,657

（注） NZ：ニュージーランド，南ア：南アフリカ。

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*.

第II-5表：日本の地域別海外直接投資実績（届け出ベース）

（単位：100万ドル）

	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1951—87年		1951—79年		1980—84年		1985—87年	
									累 計	(%)	累 計	(%)	累 計	(%)	累 計	(%)
北 米	1,596	2,522	2,905	2,701	3,544	5,495	10,441	15,357	52,763	37.9	8,202	25.8	13,268	33.5	31,293	46.1
米 国	1,484	2,354	2,738	2,565	3,359	5,395	10,165	14,704	50,159	36.0	7,395	23.3	12,500	31.5	30,264	44.6
カ ナ ダ	112	167	167	136	184	100	276	653	2,604	1.9	809	2.5	766	1.9	1,029	1.5
中 南 米	588	1,181	1,503	1,878	2,290	2,616	4,737	4,816	25,189	18.1	5,580	17.5	7,440	18.8	12,169	17.9
ア ジ ア	1,186	3,388	1,384	1,847	1,628	1,435	2,327	4,868	26,658	19.1	8,645	27.2	9,383	28.7	8,630	12.7
A・NIES <sup>1)</sup>			738	1,117	809	718	1,531	2,580								
ASEAN(4カ国)			621	651	681	596	553	1,030								
中 国			18	3	114	100	226	1,226								
中 近 東	158	96	124	175	273	45	144	62	3,079	2.2	2,102	6.6	826	2.1	151	0.2
欧 州	578	798	876	990	1,937	1,930	3,469	6,576	21,047	15.1	3,893	12.2	5,179	13.1	11,975	17.6
ア フ リ カ	139	573	489	364	326	172	309	272	3,951	2.8	1,307	4.1	1,891	4.8	753	1.1
大 洋 州	448	424	421	191	157	525	992	1,413	6,647	4.8	2,076	6.5	1,641	4.1	2,930	4.3
合 計	4,693	8,931	7,703	8,145	10,155	12,217	22,320	33,364	139,334	100	31,806	100	39,627	100	67,901	100

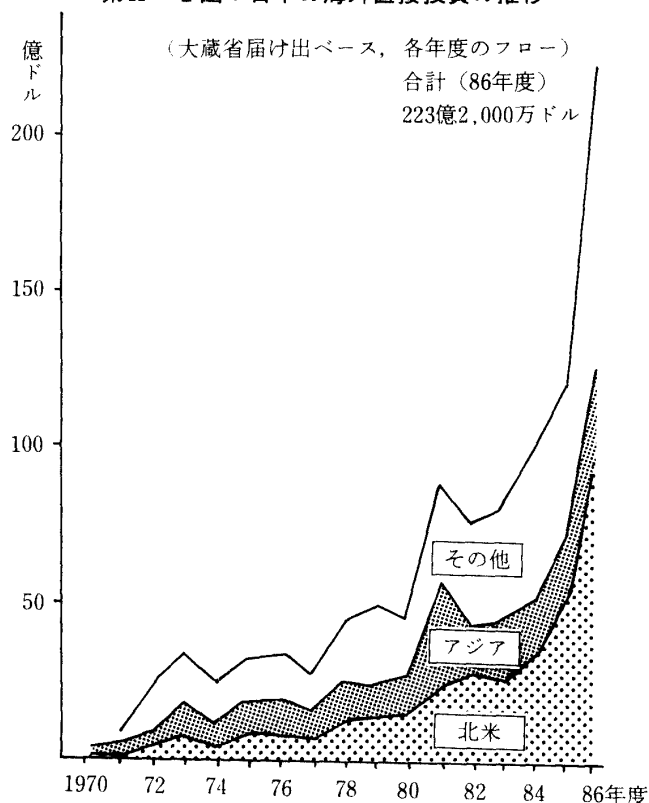
（注） 1）アジア・NIES：韓国，台湾，香港，シンガポール。

2）ASEAN（4カ国）：フィリピン，マレーシア，インドネシア，タイ。

〔出所〕 日本貿易振興会編『ジェトロ白書・投資編』（1985年・89年版）より作成。

一 2 図参照〉しかし、1980年代に入ると、貿易摩擦を回避するためや、ドル安によってアメリカ国内での生産コストが相対的に低下したために、対米投資の比重が急速に高まった。特に、1984年以降の増加のテンポには眼を見張るものがあり、現在の直接投資残高の半分以上はそれ以降のものである。確かにわが国の対米直接投資の増加によって、日本の生産技術・経営システムの導入、対米輸出の減少もしくは逆輸出による貿易赤字の縮小、雇用の拡大、地域経済の振興などが期待され、アメリカ経済の再生に貢献するプラス面を否定できない。しかし、この問題が1988年の大統領選挙の争点となったことから分かるように、アメリカ国内では急増する直接投資に対する反発が高まっており、それを規制する動きも活発になっている。1989年の『外国貿易障壁報告』が直接投資を取り上げた背景には、こうした投資摩擦を懸念する国民感情があることを忘れてはならない。<sup>(7)</sup>

第II-2図：日本の海外直接投資の推移



〔出所〕日本貿易振興会編『ジェトロ白書・投資編』（1988年版）

### III 「スーパー301条」の政治的役割

「スーパー301条」は、法律・制度としての有効性・妥当性よりも、運用のメカニズムが極めて政治的色彩の濃いものであることを特徴としている。

それは第一に、「スーパー301条」が、アメリカ独自の利害関係に基づいて、対外的な圧力をかけるための政治的“道具”であるからである。逆説的な言い方をすれば、「スーパー301条」の役割は報復や制裁の発動それ自体にあるのではなく、そこに至るまでのメカニズムを貿易相手国に提示し、これを威嚇材料として利用しながら譲歩を引き出すところにある。したがって、「スーパー301条」を適用する国家・地域・分野はアメリカが一方的に決定することができるし、1年から1年半の間の交渉によって貿易障壁が除去されたかどうかの判断もアメリカが全面的に負っているのである。つまり、公正かどうかの判断基準はすべてアメリカ側にあり、問題解決の糸口は相手国が譲歩するか否かにすべてかかっているわけである。これではアメリカが「検察官」も「裁判官」も兼ねていると非難されても仕方がないし、貿易不均衡の是正や市場開放の進展を立前にしながらも、将来は経済の“ブロック化”や「管理貿易体判」が強まるのではないかという不安感を募らせてしまうのも当然であろう。したがって、日本政府は、“こぶし”を振り上げ、“金てこ”を使うようなアメリカの姿勢に強く反発し、「スーパー301条」に基づく交渉には応じられないとしているのである。「スーパー301条」の発動

によってアメリカ国民の“焦り”や“不安”ばかりが貿易相手国に意識されれば、かえって感情的な“しこり”が残り、不均衡・不公正貿易の解決が遠のいてしまう。こうした立場からすれば、「スーパー301条」の発動は、本来多国間協議にゆだねられるべき、貿易・通商上のルール違反かどうかの判断を一方的に、しかも二国間で問題の処理にあたろうとしている点で、GATT（関税と貿易に関する一般協定：General Agreement on Tariffs and Trade）違反の疑いが濃い。しかも、戦後西側世界の繁栄を支えてきた「自由貿易体制」が通貨不安や累積債務などの問題により今日かなり動揺し始め、その立て直しを図るため多角的貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド）のシステムが作られつつあるが、「スーパー301条」の発動はそれにも逆行する措置と言わざるを得ない。<sup>(1)</sup>

1989年5月31日から6月1日までパリで開かれた経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development：OECD）閣僚理事会は、世界貿易の最大の焦点として「スーパー301条」を取り上げ、日本と欧州各国はいっせいにアメリカの姿勢を批判したため、会議はさながら“アメリカ・バッシング”の場となったと伝えられる。「一方的措置の発動が世界経済の先行きに対する信認を傷つけている」（宇野前外務大臣）、「GATTの基本原則を根底から破壊する恐れが大きい」（三塚前通産大臣）と日本側が批判すると、ECのF. アンドリーセン副委員長も「ウイグアイ・ラウンドに逆行する措置は認めがたい」と強く非難した。これに対してヒルズ USTR 代表は、「301条は外国市場の貿易障壁を除去する手段であり、公正な貿易の機会の拡大を通じて、アメリカのみならずすべての国に利益をもたらすことにつながるものである」と反論したが、参加した各国代表との“パーセプション・ギャップ”（認識の隔たり）はあまりにも大きかった。結局共同コミュニケには、アメリカの「スーパー301条」を強く意識して、ウルグアイ・ラウンド交渉を損なう「一方的措置」（ユニラテラリズム）、「二国間均衡主義」（バイラテラリズム）、「セクター主義」（特定分野均衡主義）などを拒否する表現が盛り込まれた。<sup>(2)</sup>

また、6月21日にジュネーブで開かれた GATT 特別理事会でも、アメリカが日本など三カ国の6品目を「不公正貿易」として特定し、「スーパー301条」に基づき制裁をちらつかせて交渉を迫っていることに対して、28カ国・地域の代表のうち25代表までもが批判を浴びせた。日本の波多野大使は、①西側諸国の繁栄を支えてきた「自由貿易体制」を損う危れがある、②自らが一方的に審判者となるのは GATT の紛争処理手続きを無視している、③ウルグアイ・ラウンドなどの新しいルール作りを阻害する、などの点をあげて、アメリカの姿勢を強く批判した。GATT 特別理事会は、半年に1回開かれ、個別案件を扱う通常理事会とは異なり、その年の前半期の貿易政策を議論することになっている。〈第Ⅲ－1 図参照〉この特別理事会で「スーパー301条」が取り上げられたのは、その発動によって世界の貿易や経済が被るダメージを参加各国がいかに強く懸念したかを如実に物語っている。<sup>(3)</sup>〈第Ⅲ－1 表参照〉

9月4－5日と11月6－7日に開催された「日米構造問題協議」でも、「スーパー301条」の発動による“不協和音”が露骨に表われ、日米間の経済構造や流通メカニズムをめぐる具体的な話し合いの進展は見られなかった。アメリカ側は、議会などで「管理貿易論」が高揚しているため、実効ある協議の促進を希望したが、日本側は、各省庁の代表が懸命に反論に努めるのみであった。〈第Ⅲ－2 表参

照)。9月の「日米構造問題協議」の直後に開かれた「日米貿易委員会」でも、アメリカ側は「スーパー301条」を適用した理由を説明したが、日本側は、「スーパー301条」の対象となった三つの分野について交渉に応じないとの基本姿勢を貫き、あくまで GATT の場で協議すべきであると主張した。<sup>(4)</sup>

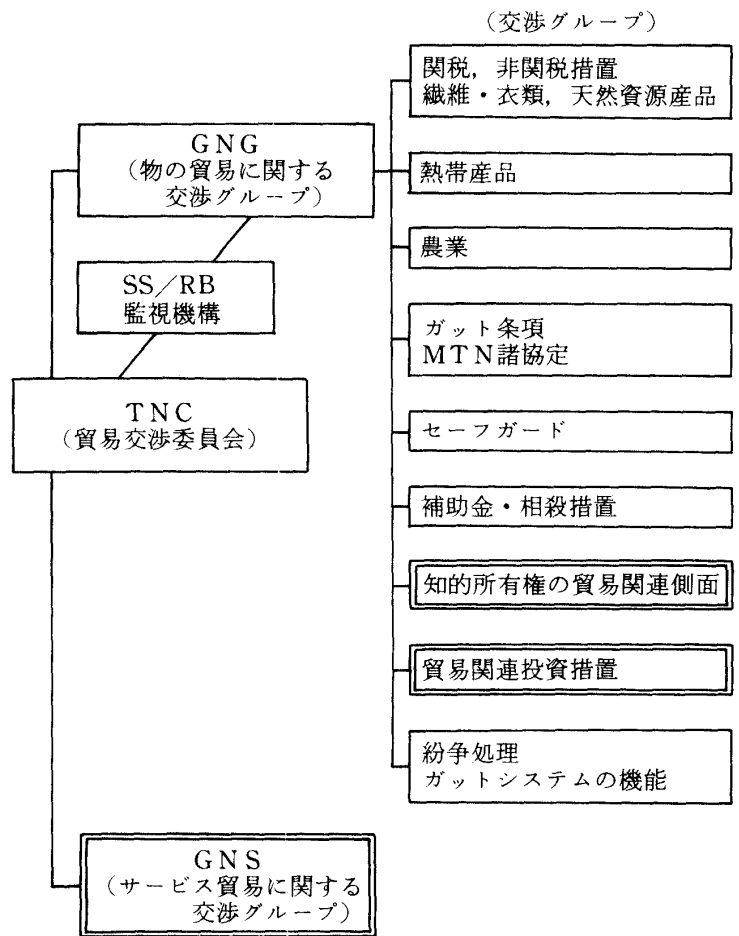
GATT 事務局は、12月11日にジュネーブで開かれた GATT 特別理事会に、アメリカの貿易政策を分析した報告書を提出し、その保護主義的傾向に警鐘を鳴らした。そこでは、①輸入制限が減少している一方で輸出自主規制、相殺関税などへの依存度が高まっている、②「スーパー301条」による「不公正」の認定は恣意的になる恐れがある、③貿易相手国は、アメリカの多角的貿易交渉の推進と「スーパー301条」の運用とが矛盾していると感じている、などの点が指摘された。また報告書は、アメリカの「1988年包括通商・競争力化法」が GATT ルールの拡大解釈に基づいており、「スーパー301条」と「スペシャル301条」の運用メカニズムが

アメリカ側の一方的な判断にまかされていることを批判した。さらに報告書は、数量制限に代表される自国の非関税措置の撤廃を実施しないで、輸出自主規制などでアメリカが国内産業を保護していることにも言及し、多角的な貿易体制への熱意が欠如しているのではないかと不安をアメリカは多くの国々に与えていると指摘した。<sup>(5)</sup>

第二に、「スーパー301条」には、アメリカ国内の“経済的ナショナリズム”や対外強硬論にいかに対処するかという、政治的役割が課せられている。「スーパー301条」は、元来日本を念頭に置いて策定された条項であり、通商の分野で行政府に対日強硬姿勢を要求する議会の意向の反映である。もちろん、その背後には、財政と貿易の“双子の赤字”に苦悩するアメリカ経済の先行きに産業界が焦燥感を募らしているという現実がある。

したがってアメリカ政府は、「スーパー301条」を適用する時、常に国内面と対外面の二つの政治的配慮に迫られることになる。そのため、USTR が日本の三品目に適用を決定した経緯を見ても、硬軟

第Ⅲ－1 図：GATT・新ラウンドの交渉組織



〔備考〕①SS：スタン・スティール（GATT と整合性のない貿易制限的、歪曲の措置を新たに採らないこと）

RB：ロール・バック（GATT と整合性のないすべての貿易制限的、歪曲の措置を交渉が終結するまでに廃止するが整合性を保護させること）

②二重線の枠で囲んだ交渉項目は新分野

〔出所〕GATT, *International Trade*: 『通商白書』（平成元年）

両面の政治姿勢が表われていると見るべきである。

まず、日本以外にインドとブラジルが国名で特定されたことから、"ジャパン・バッシング"（日本たたき）の色合いを少しでも緩和させようとするアメリカ側の姿勢が窺える。当初有力な対象国・地域と見られていた EC と韓国が特定されなかったこともあって、アメリカ政府の内部で「国際関係重視派」などが、日本のみを“やり玉”に上げた場合の衝撃と影響の大きさを懸念したのである。

また、今回の適用を契機に、日本の「構造問題」を「スーパー301条」の枠外で検討するという方針が出されたことも注目に値する。そのため、「流通問題」の特定は回避され、アメリカ政府は不公正な制度や慣行それ自体を“標的”に三つの分野を挙げたのである。日本のスーパーコンピュータは、MOSS 協議の合意に反し、大学など公的機関での調達が開鎖的であり、実質的にアメリカ製品が参入

第Ⅲ－１表：主な通商交渉・通商会議（1989年5月－12月）

交 渉 ・ 会 議 の 名 称	期 日	開 催 地
・経済協力開発機構（OECD）閣僚理事会	5月31日－6月1日	パ            リ
・日米次官級経済協議	6月13日－14日	伊            東
・GATT特別理事会	6月21日	ジュネーブ
・日米電気通信交渉	6月23日－24日	ワシントン
・第26回日米財界人会議	7月10日	ニューヨーク
・先進国首脳会議	7月14日－16日	パ            リ
・日米鉄鋼交渉	8月28日－30日	ワシントン
・日米首脳会議	9月1日	ワシントン
・第1回日米構造問題協議	9月4日－5日	東            京
・日米貿易委員会	9月7日－11日	ハ            ワ            イ
・日米繊維交渉	9月13日－14日	ワシントン
・アジア・太平洋協力準備会合	9月15日－16日	キャンベラ
・GATTウルグアイ・ラウンド農業交渉会合	10月25日－26日	ジュネーブ
・日米次官級経済協議	11月3日－4日	ワシントン
・アジア・太平洋貿易大臣会合	11月6日－7日	キャンベラ
・第2回日米構造問題協議	11月6日－7日	ワシントン
・日米建設協議	11月8日－9日	ワシントン
・四極貿易大臣会合	11月12日－14日	東            京
・GATTウルグアイ・ラウンド非公式関係会合	11月16日－17日	東            京
・日米貿易委員会・林産物専門家会合	11月19日－20日	東            京
・GATTウルグアイ・ラウンド：サービス貿易交渉	11月20日－24日	ジュネーブ
・スーパーコンピュータの政府調達をめぐる日米専門家会合	11月30日－12月1日	東            京
・GATT特別理事会	12月11日－13日	ジュネーブ
・日米繊維交渉	12月18日－21日	ワシントン

第Ⅲ－２表：日本の構造問題についての日米の主な主張

	ア メ リ カ の 指 摘	日 本 の 反 論 ・ 説 明
貯蓄・投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水や公園、住宅などの社会資本充実のために中期的に公共事業費を増やせないか。</li> <li>社会保障基金を公共事業の財源に使えないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の公共事業費の水準は他の国と比べても高い。公共事業はそれぞれの中期計画に従って進める。</li> <li>社会保障基金は将来に備えてのもので、流用はできない。</li> </ul>
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街化地域の農地の宅地化を進めてはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地の効率利用を図るため、土地基本法を国会に提案中。</li> </ul>
流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>トラック事業、大規模小売店舗法、酒税法、薬事法などの規制の緩和が必要。</li> <li>流通商慣行を改善するため独禁法の運用を強化すべきだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法改正や運用改善による対応を決定、または検討中。</li> <li>流通と取引慣行について独禁法運用のガイドライン作りを進める。</li> </ul>
価格メカニズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同価格差調査の結果、全体としては日本で売っているものが高いことが証明された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産品にはひどい価格差はない。輸入品については今後高価格の原因を分析。</li> </ul>
排他的ビジネス慣行	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本には談合のようなカルテル行為が多いのではないか。</li> <li>長期的取引関係に排他性はないか。</li> <li>特許制度の運用面に排他性はないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>談合には建設省と公取委が適切に対応している。</li> <li>長期的取引関係には、企業の競争力強化につながる、という良い面もある。</li> <li>特許制度は多国間で調和をもたせるべく協議中。</li> </ul>
金融系列	<ul style="list-style-type: none"> <li>系列が排他的取引や参入障壁になっている。</li> <li>日本では株式市場を通じたM&amp;A(企業の合併・買収)が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式の取得は自由であるべきで、規制できない。系列が排他的取引につながっているとしたら、独禁法で対処する。</li> <li>TOB(株式の公開買い付け)のルールの改善を検討中。</li> </ul>

〔出所〕『朝日新聞』（1989年11月9日付朝刊）

できないとして、USTRは「不公正貿易慣行」と認定した。通信衛星については、自主開発を優先させるあまり、アメリカ製の衛星の購入を制限している点、木材製品については、高関税のうえ、関税基準の分類がアメリカ製の合板などに不利になっている点、などがそれぞれ認定の根拠となった。アメリカ政府は、三分野ともに政府の政策や不公正な制度を問題としており、ある意味では日米の「政府間交渉」になじみやすいテーマを、取りあえず選択したとも言える。<sup>(6)</sup>

しかし、「流通問題」は、日本の社会構造全体にかかわるものであり、そこには日本的な価値・伝統・規範などの歴史的・文化的な要素が微妙な形で内在している。そのため、アメリカ政府は、「スーパー301条」の枠外で「構造問題」を検討したいとして、USTRのほか国務、財務、商務、労働の各省からなるハイレベル委員会の設置を求め、「日米構造問題協議」という“テーブル”を設けることになったのである。

つまり、日米間の文化摩擦を惹起しかねないデリケートな問題については、報復に至るアジェンダを規定した「スーパー301条」の適用を、アメリカ政府は意識的に回避したのである。その意味では、対日関係が配慮された結果であるという見方もできる。このように考えると、今回の「スーパー301条」

の発動は、議会などの対日不満を抑え得る範囲内で最大限に対日関係を配慮したものであると言えるであろう。<sup>(7)</sup>

#### IV 「スーパー301条」の成立と特徴

##### (1) 「スーパー301条」の歴史的沿革

アメリカは、国際競争力の低下と貿易収支の悪化によって、“アメ”と“ムチ”の報復的・保護的「相互主義」に基づく通商政策を取る姿勢を強めてきた。特に、1973年の第一次オイル・ショック以後、こうした動きは顕著になり、1974年の通商法には、GATTの原則である無条件最恵国待遇からの逸脱と、報復的な「相互主義」の理念が色濃く盛り込まれた。

74年通商法は「アメリカは、主要先進国に対して、相手国が譲歩する以上の利益を与えるべきでない」と規定し、次のような点に顕著な特徴が見られる。<sup>(1)</sup>

- 〈第104条〉：産業部門別の「相互主義」を基本的に肯定。
- 〈第126条〉：貿易相手国が、アメリカに対して均等な機会を与えない場合には、当該国を非互惠国として扱う。
- 〈第201条〉：「エスケープ・クローズ」（輸入の急増によって生ずる損害からの自国の産業を救済〈第203条〉 するため、一時的な輸入制限措置を認める条項）の発動要件を緩和する。
- 〈第301条〉：通商協定に反する不公正な貿易慣行に対する報復措置を取る権限を大統領に付与する。

その後1977年の通商拡大法では、74年通商法の第301条が改正され、アメリカに市場参入の機会を与えない国に対して、大統領は、すでに譲許した各種特権を撤回することができる規定が導入された。さらに、1982年には、ジョン・ダンフォース（John Danforth）上院議員が、1982年相互貿易・投資法案を提出し、通商法301条の強化を図るとともに、サービスを含む貿易・投資市場の参入についても「相互主義」を設定することを求めた。その結果、1984年の通商関税法では、第301条の発動要件が緩和され、情報の伝送と海外直接投資までもが通商法の適用範囲となった。こうして、物品のみならずサービス貿易も第301条の対象となり、アメリカの通商法は、対抗的・報復的な性格をより強めることになったのである。それは、1960年代以前の互惠的な「相互主義」とはまったく次元を異にするものである。<sup>(2)</sup>  
〈第IV—1図参照〉

1987年1月6日連邦議会第100議会が開始されると同時に、民主党のリチャード・ゲッパート（Richard Gephardt）下院議員は、「1987年貿易・国際経済改革法案」を提出し、対米輸出額がアメリカからの輸入額の1.5倍を上回る黒字大国（日本、西ドイツ、台湾など）に毎年10%の黒字削減を義務付けること（いわゆる「ゲッパート条項」）、USTRが「不公正貿易慣行」と認定した場合には大統領は一定期間内に報復措置を発動しなければならないこと、などを求めた。この法案は、前年下院では圧倒的多数で可決されたものの、そのまま審議未了となっていたのである。

「1987年貿易・国際経済改革法案」は、報復措置の課徴金が輸入関税の引上げ案に修正されるなど

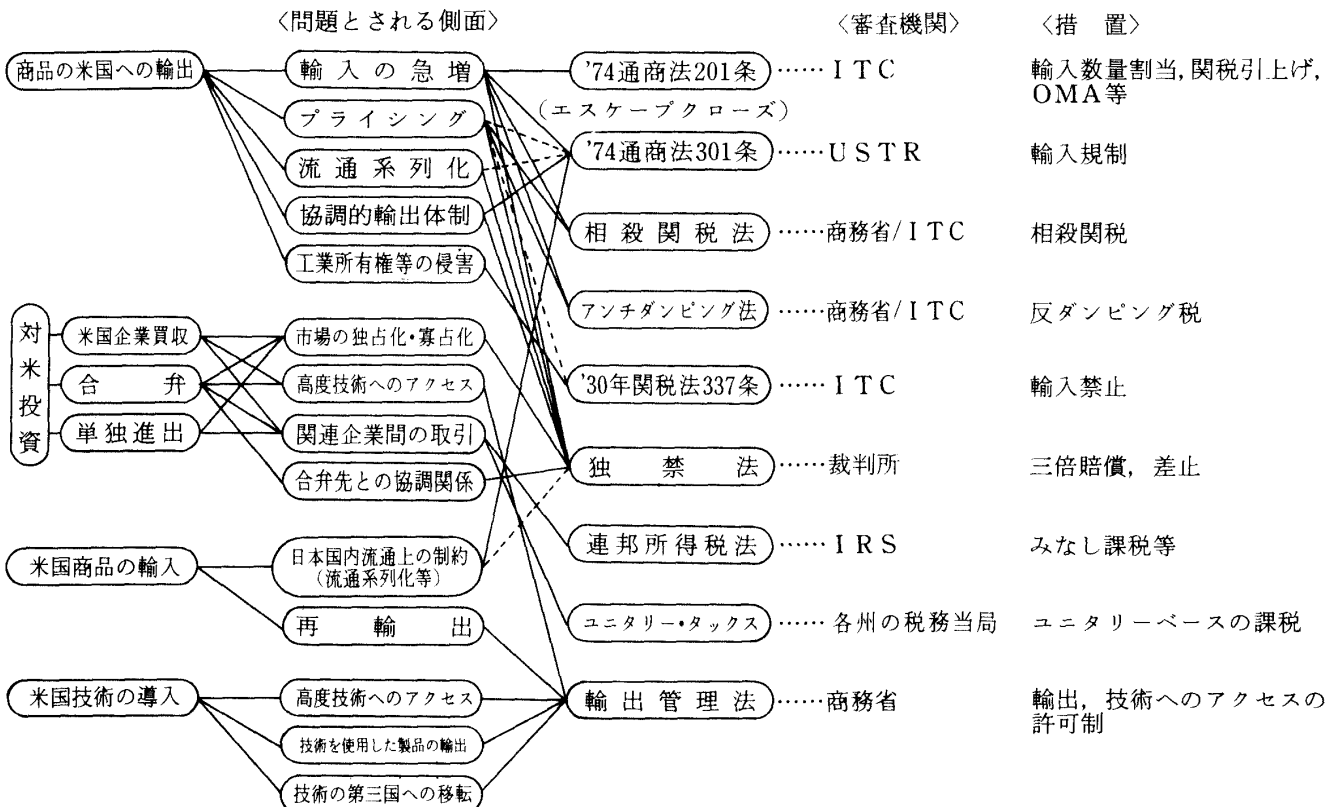


内容的な緩和が行われたものの、「ゲッパート修正案」として1987年4月30日下院本会議にかけられ、3分の2以上の賛成で可決した（「1987年および国際経済政策改革法」）。しかも、「ゲッパート条項」も218対214の小差で下院を通過した。「ゲッパート修正案」は、対米貿易収支で「超黒字」を計上し、しかもその黒字が実質的に当該国の「不公正貿易慣行」によりもたらされたと判断される場合には、一定の手続きを経た後に、対米黒字を強制的に削減させるための措置（毎年10%の黒字削減の義務付け）を取るというものであった。このような経緯と内容を見ると、「ゲッパート条項」や「ゲッパート修正案」が「スーパー301条」の実質的なプロトタイプをなしていることがわかる<sup>(3)</sup>。

上院でも、1987年2月5日、ロイド・ベンツェン（Lloyd Bentsen）上院議員などが「1987年包括通商法案」を提出し、そのなかに日本などのように阻害的な貿易慣行を続けている国に対して大統領に障壁除去の交渉を義務付ける「アドバーサリアル・トレード（敵対的貿易）条項」があった。ここで「アドバーサリアル貿易国」とは、「日本のように市場的な不公正慣行を一貫して行う国」と定義され、大統領に対抗的制裁措置を義務付けようとしたのである。この法案は7月21日、賛成71、反対21で上院を通過した。

このように、上院・下院に提出された通商法は、これまでのものに比べて、大統領に制裁の発動を義務付けるなど対抗的・報復的な保護主義を強めてきているが、74年通商法301条の不公正貿易の是正、201条の輸入被害の救済、反ダンピング法、相殺関税の海外ダンピング防止、30年関税法337条の知的財産権保護などを、その法的根拠にあげている。<sup>(4)</sup>〈第IV—1図参照〉

第IV—1図：アメリカ通商法・通商問題総括表



〔出所〕『国際商事法務』Vol13, No11, (1985年) 117頁

これに対して、レーガン政権も、1987年2月19日、市場開放を貿易相手国に求める競争力強化法案「1987年貿易・雇用・生産性法案」を提出し、次のような点で上院案・下院案に反対する姿勢を示した。<sup>(5)</sup>

- ①一般的な輸入課徴金の導入：上院に盛り込まれた全輸入品に対する一律1%未満の輸入手数料（従価）など
- ②特定分野の保護：下院案に盛り込まれた鉄鋼、石炭、半導体産業などへの特別配慮など
- ③報復措置の義務付け：下院案の大幅黒字国に対する黒字削減条項など

第IV－1表：アメリカの包括的通商法案

主な項目		連邦政府（提出2/19） 「1987年貿易・雇用・生産性法」	上院（提出2/5，可決7/21） 「1987年包括通商法」 〈賛成71，反対27〉	下院（提出1/6，可決4/30） 「1987年および国際経済政策改革法」 〈賛成290，反対137〉
報復	不正貿易の防止 通商法第三〇一条改正など	<ul style="list-style-type: none"> <li>第301条に相互主義原則を導入，米国並に市場開放しない国と交渉，不調の場合報復。</li> <li>相手国との交渉期限を最大2年とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第301条違反かどうかの決定権限を大統領からUSTRに移す。</li> <li>輸入障壁と市場をゆがめる貿易慣行などで生じた米国の損害を算定（USTR）。</li> <li>USTRは自主的に第301条を発動し，相手国と交渉し3年以内に撤廃または，損害補償。</li> <li>合意できない場合，大統領は対抗措置を15～19カ月以内に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第301条違反かどうかの決定権限を大統領からUSTRに移す。</li> <li>第301条調査期限を原則として9カ月とし，大統領は違反の場合相手国に原則として30日以内に報復措置。</li> <li>過剰貿易黒字国に対し毎年，前年の黒字幅の10%削減を交渉で迫る。不調の場合，輸入課徴金などで報復。</li> </ul>
救済	通商法第二〇一条改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>第201条では，業界救済の最終年限までに競争回復が可能と判断すれば，輸入制限を認める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入規制条件の拡大，期間も最高10年（現在5年）に延長。</li> <li>ITC（国際貿易委員会）勧告後，大統領が救済措置を拒否する条件を限定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大統領決定権限をUSTRに移す。</li> <li>ITCが輸入被害ありと認めた場合，業界救済を義務づける。</li> </ul>
知的所有権	関税法第三三七条改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の産業への被害を立証しなくても，米国の特許，著作権などを侵害している外国企業の製品輸入を差止められる。</li> </ul>	同左	同左
価格	反ダンピング法の改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>法の適用逃れによる輸出を防止。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10年間で2度以上の違反者に対する監視強化</li> <li>類似製品の規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の損害補償訴訟を認める。</li> <li>ダンピング認定条件に，相手国の輸出目標政策，第3国経由の対米輸出などを追加する。</li> </ul>
雇用	雇用調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>10億ドルの基金を創設し，毎年70万人の職業再訓練実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>失業者の再就職促進を目的とした「貿易調整援助」の財源として，全輸入品に1%の課徴金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業再訓練のため87会計年度5億ドルを政府援助。</li> </ul>

〔出所〕 中山信弘・村上政博・内田盛也『知的所有権』（日刊工業新聞社，1987年），74頁

#### 〈第IV—1表参照〉

レーガン大統領は、議会の報復的立法に対して、制裁よりも交渉による問題の解決を求めたが、輸入課徴金や数量輸入制限を声高に主張する連邦議会の雰囲気は、GATTのウルグアイ・ラウンドのめざす多国間交渉とは明らかに異なる“ナショナリスティック”なものであった。しかも、輸入制限品目や非関税障壁の撤廃から、経済構造・産業“体質”の変更までも、アメリカがそのターゲットを日本に向けてきていることは確かであった。

そして、ついに1988年には、上院の通商法案の審議過程で「スーパー301条」が登場した。これは、“アトバーサリアル”や“日本のように”という表現は条文案から削除されたものの、前述の「アトバーサリアル条項」の緩和されたものとして位置づけられる。また同じ時期に、下院でも、「ゲッパート条項」が提出されたため、上院の「スーパー301条」（当初上院版「ゲッパート条項」と呼ばれた）と下院の「ゲッパート条項」のいずれを議会案とするかが、1988年の通商法を審議する上で大きな焦点となった。両条項とも、アメリカの対外市場アクセスを拡大させるために行政府に相応の行動を義務づけ、強制的“アジェンダ”を働かせたいという点では共通している。しかし、行政府に付与されている裁量権の程度には、かなりの差が見られる。すなわち、「スーパー301条」では、対象国の認定、障壁の存否認定、障壁の撤廃・補償、などの決定をある程度行政府の裁量に委ねているのに対して、「ゲッパート条項」は、対米超黒字国に対して毎年一定額の黒字削減を実行させる行動を行政府に厳格に義務づけているのである。

しかし、1988年の大統領候補として出馬したゲッパート下院議員の選挙運動が下火になるとともに、「ゲッパート条項」の勢いも急速に失速していった。そして、最終的には「スーパー301条」が「1988年包括通商・競争力法」に盛り込まれることになったのである。<sup>(6)</sup>

#### (2)「1988年包括通商・競争力強化法」の特徴

##### ①既存の通商法規の強化

1988年の包括通商法は、74年通商法301条を強化して、①大統領権限を USTR に移行させたこと、②対抗措置を義務づけたこと、などを特徴としている。いずれも、大統領の裁量権の問題に帰着し、過去数年間にわたった包括通商法案の審議過程で最大の論議の焦点となったものである。

74年通商法301条でも、外国の「不当」・「不合理」・「差別的」な慣行を取り除くための報復・制裁措置を規定していたが、それを発動するかどうかの決定は大統領の裁量に委ねられていた。しかし、行政府の長である大統領は、単に通商や貿易の観点からだけでなく種々の政治的・外交的配慮に立って74年通商法301条の運用に当たらなければならないため、議会の期待するほどには強硬姿勢を取ることはできなかった。したがって、それを不満として同条項の積極的運用を望む議会側は、包括通商法案の審議過程で大統領の権限を縮小する方向に動き始めたのである。

最終的に88年包括通商法には、「不当な」(unjustifiable)慣行(アメリカの国際法上の権利を侵害する行為)に対する制裁措置の導入を義務付ける規定が盛り込まれたが、① GATT でシロ裁定が下された場合、②対抗措置の導入がアメリカ経済に不利益をもたらすと判断される場合、③対抗措置がア

アメリカの安全保障を著しく損う場合、などについて例外規定が設けられた。特に、②と③の場合には、実質的には大統領にその裁量権が相当確保されていた。しかも、「不公正貿易慣行」の認定権限こそ USTR に移行されたけれども、対抗措置実施の可否については、大統領の指示があれば、それに基づき USTR が決定するものとされた。しかし、USTR 代表を大統領が指名するため、大統領の意向を無視して USTR が裁定を下せるとは思えない。このように考えると、「スーパー301条」における大統領の裁量権は、当初の議会案と比較すれば実質的にはかなり維持されたと見るべきであろう。<sup>(7)</sup>

### ②電気通信条項

「1988年包括通商・競争力強化法」には、電気通信機器のみを対象に規定した301条がある。既存の74年通商法301条では、電気通信業界の提訴または行政府の自主的な判断に基づいて初めて調査が開始されることになっていたが、今回の通商法では、包括的な電気通信に関する法律を定め、議会がその調査を開始する規定になっている。

USTR が1989年4月28日に電気通信の分野で対日報復を決定し、5月3日には対日報復の対象となる54品目を発表したのは、この「電気通信条項」に基づいて取られた行動である。したがって、「電気通信条項」は、特定分野の対象規定という意味からすれば、74年通商法の「301条のセクター・アプローチ版」として位置付けられるであろう。<sup>(8)</sup>

### ③「スペシャル301条」

「1988年包括通商・競争力強化法」の「スペシャル301条」は、知的所有権の保護を規定しており、74年通商法の「301条の制度的アプローチ版」と言える。知的所有権（又は知的財産権）というのは、以前は特許権、実用新案権、デザイン権、著作権、商標権などを対象としていたが、現在では技術革新によってその範囲がコンピュータ・プログラム、コンピュータ・グラフィックス、半導体チップのレイアウト、データベース、バイオテクノロジーの新品種などへと拡大したため、その保護が企業戦略上重要な課題となってきたのである。「スペシャル301条」の基本メカニズムは、外国企業に対して知的所有権の十分かつ効果的な保護を求め、著作権あるいは特許に依拠してアメリカ企業の公正なアクセスを拒んでいる優先国を認定するというものである。<sup>(9)</sup>

1989年4月28日、USTR は、「スペシャル301条」に基づいて「優先監視リスト」を設け、ブラジル、韓国、メキシコ、中国、インド、サウジアラビア、台湾、タイの計8カ国（地域）を対象と認定した。日本は、このリストには載らなかったけれども、アルゼンチン、カナダなど17カ国とともに「監視リスト」の対象国となった。

アメリカは、その強い知的ストックを、ソ連に対して優位な状態を維持するために、先端技術の知識流出を抑制することを同盟諸国に求めている。また一方でアメリカは、知的所有権の強化を武器に、GATT の多国間交渉や二国間交渉の場で市場開放を積極的に迫るようになっている。

## V アメリカ通商代表部 (USTR) の機構と権限

### (1) USTR の構成

USTR の本部はワシントンにあり、総勢約200名のスタッフで構成されている。そのうち約50人は商務省や財務省からの出向組である。組織は、代表の下にワシントン駐在とジュネーブ駐在の次席代表が置かれており、日本との交渉でも基本的には次席代表が登場することが多い。

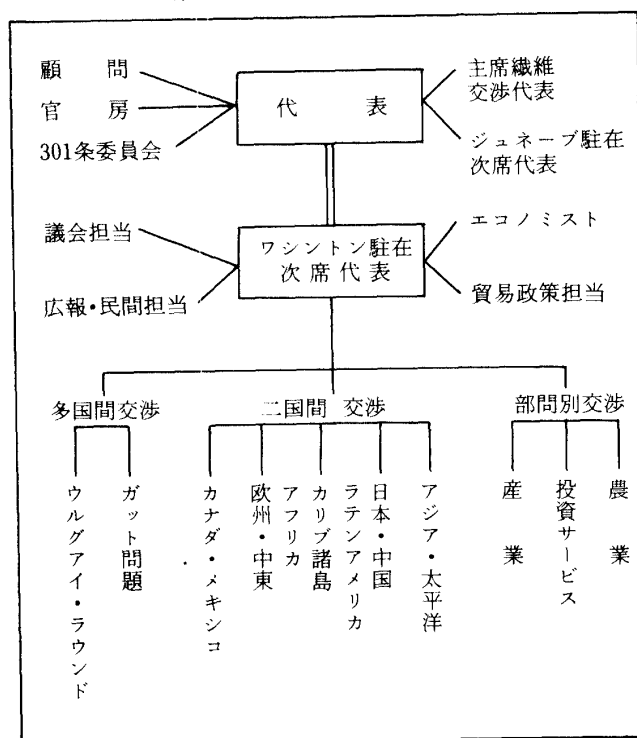
ワシントン駐在の次席代表の下に、交渉担当のスタッフが多国間、二国間、部門別の3グループに分かれ、各スタッフがそれぞれの専門分野を受け持っている。二国間交渉は、①アジア・太平洋、②日本・中国、③中南米・カリブ諸島・アフリカ、④ヨーロッパ・中東、⑤カナダ・メキシコと地域割りがされ、多国間交渉は、①「関税と貿易に関する一般協定」(GATT)、②GATTのウルグアイ・ラウンド(新多角的貿易交渉)、部門別交渉は、①農業、②投資サービス、③産業にそれぞれ分類されている。こうしたいわば“タテ割り”の交渉担当の任務とは対称的に、代表直属もしくは次席代表の下に、議会、民間広報、貿易、繊維、「301条委員会」などの担当者が、“ヨコ割り”に配置されている。「301条委員会」は、商務、国務、財務、労働など関係各省の代表メンバーによって構成され、毎週同示に基づいて提訴する案件を検討している。<sup>(1)</sup>〈第V-1図参照〉

### (2) USTR の歴史

USTR の前進は、1963年に連邦議会が強力な通商政策の推進を目的として発足させた通商交渉特別代表部 (Office of the Special Representative of the Trade Negotiations: STR) にまで溯ることができる。初代代表はW.ハーター (William Harter) 元国務長官であったが、当時は権限も組織も非常に小さかった。<sup>(2)</sup>

ところが、1960年代から70年代にかけて、アメリカ企業のアジア、ヨーロッパ、中南米への多国籍的進出が顕著になり、国内では軍需産業が肥大化する傾向が強まると、民需産業の国際競争力が衰え、貿易収支の悪化が目立ち始めた。1968年・69年と赤字に転落したものの、60年代総じて黒字基調を続けてきたアメリカの貿易収支は、1971年に46億ドル近い赤字を記録してドラスティックな展開を見せると、1976年以降は赤字基調が定着してしまった。とりわけ1983年を結節点に、アメリカ

第V-1図：USTR 組織図



〔出所〕 喜多栄「USTR とは」『経済』No.298 (1989年2月), 137頁。

カの貿易収支は、過去に例をみないほどの速さで赤字幅を拡大していった。〈第V-1・2表参照〉そして、1986年には、それまで黒字基調で推移してきたハイテク（高度先端技術）製品の貿易収支が赤字に転じたことなども影響して、赤字幅は1550億ドルにも膨れ上がり、対日分の赤字も586億ドルにも拡大した。アメリカ政府や連邦議会は、こうした貿易赤字の拡大に歯止めをかけるためにも、日本・EC諸国・NIES諸国に対して市場開放を要求し、輸出を抑制する措置を取ることが焦眉の課題となった。

このような貿易赤字の拡大と国際競争力の低下が叫ばれるなかで、第39代大統領ジミー・カーター（Jimmy Carter）は、アメリカの通商交渉力を強化するために、1980年STRの改組と拡充を決めた。その結果誕生したのがUSTRであり、初代代表はH.アスキュー元フロリダ州知事であったが、レーガン政権の誕生とともに、W.ブロック（William Brock）元上院議員と交代した。

1970年代に日米貿易摩擦の焦点は、カラーテレビや自動車などが中心であったが、日本企業がアメリカでの大規模な現地生産体制を整えたり、輸出自主規制措置に踏み切ることによって一応鎮静化し

た。そして、1985年クレイトン・ヤイター（Clayton Yuetter）元シカゴ商品取引所理事長がUSTRの代表に就任すると、貿易摩擦の焦点は、農産物の輸入自由化、半導体・通信機器の輸出などに移っていった。<sup>(3)</sup>

### (3) 権限の強化

アメリカの貿易行政は、以前はSTRのほかにも商務省、国務省、財務省、労働省などによって分担されていたが、1980年の改革で商務省国際貿易局とUSTRに集約されることになった。とりわけ対外交渉の窓口はUSTRと決定され、大統領直属の貿易交渉の権限がUSTRに付与されることになった。もちろんUSTRは、商務省を

第V-1表：アメリカ貿易収支の推移（1960～77）

（単位：100万ドル）

年 度	収 支 額	年 度	収 支 額
1960	4,220	1969	△ 466
1961	5,085	1970	546
1962	3,912	1971	△ 4,599
1963	4,747	1972	△ 9,545
1964	6,316	1973	△ 2,876
1965	4,297	1974	△12,323
1966	2,643	1975	2,232
1967	2,821	1976	△17,085
1968	△ 771	1977	△39,179

〔備考〕 △：マイナス（赤字）

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*.

第V-2表：貿易収支の推移（1978～88）

（単位：億ドル）

歴 年	1978	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
輸 入	1,860	2,222	2,570	2,734	2,549	2,699	3,464	3,525	3,823	4,244	3,222
輸 出	1,458	1,864	2,256	2,387	2,164	2,056	2,240	2,188	2,272	2,541	4,409
貿易赤字	402	358	314	347	385	643	1,224	1,337	1,551	1,703	1,373

〔備考〕 F A C — C I F ベース

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*.

はじめ各省とも緊密な協議を重ねるが、懸案事項について独自の調査を行うことができる。

USTR は、これまでも強大な権限を持ち、アメリカを代表して二国間および多国間貿易交渉にあたってきたが、昨年8月に成立した「1988年包括通商・競争力強化法」によって、その権限と機能がさらに強化された。旧通商法は301条で、「アメリカの輸出入に不当な制限や差別を与えている外国の“不公正な取引慣行”に対して、大統領が排除のために対抗措置を取ることができる」としており、「通商協定上の恩恵の停止」、「外国産品の輸入規制」、「外国産品・サービスへの課徴金」などを、その「対抗措置」として規定していた。ところが新通商法301条によれば、外国の輸出入慣行が「不公正」かどうかの調査決定権や、「対抗措置」の内容と実施に関わる決定権が完全に USTR に移譲され、大統領には USTR に対する“歯止め”の消極的権限が残されるにとどまった。さらに新通商法では、GATT に違反したり、「不当な」慣行があると USTR が認定すれば、「対抗措置」を実施することを USTR に義務づけている。〈第V-3表参照〉

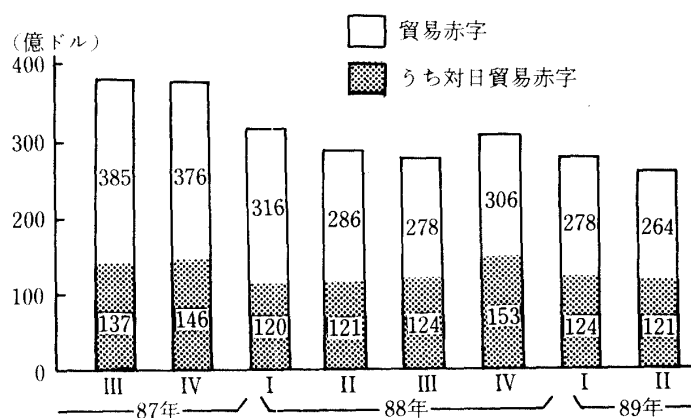
ブッシュ政権や連邦議会が、新通商法によって USTR の機能と権限を拡大し、貿易相手国に圧力をかける姿勢を強めた背景には、1988年に入り改善の兆しが見えはじめたとは言うものの、依然として5年連続1000億ドルを超える貿易赤字にアメリカが悩まされ続けているという現実がある。<sup>(4)</sup>〈第V-2図参照〉

## VI “双子の赤字”と経済ナショナリズム

前述の「1988年包括通商・競争力強化法」が三年越しの議会審議を経て成立した背景には、言うまでもなく、対外的オーバーコミットメントを整理して自国の経済の活力と競争力を回復させようとするアメリカの強い姿勢がある。しかし、こうした保護主義的色彩の濃い通商法は、自国の利害関係のみを最優先する“経済ナショナリズム”の表われであり、アメリカがより内向的な経済政策へと傾斜していく危険性を示すものでもある。<sup>(1)</sup>

“経済的ナショナリズム”に勢いがついたのは、1986年11月の中間選挙で民主党が上院で過半数を獲得してからである。それまでは、たとえ民主党が多数を占める下院で保護主義的な法案が可決されても、共和党が過半数を占める上院では廃案になることが多く、かりに上下両院で可決された場合でも、経済や貿易の国際協調・相互依存を重視する政府が、その保護主義色を薄めるように配慮するケースが多かった。しかし、88年に入ってから審議経過を見ると、通商法案に対する賛成票が投票のたびに大幅に増加してきていることが注目される。拒否権が発動された当初案を審議していた段階では、下院での採決は賛成312反対107であったが、可決成立した

第V-2図：対日赤字の動向



〔出所〕 U.S. Department of Commerce Survey of Current Business

第V-3表：「1988年包括通商・競争力強化法」

## (1) 対外強硬策—実質的な輸入抑制

主 要 条 項	改 正 の ポ イ ン ト
1. 不公正貿易国への報復強化 (74年通商法301条の強化) 「不公正貿易」への報復を容易に。個別製品・サービスだけでなく、国全体としての市場閉鎖性を問題とする。	(1) 報復措置の決定権限を大統領から米国通商代表部 (USTR) に委譲 (2) スーパー301条 ① USTR は輸入障壁および市場を歪める貿易慣行を持つ国を特定し、その障壁・慣行の撤廃を求めて当該国と交渉する。 ② 相手国が3年以内の撤廃などに応じない場合、あるいは成果が表れない場合、報復措置を発動。
2. 輸入被害の救済 (74年通商法201条の強化) 回復の見込みのある産業に限定して救済する一方で、救済は可及的速やかに実施する。	(1) 米国国際貿易委員会 (ITC) が被害を認定するまでの期間を、従来の「調査開始後6カ月以内」から「120日以内」へと短縮。 (2) 救済を望む業界に対し、提訴の際には競争力強化のための計画を ITC に提出させる (衰退産業は救済しないという姿勢)。 (3) 被害認定の際、考慮すべき要素として、市場シェアの減少、設備資金の調達能力等、4項目を追加し、輸入制限などで救済措置を発動しやすくした。
3. 反ダンピング課税強化 (79年通商協定法732条の強化) 迂回ダンピング防止条項	外国企業がダンピング認定された製品を米国で現地生産する場合、現地生産用部品 (当該外国メーカーが第三国で製造した部品も含む) の輸入にダンピング関税をかける。
4. その他	(1) 外国投資規制 外国人投資家による米企業の合併、買収が国家安全保障に関わる場合、大統領に買収を差し止める権限を与える。 (2) 東芝制裁条項 東芝機械に三年間の製品輸入全面禁止。 親会社の東芝に三年間の政府調達禁止。 (3) 今後のココム違反企業 今後、対共産圏不正輸出した外国企業にも、2～5年間、東芝と同様の制裁を課す。 (4) 金融報復条項 国債市場が閉鎖的な国の銀行・証券会社には、米国債の公認ディーラーの資格を認めない。

## (2) 米国優位分野の確保、強化策—技術ナショナリズム化への傾斜

主 要 条 項	改 正 の ポ イ ン ト
1. 知的所有権の保護 (30年関税法337条の改正)	(1) 米国産業への被害を立証しなくても (被害が無くとも) 侵害外国企業の製品輸入を差し止める。 (2) ITC は調査開始から90日以内に輸入の仮差し止めができる (従来は7カ月)。
2. その他	(1) 製法特許の保護 (2) 先端技術計画の創設——官民協力して半導体、超電導等研究開発を強化

〔出所〕 Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988. 原田和明『ブッシュの米国経済』(日本経済新聞社, 1988年), 65頁, 中尾光昭『ブッシュのアメリカ』(教育社, 1989年), 204-215頁。



最終案の審議の段階では賛成376反対45となり、同様に上院でも当初案の段階では賛成63反対36であったものが、最終的には賛成85、反対11へと変化した。いずれも大統領の拒否権を覆すに十分な3分の2以上の票を確保してしまったのであり、議会内部で保護主義や“経済的ナショナリズム”の雰囲気が盛り上がったことを如実に物語っている。〈第VI—1図参照〉

しかし、このような保護主義や“経済的ナショナリズム”の背後には、アメリカが財政と貿易の赤字、いわゆる“双子の赤字”という“時限爆弾”を抱え、“借金漬け”の“大国”に転落してしまったという現実があることを看過できない。

1974年8月のニクソン大統領の辞任(ウォーターゲート事件)、1975年4月のベトナム戦争の終結などによって、アメリカ国民の誇りと自信は大きく揺らぎ、価値観の混乱や対立が麻薬汚染、エイズ、教育荒廃などの社会問題を引き起こした。第二次世界大戦後、“アメリカン・ドリーム”を次々と実現していった超大国アメリカの活力は、73年と79年の“オイル・ショック”もあって急速に失われていった。1980年に入っても、4月にアメリカは、テヘランにあるアメリカ大使館の人質救出作戦に失敗し、アメリカ国民は絶大な精神的ダメージを被ったのであった。<sup>(2)</sup>

経済面では、1980年の消費者物価は、第二次オイル・ショックの影響もあって前年に比べて13.5%も上昇しており、慢性的インフレの様相を呈していた。貿易収支は314億ドルの赤字であり、連邦政府の財政赤字も738億ドルにも上っていた。

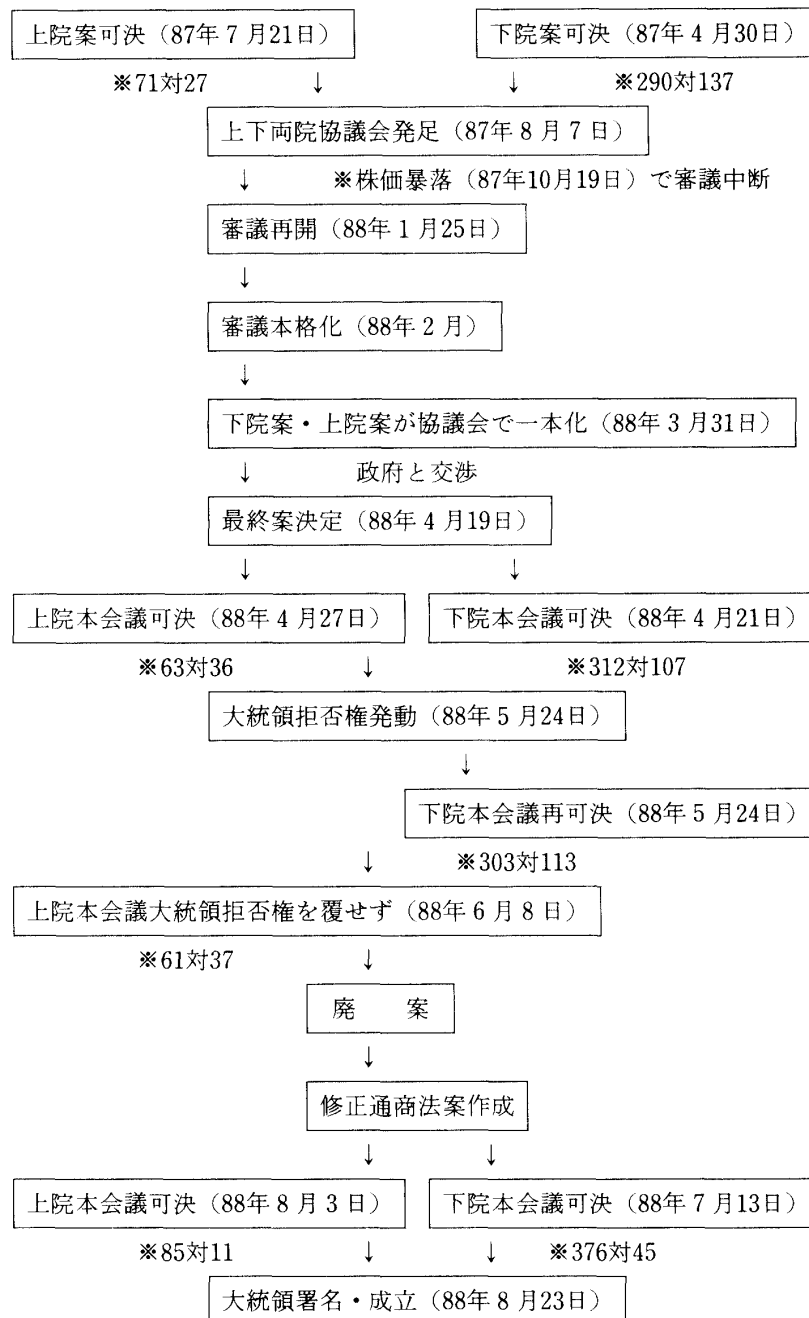
こうした“病めるアメリカ”の姿を眼のあたりにしながら、「強いアメリカ」の実現と「アメリカ経済の再生」を訴えて登場したのが、第40代大統領ロナルド・レーガン(Ronald Reagan)であった。レーガン大統領は、外交交渉を有利に展開するために軍事力の強化を図るとともに、独自の経済政策(レーガノミックス)を実行に移した。レーガノミックスは、大規模な減税で貯蓄を增強し、投資の促進とインフレの抑制を図りながら、規制緩和(デレギュレーション)に基づいて自由競争の強化と“小さな政府”の実現を目ざすという“シナリオ”に、アメリカ経済の復活の“夢”を託すものであった。<sup>(3)</sup>

#### (1) レーガノミックスの功罪—“シナリオ”と現実

レーガノミックスの政策理念は、レーガンが当選した1980年の11月から三カ月足らずのきわめて短期間にまとめ上げられ、就任間もない翌年2月18日「アメリカの新しい出発—経済再建計画」としてその具体的プログラムが発表された。<sup>(4)</sup>レーガノミックスの「経済再建計画」は、マネタリズムとサプライサイド・エコノミックスという二つの経済理論に支えられており、1930年代以来のケインズ主義に対するアンチテーゼとして位置づけられる。

マネタリズムは、M.フリードマン(Milton Friedman)教授を中心とするシカゴ学派の経済理論であり、自由競争こそが市場メカニズムを通じて最も効率的な経済活動を促進するという考え方に立脚している。したがって、ケインズ政策のような政府による裁量的な介入や規制は、かえって経済活動を非効率的なものにするとして、より“小さな政府”が最善であると主張した。このマネタリズムの理論は、拡張的な財政政策や通貨供給量の増大が短期的な経済効果をもたらすかどうかでさらに二つ

## 第VI—1図：「1988年包括通商・競争力強化法」成立の経緯



〔出所〕 原田和明，前掲書，64頁

の学派に分かれるが、総じて言えば、経済を安定させるには市場の自律的發展を促す要因である物価の安定が不可欠であり、そのために通貨供給量の増加率を一定に維持していくことが大切であるという立場であった。

マネタリズムは政府の積極的役割を根拠付けるケインズ理論に対するアンチテーゼであったが、一方レーガノミックスのもうひとつの理論的支柱であるサプライサイド・エコノミックスは、需要サイドを重視するケインズ理論に対するアンチテーゼである。サプライサイド・エコノミックスには、ハーバード大学のM・フェルドシュタイン（Martin Feldstein）やスタンフォード大学のマイケル・J・

ボスキン（前述ブッシュ政権の大統領経済諮問委員会委員長）を中心とする「正統派」と、南カリフォルニア大学のアーサー・ラッファー（Arthur Laffer）を中心とする「過激派」の二つの流れがある。前者の主張は、低下している生産性上昇率を加速させるためには、所得税の限界税率を引き下げて間接税を増加させるように税制の改正を行い、社会保障制度を縮小させることにより、消費の抑制と貯蓄の増加を実現して投資を促進させることが大切であるというものであった。これに対して後者は、高い限界税率が生産活動の意欲を減退させるため、経済成長を抑制しており、また税金によって賄われる政府の活動が民間に比べて非効率的に経済資源を使用するので、経済全体としての生産性は低下する方向に進むと主張した。そのため彼らは、限界税率の引き下げと政府活動の縮小を提言した。<sup>(5)</sup>

こうした経済理論に裏付けられた「経済再建計画」は、次の四つの政策目標を掲げていた。

#### ①連邦財政支出の削減

国防費を除く非軍事支出、なかでも福祉予算を削減して財政支出を極力抑制し、“小さな政府”を実現させ、効率のよい民間部門がより多くの経済資源を利用できるようにする。

#### ②減税の実施

個人所得税率は一律10%ずつ、三年間で合計30%限界税率を引き下げ、所得税のインデクセーション（税率区分を物価スライド制にして、名目所得の増加が税負担の増大に結びつかないようにする制度）を検討する（1985年以降導入）。また企業減税については、減価償却期間の短縮（加速度償却制度）を取り入れ、投資税額控除の引き上げを行う。

※このような大幅な税率の引き下げにもかかわらず、歳出の伸びが抑えられ、経済成長率が上昇するので、連邦政府の財政バランスは、1981年の赤字549億ドルをピークに縮小に転じ、84年度には収支均衡を達成して、86年には約300億ドルの黒字を計上する。つまり、減税は当面税金を減少させるけれども、長い眼で見れば経済の活性化を通じて税金増をもたらし、連邦財政を健全なものにするはずだと考えられ、減税による可処分所得の増加→貯蓄の増加→投資の増加→経済の拡大→税金の増加、という経済サイクルが想定されていたのである。

#### ③政府規制の緩和

民間経済活動の規制に要する政府のコストは、1980年頃には年間1,000億ドル、GNPの4%にも上ると推計されていたが、レーガン大統領は、過剰な規制を緩和ないし撤廃して、民間活力が十分発揮できる環境を整えることの必要性を強調した。まず、国産原油価格統制の撤廃、賃金物価安定委員会の廃止などを実現し、ジョージ・ブッシュ（George Bush）副大統領を長とする規制緩和に関する閣僚級タスクフォースを設置することになった。

#### ④通貨供給の抑制

インフレを抑制するためには、マネーサプライを管理し、その伸びを低めに抑え、しかも安定した状態に維持していくことが大切であるとする“マネタリスト”の理論に立脚して、1980年に6.4%であった「M<sub>1</sub>-B」（現金通貨、当座預金およびその他の小切手振出し可能な預金）の増加率を次第に引き下げて行き、1986年には約3%に半減させる。

〈第VI-1表・第VI-1図参照〉

こうした“処方箋”と“シナリオ”に基づいて、レーガン政権は、①インフレを鎮静させること、②生産性を上昇させて経済成長を加速させること、③金利を低下させること、④財政収支の均衡を実現させること、などの政策課題と取り組んだ。<sup>(6)</sup>

## ②レーガノミックスの現実

しかし、現実のアメリカ経済は、レーガノミックスの“シナリオ”通りには推移しなかった面が多く、「経済再建計画」が対象としていた1981年から86年までの経済の動向を振り返って見ても、レーガン政権が掲げた目標とはほど遠い現実がかなり顕著に浮かびあがってくる。

第VI-1表：レーガノミックスの「経済再建計画」

### (I) 連邦財政支出の削減

#### ① 1982年度に414億ドル削減

主な削減項目	削減額（単位：億ドル）
・経済的補助金プログラムの見直し	……103.0
・法律に基づく給付義務の見直し	…… 90.2
・人件費等の節減	…… 63.4
・優先順位の低い計画の抑制	…… 32.2
・補助金の整理統合	…… 26.5
・中高所得者層への補助金給付の見直し	…… 23.8
・公共投資の繰り延べ	…… 8.7
・その他	…… 66.8
合計	414.4

② 老人医療などの社会計画の一部は削減対象から除外する。

③ 防衛費を1982年に72億ドル増額する。

④ 連邦政府の浪費と不正を正すためのタスクフォースを設置する。

### (II) 減税の実施

① 個人所得税を1981年7月1日より3年間にわたり毎年一律10%引き上げる。

② キャピタル・ゲイン課税については、最高税率を28%から20%へ3年間にわたって段階的に引き下げる。

③ 企業については、1981年1月1日より減価償却の加速償却（自動車3年、機械5年、プラント10年）の導入、投資税額控除の拡大を図る。

④ 所得税のインデクセーション・婚姻ペナルティー問題については今後検討する。

### (III) 政府規制の緩和

① 非効率的で負担の重い規制は、できるだけ撤廃または改正を行っていく。

② ブッシュ副大統領を長とする規制緩和に関する閣僚級タスクフォースを設置する。

③ まだ実施されていない規制の施行時期を延期する。

### (IV) 安定的な金融政策

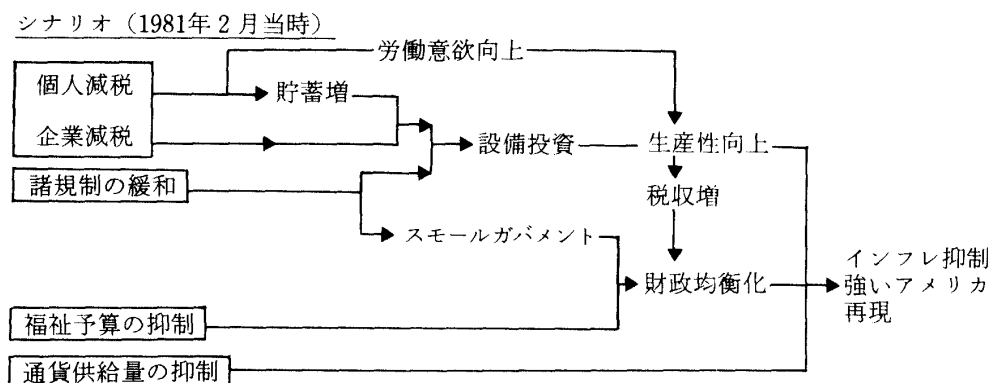
① インフレ抑制のため、マネーサプライを経済成長率より低く抑制する。

② 連邦準備制度理事会（FRB）の独立性は侵害しない。

③ 1986年までにマネーサプライの増加率を1980年の半分にする。

〔出所〕 Ronald Reagan, *America's New Beginning: A Program for Economic Recovery*, speech presented to Congress, 18 February 1981 (Washington, D. C. : The White House Office of Press Secretary, 1981), pp. 10-22 ; William A. Niskanen, *Reaganomics : An Insider's Account of the Policies and the People* (New York : Oxford University Press, 1988), pp. 4-7. 原田和明, 前掲書, 89頁.

第VI-2図：レーガノミックスのシナリオ

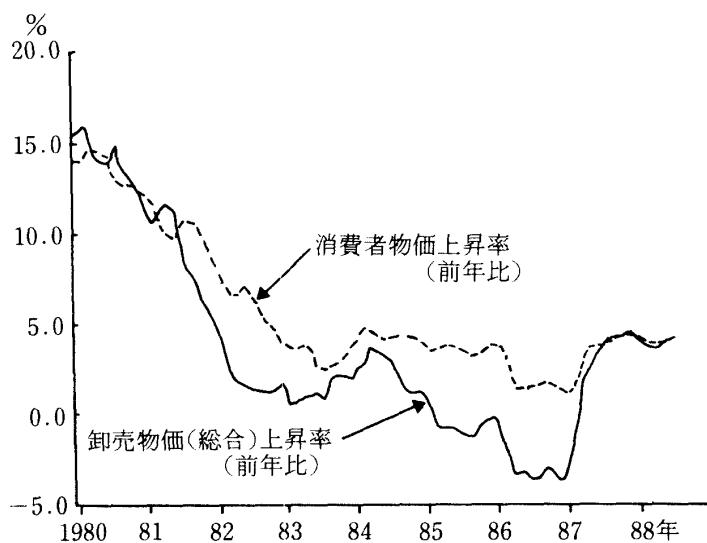


〔出所〕 原田和明，前掲書，90頁。

第一に、それでも、インフレを鎮静化させるという目標は、ほぼ達成されたと言える。消費者物価上昇率で見れば、1980年に前年比13.5%であったものが年々低下し、84年から86年にかけては5%を下回り、86年1.9%，87年3.7%とおおむね安定した状態を維持することができた。〈第VI-2図参照〉確かに消費者物価の低下は、レーガン政権の見通しをはるかに超える勢いで推移しており、その意味ではポール・ボルカー（Paul Volcker）連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board：FRB）議長が当初金融政策の運営にあたって採用した「新金融調節方式」の貢献度を否定できないが、ちょうど原油・一次産品価格の低下に伴う世界的ディスインフレの時期であったことも、インフレの鎮静化に大きく作用していることを忘れてはならない。1982年末以降のアメリカ経済を見れば、平時としては最長の景気拡大を持続しており、国内経済だけに限定すれば、1970年代のスタグフレーションから一転して「インフレなき持続的成長」を実現したと言えよう。<sup>7)</sup>

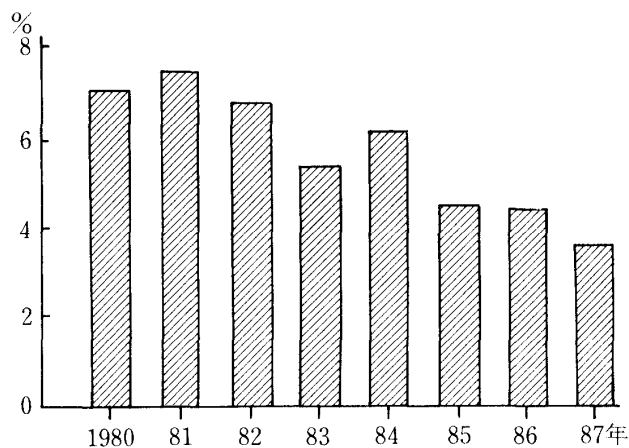
第二に、生産性を上昇させることによって経済成長を加速化させるという点では、レーガノミックスは初期の目標を達成したとは言い難い。これは、減税や規制緩和が当初の期待通りには生産性の上昇に結びつかなかったためである。貯蓄率は、大規模な減税の実施にもかかわらず一段と低下し、このことが財政赤字の拡大とも相俟って資本コストを上昇させたため、結局生産性の上昇を圧迫してしまったのである。〈第VI-3図参照〉また規制緩和による産業の活性化は、個別産業ごとに見ればかなりの成果をあげたが、ドル高による輸出減退と輸入激増という現象の波及効果のほうがはるかに強く、かえって産業の空洞化を進めてしまい、生産性の上昇率を鈍化させたことも否定できない。〈第VI-4図参照〉貿易不均衡や経済摩擦の遠因もここに

第VI-2図：インフレの鎮静



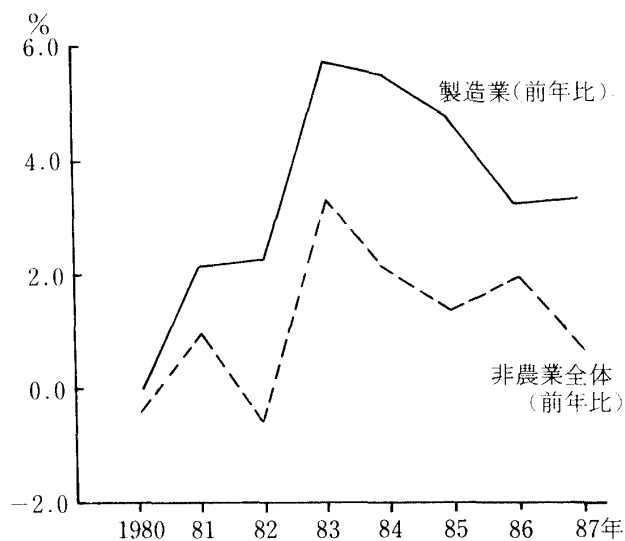
〔出所〕 U. S. Department of Commerce, Survey of Current Business

第VI-3図：アメリカの貯蓄率



〔出所〕 U. S. Department of Commerce, Survey of Current Business

第VI-4図：生産性上昇率の推移



〔出所〕 U. S. Department of Labor, *Monthly Labor Review*.

あると見るべきであろう。<sup>(8)</sup>

なおレーガン政権は、1983年から84年にかけての景気拡大をサプライサイドの効果と主張したが、個人消費や住宅投資が牽引力となったという側面の方が強く、必ずしも投資が主導したものではなかった。つまり拡張的な財政政策の効果の方が明確に表われたのであり、供給面の強化を重視するレーガノミックスが、皮肉にも結果的には需要の拡大というケインズ的な政策的効果による景気拡大をもたらしたことになる。つまりサプライド経済学の原理は、税負担の軽減、規制の緩和、福祉の削減などが労働供給を増加させ、経済の活性化と生産の拡大を生み出すというものであるが、「経済再建計画」の「シナリオ」と現実の経済的動向を照合してもそれとは異なる不整合な局面が多く見られるのである。したがって、限界税率の引き下げと所得の伸びが必ずしも労働供給の増加に結びつかないのではないか、規制緩和は一時的に生産性を上昇させるだけではないかという批判にレーガン政権は曝されることになるのである。

第三に、金利の低下についても、レーガノミックスはジグザグした局面を辿らなければならなかった。「経済再建計画」は、カーター政権下ですでに実施されていたボルカー FRB 議長の「新金融調節方式」を引き継ぎ、銀行準備の供給管理により重点を置きながら、短期的な金利の変動をあまり重視しない方針が取られた。その結果金利は急騰し、公定歩合13%、プライム・レート21.5%という1980年末の高い金利水準に、レーガン政権発足後もなかなか歯止めがかからず、一時的に公定歩合は14%にまで上昇した。しかしその後は景気の停滞で低下傾向に移り、1981年末には公定歩合は12%、プライムレートも15%まで下降した。ところが、この間物価も鎮静に向かっていたので実質金利はやはり高止まり状態にあったことになる。現実には物価が鎮静する傾向を強めているにもかかわらずインフレ懸念がなかなか収まらなかったことや、通貨供給量の伸びが鈍化しているにもかかわらず財政赤字の拡大が進みクラウディング・アウトの不安が生じていたことなどのために、1982年に入っても金利の

高止まり状態は続いていた。<sup>(9)</sup>

しかし、インフレ鎮静の方向が定着したこと、景気後退が予想以上に長期化したこと、財政赤字削減の努力が見え始めたことなどによって、次第に金融緩和への期待も高まり、ボルカーFRB議長も従来の方針を転換して通貨供給量の目標超過を容認した。そのため1982年半ば以降短期金利は急速に低下し、プライム・レートも引き下げられ、これに伴ってFRBも公定歩合を七度にわたり8.5%にまで引き下げた。〈第VI-5図参照〉これを契機に、景気にもようやく明るい兆しが見え始めたのである。

第四に、財政収支の均衡という目標を達成す

ることには明らかに失敗している。カーター政権が最後に策定した81会計年度の財政赤字は586億ドル（名目GNP比1.9%）であったが、レーガン政権発足後の財政赤字（NIPAベース）は、83年度1126億ドル（名目GNP比3.6%）、83年度1867億ドル（名目GNP比5.5%）と急激に拡大し、86年度には2000億ドルを超える史上最大の赤字を記録した。

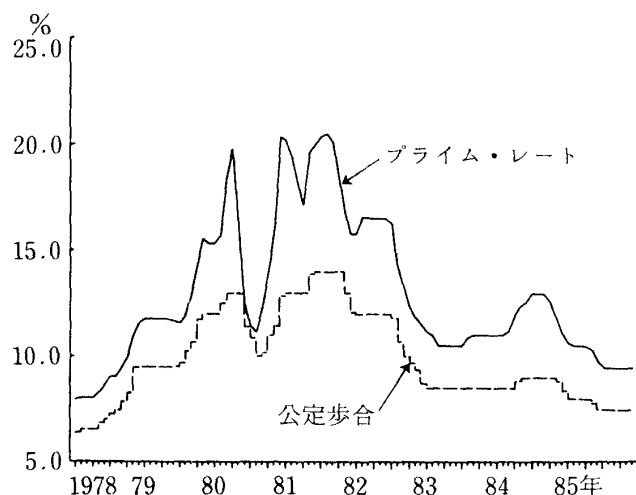
ラフファー曲線に基づく租税理論（減税策は労働意欲を刺激し生産活動を高めるので税収増加をもたらす）は、現実の経済にはまったく当てはまらず、大減税は税収増をもたらさなかった。つまり、レーガノミックスが想定した、減税による可処分所得の増加→貯蓄の増加→投資の増加→経済の拡大→税収の増加、という経済サイクルは十分機能しなかったのである。<sup>(10)</sup>

87会計年度に入ると、赤字額が表面上は1495億ドルまで改善されたが、これにはキャピタル・ゲイン税の引き上げに絡む一時的な税収増の要因約300億ドルを含んでいるため、87会計年度の実質赤字は依然として1800億ドル前後であったと見るべきであろう。

周知のように、財政赤字の削減を目ざす「新グラム・ラドマン・ホリングス法」を運用して、アメリカ政府は1993年までに連邦財政の均衡を達成しなければならない。しかし、増税なしで計画通り赤字の削減が着実に進行しうるかどうか、その前途はあまりにも厳しいと言わざるをえない。

以上の論点をまとめれば、レーガノミックスによって「経済再建計画」の“シナリオ”が実現できたとは言い難く、それだけにアメリカ経済を再生させるためにレーガン政権が考え出した“処方箋”の有効性に多くの疑問が投げかけられているのである。〈第VI-6図参照〉

第VI-5図：アメリカの公定歩合とプライム・レート

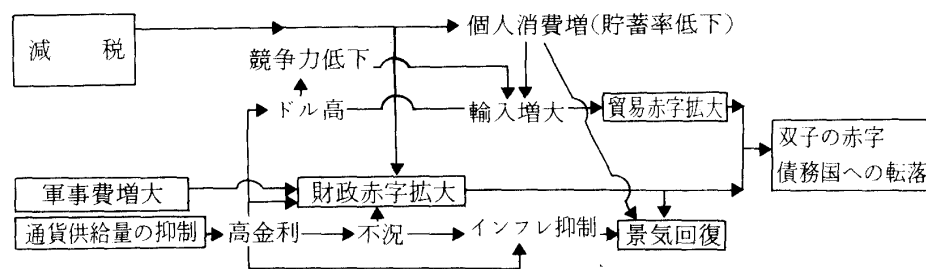


〔出所〕 Federal Reserve Board, Federal Reserve Bulletin

## (2) “双子の赤字”の原因

深刻な景気後退を経験したアメリカ経済も、1982年末頃から回復基調を取り戻し、84年には実質GNP成長率6.8%と1951年以来の高い伸び率を記録した。また失業率も7.4%まで低下し、物価上昇率も安定した状態を維持することができた。ただ金利だけは景気拡大に伴って上昇し、1980年のリセッ

第VI-6図：レーガノミックスが招いた現実



〔出所〕 原田和明，前掲書，153頁。

ション突入の時とほぼ同じレベルで推移していた。急激な財政の拡大が、景気の急上昇と高金利の併存を可能にしていたのである。

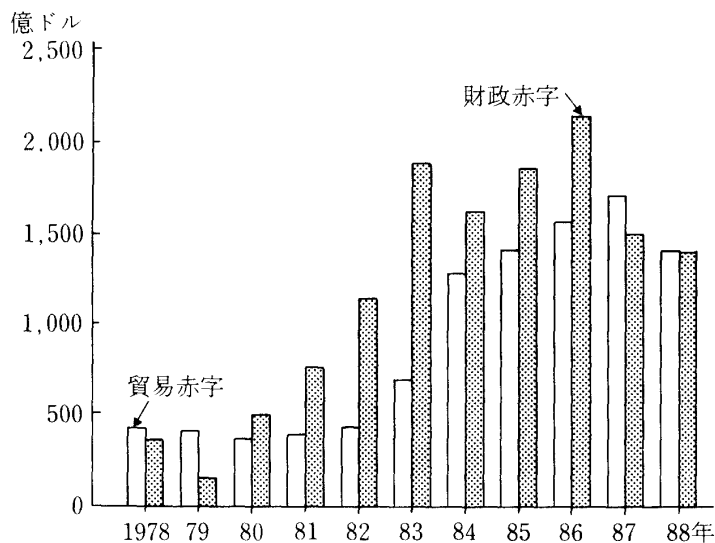
1980年の大統領選挙の時、「あなたの暮らし向きは良くなりましたか (Are you better off?)」と訴えたレーガンは、再選を目ざした1984年には「アメリカは甦った (America is back)」とレーガノミックスの実績を誇らしげに呼びかけた。確かにアメリカは、長いスタグフレーションという「トンネル」を抜け出し、新たな成長路線を走り始めたが、今度はそれを維持するために、「双子の赤字」という史上未曾有の高い代償を支払わなければならなかった。〈第VI-7図・第VI-2表参照〉

#### ①財政赤字の原因

連邦財政の赤字は、何故拡大したのであろうか。あるいは、1982年以降景気が拡大し続けにもかかわらず何故縮小しないのであろうか。

アメリカ商務省は、1971年以降の財政収支の変動を説明するため、景気要因・インフレ要因・政策要因の三つのファクターに分解してそれぞれの影響を推計している。この分析で特徴的なのは、74年～75年、80年、82年と不況を反映して景気要因がマイナスの影響を及ぼしているものの、それ以外の

第VI-7図：アメリカの「双子の赤字」の推移



(注) 財政赤字は年度。

〔出所〕 U. S. Department of Treasury, *Treasury Bulletin*  
; U. S. Department of Commerce, *Highlights of U. S. Export and Import Trade* より作成。

時間ではおおむね景気要因はプラスに作用していること、82年に長びく高金利と不況により赤字拡大の約半分が景気要因によって生み出された以外は、ほとんどが政策要因に財政赤字の原因が求められていること、である。〈第VI-3表参照〉つまり、アメリカ商務省の分析は、財政赤字の原因が景気の変動よりもホワイトハウスの政策にあることを示しているのである。<sup>(11)</sup>このことを前提にして、いくつかの論点を整理してみると次のようになる。

第一に、ラフファーの仮説に基づく減税策に大きな欠陥があったと言わざるをえない。ラフファーは、当時の所得税の限界税率が追加的な収入を得ようとする労働者の



インセンティブを抑えるほど高い状態、つまり「禁止的領域」にあると見ていた。しかし、最近ではこの「禁止的領域」に入る限界税率はおおよそ85%程度と推計されており、レーガンの税制改革が実施される以前の所得税の最高税率は70%であったため、まだ「禁止的領域」に入っていなかったのである。つまり、当時のアメリカでは税率の引き下げが税収増をもたらす環境にはなく、減税はそのまま歳入減となり、財政赤字の拡大へと直結してしまったのである。

レーガン政権によって実施された種々の税制改革（代表的なものは「経済再建税法」）は、個人所得税の歳入減を8年間で約8000億ドルにも上らせ、全体でも約7000億ドルの税収減をもたらしたのである。〈第VI-4表参照〉これを財政の赤字幅と比較対照すると、毎年の赤字のほぼ半分がこの減税によって結果されていることがわかる。

第二にレーガン政権が甘い経済見通しと過大な歳入見積もりをしており、そのため連邦財政の歪みをますます大きくしてしまったのである。レーガン政権が予算作りを始めた82会計年度以降で歳入が

第VI-2表：財政赤字の推移

（単位：億ドル）

	歳入	歳出	収支	G N P 比%
1983	6,006	8,033	-2,078	6.3
1984	6,665	8,518	-1,853	5.0
1985	7,341	9,463	-2,123	5.4
1986	7,691	9,903	-2,212	5.3
1987	8,541	10,046	-1,504	3.4
1988	9,092	10,559	-1,467	3.0

〔出所〕 Office of Management and Budget, *Budget of the U. S. Government*.

第VI-3表：財政収支の変動要因

（単位：10億ドル，△は前年比赤字拡大）

歴 年	合 計	景気要因	インフレ要因	政策要因
1971	△ 9.6	△ 2.3	6.2	△13.5
72	5.2	5.4	3.7	△ 3.9
73	11.2	10.1	12.6	△11.4
74	△ 5.9	△12.8	21.9	△15.1
75	△57.8	△23.1	21.0	△55.7
76	16.2	11.3	3.2	1.7
77	7.2	15.3	11.5	△19.3
78	16.4	17.1	20.9	△21.6
79	13.4	4.1	27.0	△17.7
80	△45.1	△23.8	26.0	△47.4
81	△ 3.1	△ 4.2	27.1	△25.9
82	△83.9	△48.7	7.1	△42.3
83	△30.4	6.3	7.2	△44.0
84	2.2	47.6	10.0	△55.4
85	△ 9.7	13.6	8.2	△31.4

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*

第VI-4表：レーガン政権による税制変更の税収に与える効果(変更前との対比)

（単位：10億ドル，△は減収）

会計年度	個人所得税	法 人 税	社会保障税	そ の 他	合 計
1981	△ 0.2	—	—	—	△ 0.2
82	△ 25.8	△ 9.5	0.4	△ 0.7	△ 35.6
83	△ 71.0	△ 7.3	2.7	2.7	△ 72.9
84	△105.0	△ 5.7	11.9	6.3	△ 92.5
85	△114.9	△ 12.1	9.8	6.6	△110.6
86	△134.4	△ 14.8	11.3	5.4	△132.5
87	△158.7	19.7	14.1	7.4	△117.5
88（予）	△193.1	24.2	29.2	6.0	△133.7
合 計	△803.1	△ 5.5	79.4	33.7	△695.5

〔出所〕 Office of Management and Budget, *Budget of the U. S. Government* 各年度版

第VI-5表：歳入見通し（予算）と実績

（単位：10億ドル，上段：見通し，中段：実績，下段：差異）

会計年度	個人所得税	法人税	社会保障税	その他	合計
1981	274.4	71.6	187.4	66.6	600.0
	285.9	61.1	182.7	69.6	599.3
	+ 11.5	△ 10.5	△ 4.7	+ 3.0	△ 0.7
82	331.7	64.6	214.7	100.8	711.8
	297.7	49.2	201.5	69.4	617.8
	△ 34.0	△ 15.4	△ 13.2	△ 31.4	△ 94.0
83	304.5	65.3	222.5	73.8	666.1
	288.9	37.0	209.0	65.7	600.6
	△ 15.6	△ 28.3	△ 13.5	△ 8.1	△ 65.5
84	295.6	51.8	242.9	69.4	659.7
	298.4	56.9	239.4	71.8	666.5
	+ 2.8	+ 5.1	△ 3.5	+ 2.4	+ 6.8
85	328.4	76.5	270.7	69.4	745.1
	334.5	61.3	265.2	73.1	734.1
	+ 6.1	△ 15.2	△ 5.5	+ 3.7	△ 11.0
86	358.9	74.1	289.4	71.2	793.7
	349.0	63.1	283.9	73.1	769.1
	△ 9.9	△ 11.0	△ 5.5	+ 1.9	△ 24.6
87	386.0	86.7	302.8	74.9	850.4
	392.6	83.9	303.3	74.3	854.1
	+ 6.6	△ 2.8	+ 0.5	△ 0.6	+ 3.7

〔出所〕 Office of Management and Budget, *Budget of the U. S. Government* 各年度版

第VI-6表：政府経済見通しと現実の経済

（％，上段：見通し，下段：実績）

歴年	名目GNP 成長率	実質GNP 成長率	失業率	インフレ率	金利 (TB3ヵ月)
1981	11.7	2.8	7.3	8.6	9.0
	9.3	0.6	7.5	8.5	14.0
82	12.6	3.5	7.5	8.8	11.0
	3.1	△1.9	9.5	5.0	10.7
83	11.0	5.2	7.6	5.5	10.5
	10.4	6.5	9.5	3.9	8.6
84	9.2	4.0	9.5	5.0	7.9
	8.6	5.1	7.4	3.7	9.6
85	8.9	4.0	7.5	4.7	7.7
	6.6	3.6	7.1	3.7	7.5
86	8.5	4.0	6.8	4.3	7.9
	4.8	2.0	6.9	2.2	6.0
87	7.2	3.8	5.8	3.3	5.8
	8.3	5.0	6.2	3.1	5.8

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*; Office of Management and Budget, *Budget of U. S. Government* を利用して作成

目標を達成できたのは、84年と87年の二度であるが、87年度は前述したようにキャピタル・ゲイン税という特殊な要因が税収を急増させたためであり、結局実績が目標を上回ったのは、経済が予想外の急成長を遂げた84年度のみである。〈第IV-5表参照〉とくに82年度は、巨額な減税に加えて経済見通しに大幅な狂いを生じたことが、致命的な歳入欠陥を生み出した。レーガノミックスを支えたマネタリストのなかには、経済政策の効果は非常に短期的に表われると主張するものもあったが、現実の経済は予測に反してリセッションに陥り、税収は大幅に減少したのである。つまり各年度ともレーガン政権は、歳出が拡大する一方で、楽観的な経済見通しや過大な歳入見積もりに基づく予算編成を繰り返してきたことになる。〈第VI-6表参照〉

第三に、レーガン政権下で国防費が増大したために、それが財政赤字の拡大に直接影響したのである。〈第VI-7表・第VI-8図参照〉

レーガン政権下の国防費の伸びは、ほぼ一貫して他の歳出の伸びを大幅に上回っており、歳出全体に占める国防費

第VI-7表：レーガン政権下の歳出と国防費

(単位：億ドル，%)

	ジョンソン 64～69年	ニクソン 70～74年	フォード 75～77年	カーター 78～81年	レーガン I 期 82～85年	レーガン II 期 86～88年	82 年	83 年	84 年	85 年	86 年	87 年	88 年
歳 出 (増加率 〈年率〉)	1,484 ( 8.7)	2,303 ( 8.0)	3,711 (15.0)	5,578 (13.5)	8,380 ( 8.7)	10,194 ( 4.0)	7,457 (10.0)	8,083 ( 8.4)	8,518 ( 5.4)	9,463 (11.1)	9,903 ( 4.6)	10,038 ( 1.4)	10,641 ( 6.0)
うち国防費 (増加率 〈年率〉)	666 ( 7.5)	792 (△0.8)	911 ( 7.0)	1,281 (12.8)	2,188 (12.5)	2,819 ( 4.7)	1,853 (17.6)	2,099 (13.3)	2,274 ( 8.3)	2,527 (11.1)	2,734 ( 8.2)	2,820 ( 3.2)	2,903 ( 3.0)
非 国 防 費 (増加率 〈年率〉)	819 ( 9.7)	1,512 (13.4)	2,800 (18.0)	4,297 (13.7)	6,192 ( 7.4)	7,375 ( 3.7)	5,604 ( 7.6)	5,984 ( 6.8)	6,244 ( 4.3)	6,936 (11.1)	7,169 ( 3.4)	7,218 ( 0.8)	7,738 ( 7.2)
歳出に占める国防費の比率	44.9	34.4	24.5	23.0	26.1	27.7	24.8	26.0	26.7	26.7	27.6	28.1	27.3

〔出所〕 Office of Management and Budget, *Budget of U. S. Government for Fiscal Year 1989, Historical Tables*

のシェアもカーター政権時代の23.0%に比べて急上昇し、1982年から85年（第1期）平均で26.1%となっている。なかでも、82年度と83年度の国防費の伸びは顕著であり、しかもこの両年度は、景気の停滞と減税の影響から歳入の伸びが非常に鈍化したため、当然財政の赤字幅は拡大する結果になったのである。

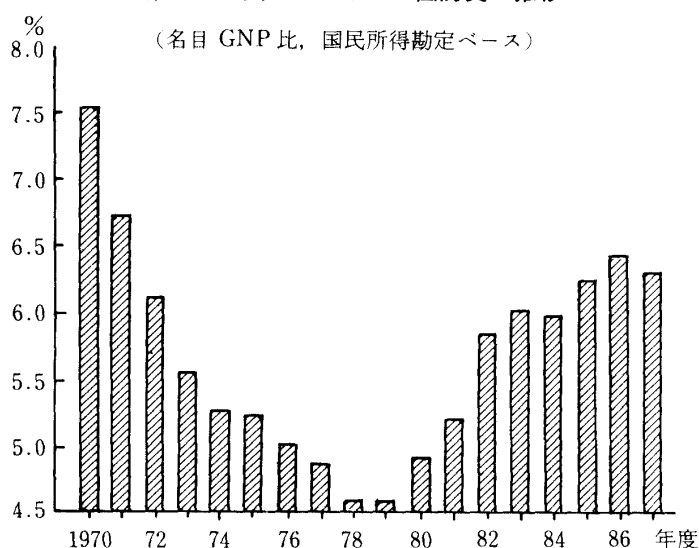
国防関連支出の景気刺激効果も、生産誘発度や雇用創出力等の面で製造業を上回ったとは言えず、国防支出が特定の産業・企業に好影響を与えたのみであろう。R.デグラスは、国防費の負担の重い国ほど、優秀な人材が軍事部門に集中し、民間部門の設備投資がクラウドディング・アウトされるため、投資形成率が低下すると述べている。〈第VI-9図参照〉

そのため、生産性の伸びが低下し、その国の工業製品の競争力も衰退するのである。

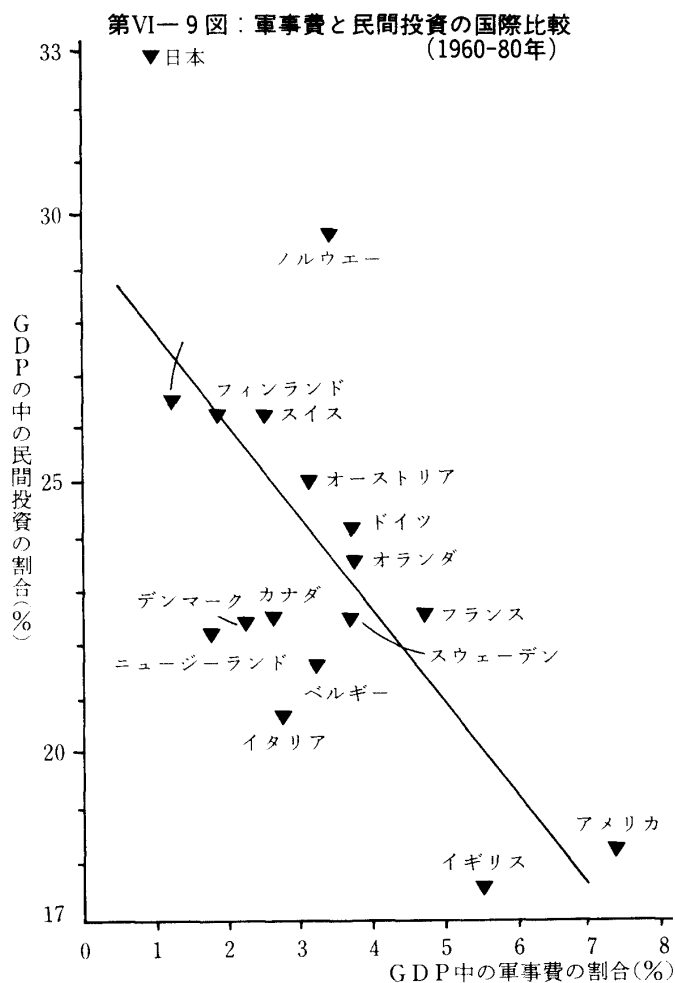
第四に、政府と議会の対立のなかで、歳出削減が政府の目論見通りには進展しなかったため、莫大な赤字幅が続いたのである。〈第VI-8表参照〉レーガン政権は、福祉・社会保障関係の予算と補助金を削減する一方で、防衛費だけは増額しようとしたが、これに対する民主党主流派の反発は根強いものがあつた。したがって予算等の重要案件を議会で可決させるためには、与党共和党の票数だけでは足りないの、レーガン政権はどうしても南部保守派の民主党議員（ボール・ウィービル）を“抱き込む”必要があつた。しかもこの南部保守派の民主党議員が、ほとんど地元の利害関係の“<sup>しがらみ</sup>柵”に左右される存在であつたので、地元向けの助成金の大幅増額を認めざるをえない結果となり、かえって財

第VI-8図：アメリカの国防費の推移

(名目 GNP 比, 国民所得勘定ベース)



〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *National Income and Product Accounts of the U. S. 1929-82, Survey of Current Business*



〔出所〕 R.ディグラス著 藤岡惇他訳『アメリカ経済と軍拡』（青木書店、1987年）、98頁。

政赤字の拡大を進行させてしまったのである。

1986年の中間選挙で上院までも民主党が多数派を制してしまったことを見ても、国内のムードは保守主義復活の潮流に乗っていないながら、議会内部の勢力分野にはそのムードが定着しなかったことは確かである。

## ②今後の展望

1987・88会計年度の財政赤字は、キャピタル・ゲイン税の一時的増収や、高い経済成長もあって、辛うじて「グラム・ラドマン法」の削減目標に近い線に収まった。〈第VI-9表・第VI-10図参照〉しかし、89会計年度以降の見通しは決して明るくない。

政府の行政管理予算局（Office of Management and Budget : OMB）が、1988年7月に公表した見通しによると、89年度の赤字は1,227億ドルに減少し、その後も順調に減り続け、93年年度には342億ドルの赤字幅になるとしている。〈第VI-10表参照〉しかし、これでも「新グラム・ラドマン・ホリングス法」に

よる93年度赤字ゼロという目標は達成できない。しかもこの見通しは、今後大規模な歳出削減が行われることを前提にした、いわば“期待”を含めたヴィジョンであることを忘れてはならない。

一方、超党派で構成され、比較的公正な見通しを出すと評価されている議会予算局（Congressional Budget Office : CBO）が、OMBよりも3カ月遅れて88年10月に発表した「ベースライン・プロジェクション」は、これとはまったく異なる展望を描いている。「ベースライン・プロジェクション」というのは、あくまで現時点で確定している政策や法律を前提にした連邦財政の収支予測である。これによれば、89年度の赤字は1,480億ドル、88年度実績見込みに比較して、約40億ドル程度の改善にしかない。93年度になっても1,210億ドルの赤字が居座っている見込みであり、この数字はOMBの推計の約3倍にも上るのである。<sup>(12)</sup> 〈第VI-10表参照〉

レーガン政権によって、国防費と国債利払い以外の諸経費はかなり圧縮されており、今後これらを大きく削減することは非常に困難である。したがって、政治課題でもある財政赤字の縮小と取り組むブッシュ政権の道のりは決して平坦ではない。

## ③貿易赤字の原因

財政赤字の拡大は、結果的には有効需要の創出による景気刺激策の役割を果たし、1983年以後のア

第VI-8表：連邦政府当初歳出案と歳出実績の推移

(単位：10億ドル，上段：政府案，中段：実績，下段：差異)

会計年度	国防費	福祉予算	農 業	利払い	その他	合 計
1981	146.2	314.4	2.8	67.2	85.2	615.8
	157.5	339.0	11.3	68.7	101.7	678.2
	+ 11.3	+ 24.6	+ 8.5	+ 1.5	+ 16.5	+ 62.4
82	184.4	364.1	4.8	89.9	96.1	739.3
	185.3	364.7	15.9	85.0	94.8	745.7
	+ 0.9	+ 0.6	+ 11.1	△ 4.9	△ 1.3	+ 6.4
83	221.1	361.4	4.5	112.5	58.1	757.6
	209.9	401.2	22.9	89.8	84.5	808.3
	△ 11.2	+ 39.8	+ 18.4	△ 22.7	+ 26.4	+ 50.7
84	245.3	398.3	12.1	103.2	89.6	848.5
	227.4	406.4	13.6	111.1	93.3	851.8
	△ 17.9	+ 8.1	+ 1.5	+ 7.9	+ 3.7	+ 3.3
85	272.0	435.5	14.3	116.1	87.6	925.5
	252.7	445.5	25.6	129.4	93.1	946.3
	△ 19.3	+ 10.0	+ 11.3	+ 13.3	+ 5.5	+ 20.8
86	285.7	449.4	12.6	142.5	47.1	937.3
	273.4	455.2	31.4	136.0	93.8	989.8
	△ 12.3	+ 5.8	+ 18.8	△ 6.5	+ 46.7	+ 52.5
87	282.3	463.2	19.5	148.0	81.0	994.0
	282.0	475.4	27.4	138.6	81.2	1,004.6
	△ 0.3	+ 12.2	+ 7.9	△ 9.4	+ 0.2	+ 10.6

〔出所〕 Office of Management and Budget, *Budget of U. S. Government*;  
U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, より作成。

第VI-9表：未だ大きい連邦財政赤字

(単位：億ドル)

会計年度	赤 字 額	同 GNP比 (%)	G・R法の削減目標	
			旧法	新法
1982	1,279	4.1		
1983	2,078	6.3		
1984	1,853	5.0		
1985	2,123	5.4		
1986	2,212	4.8	1,800	
1987	1,504	3.4	1,440	
1988	1,551	3.2	1,080	1,440
1989	1,457 <sup>(1)</sup>	2.9 <sup>(1)</sup>	720	1,360
1990	—	—	360	1,000
1991	—	—	0	640
1992	—	—		280
1993	—	—		0

(注) (1)OMB (行政管理予算局) 暫定見通し (1988年10月) による

〔出所〕 U. S. Department of Treasury, *Treasury Bulletin*; U. S. Department of Commerce, *Highlights of U. S. Export and Import Trade* より作成

第VI-10表：連邦財政赤字の予測

(単位：億ドル)

	行政管理 予 算 局 <sup>(1)</sup> (OMB)	議会予算局 <sup>(2)</sup> (CBO)
1988年度	1,523	1,550
1989 "	{ 1,227 1,457 <sup>(3)</sup>	1,480
1990 "	1,023	1,360
1991 "	854	1,310
1993 "	342	1,210

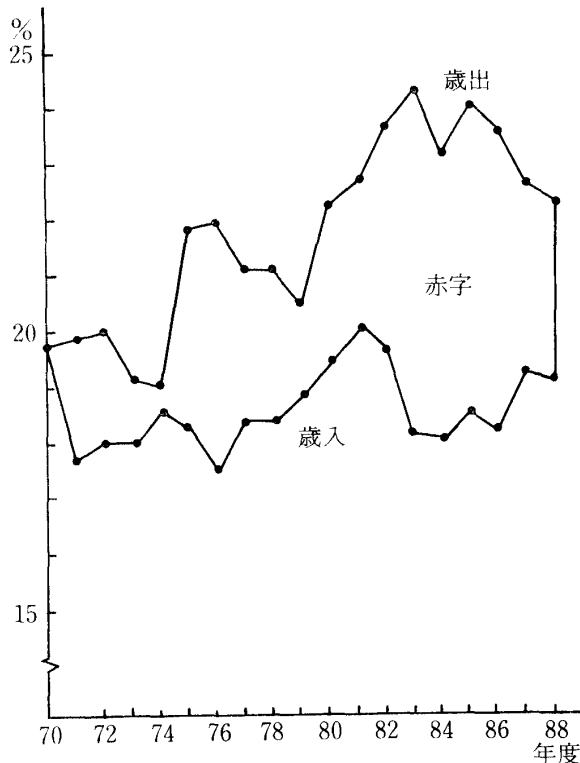
(注) (1)1988年7月の「年央改訂見  
積り」

(2)1988年8月のベース・ライ  
ン・プロジェクト

(3)1988年10月の見通し

〔出所〕 Office of Management  
and Budget と Congressional Budget Office に  
よる発表。丸茂明則『アメリカ  
経済は甦るか』(講談社,  
1989年), 151頁参照。

第VI-10図：GNP に対する連邦歳出入の比率(%)



〔出所〕 U. S. Department of Treasury, *Treasury Bulletin*

アメリカは息の長い好況を続けているが、この財政赤字が貿易赤字をも急増させてしまう因果律にあることを忘れてはならない。つまり、財政赤字を賄うための国債の大量発行→資本市場の逼迫による高金利の出現→高金利目当ての外資流入→ドル高の進行→貿易赤字の拡大、というメカニズムである。

1985年、外資の継続的な流入によって、アメリカが純債務国に転落すると、レーガン政権は、対ドル不信がドル暴落を引き起こすことを心配して、9月にG5（先進五カ国蔵相・中央銀行総裁会議）で開いてドル高是正に踏み切った。しかし、それで財政赤字と貿易赤字の相関関係がなくなったわけではない。ドル高の過程で輸出競争力が低下し、アメリカ産業の「空洞化」が進行してしまったため、膨大な財政赤字が家計支出の増加と貯蓄率の低下を引き起こし、国内の生産能力を上回る過剰な消費体質を作り出したのである。その結果、輸出逼迫・輸入超過のアンバランスが、貿易赤字を拡大させたのである。

以上のようなことを前提にして、もう少し詳しく貿易赤字の原因を探ってみよう。

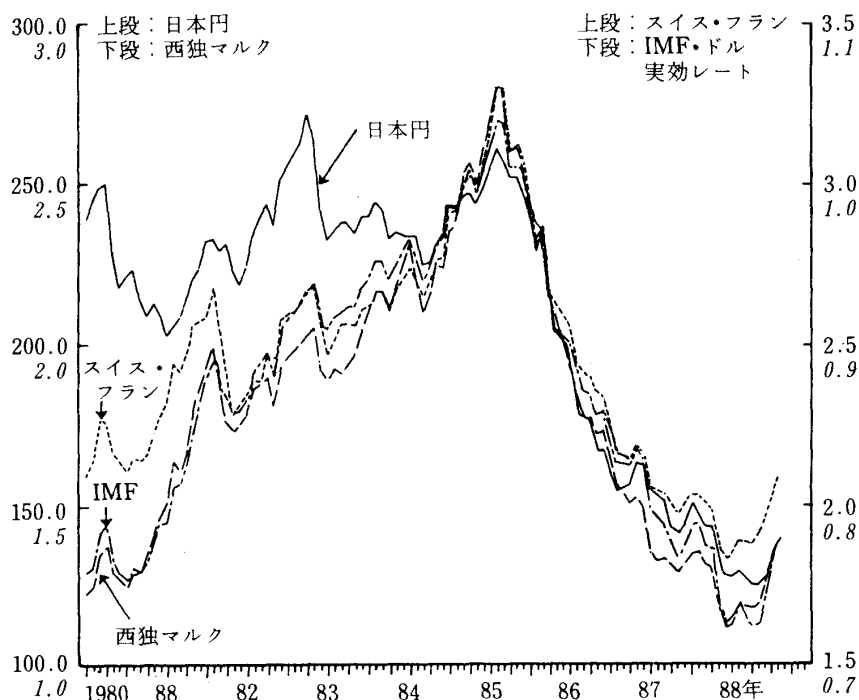
第一に異常な「ドル高」によって、アメリカ産業の価格競争力が急激に低下したことがあげられる。

1981年末に1ドル=219.9円であった〈円・ドルレート〉は、85年3月には、ドルが15%も上昇して1ドル=252.5円となった。同じ時期に、ドルは、両ドイツ・マルクに対して37%、フランス・フランに対して64%、それぞれ上昇している。主要15カ国の通貨に対する「実効為替レート」で見ても、ドルはこの期間に36%も上昇したことになる。これでは輸出が圧迫され、輸入が激増するのも当然であり、おそらく経常収支の赤字の5割から6割がこのドル高によるものと見てよいであろう。<sup>(13)</sup>〈第VI-11図参照〉

特に初期のレーガン政権は、インフレ圧力を抑制するため、ボルカー FRB 議長の金融引き締め策を強力に擁護した。その結果、金融引き締め策がもたらす高金利を求めて、海外の資金が大量にアメリカに流入し、過剰な消費や投資による国内の資金不足を補完することになった。貿易赤字が拡大する一方で、ドル高も進行するという奇妙な循環を、レーガン大統領もドナルド・リーガン (Donald Regan) 財務長官もアメリカ経済の「強さ」の象徴と見ており、貿易収支の赤字基調に有効な対策を構うことがなかった。

ドル高はアメリカ経済全体に悪影響を及ぼし、価格競争力の低下によって、産業機械や自動車などは大打撃を受けた。日本は、1985年の秋以降進行した円高による衝撃を、技術革新・スリム化などの長期的・構造的な企業努力、いわゆる「企業の論理」に基づいて克服したけれども、短期的な利益を

第VI-11図：為替相場の推移(対米ドル)



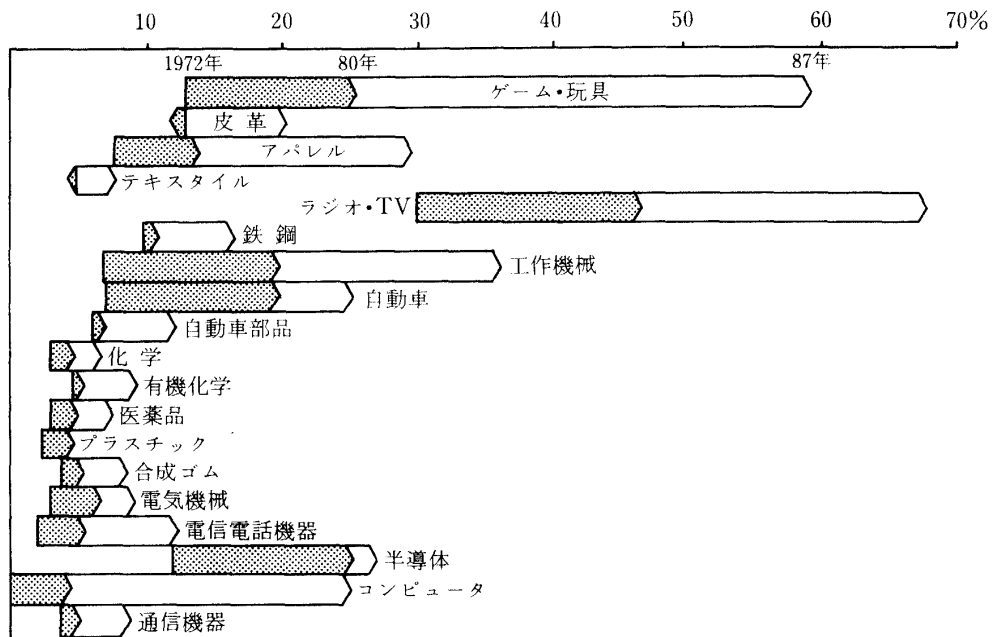
〔出所〕 Federal Reserve Board, *Federal Reserve Bulletin* ; U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business* ; International Monetary Fund, *International Finance Statistics*.

追求してM&A（企業の買収・合併）が頻繁に行われ，“資本の論理”が貫徹するアメリカ社会にあっては，ドル高で採算の取れなくなった企業は国内での生産を中止して輸入品に転換したり，巨大な多国籍企業は海外にその生産拠点を求めたりする以外になかった。こうして，アメリカ経済の「空洞化」現象が急速に進行したのである。その結果，アメリカ国内の家電・機械メーカーなどは潰滅に等しい状態となり，その他の業種でも製品輸入が激増したため，アメリカ製品の輸入浸透度〔輸入額÷（出荷額＋輸入額）〕は急速に上昇した。〈第VI-12図参照〉GNPに対する輸入依存度をアメリカ産業全体で見ても，1980年に10.4%であったものが，87年には15%近くにも達している。こんな状態になれば，企業倫理や取引慣行の異なる外国との間で，経済摩擦や貿易不均衡といった問題が生じて来るのも当然の成り行きであった。<sup>(14)</sup>

第二に，アメリカと諸外国との成長率格差が作用していることが考えられる。

減税の効果が次第に表われ，景気刺激的な財政政策によってアメリカ経済の成長率が上昇したため，ヨーロッパ諸国で80年から85年にかけて1.5%であった平均成長率が，アメリカでは2.1%と相対的に高くなった。また日本と対比して見ると，依然としてアメリカの成長率の方が相対的に低いけれども，日本の成長率が鈍化した分だけその隔差は70年代に比べて縮小した。そのため，アメリカの国内需要の増加率が非常に高く，その一方で日本や西ヨーロッパ諸国の国内需要は伸び悩む傾向を示したのである。世界景気の谷間であった1982年から85年までの三年間に，アメリカの実質国内需要は実に17%も増加している。これに対して，財政再建に重点を置いた日本では，同じ時期に国内需要の伸びは10%

第VI-12図：産業別輸入浸透度の推移



〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Industrial Outlook* (1988)

にとどまり、EC諸国ではさらに低くわずか5%にすぎなかった。これでは、アメリカの輸入は増加し、逆に輸出は鈍化するはずである。<sup>(15)</sup>

また以上のような点と関連して、アメリカ経済の輸入の所得弾性値（所得が1単位増加するごとに輸入が増加する割合）が、レーガン政権の発足以後景気の上昇以上に拡大する傾向が顕著になり、アメリカ国民の輸入品指向が定着したことなども忘れてはならない。

第三に、アメリカの多国籍企業のグローバルな展開や経済の“サービス化”が引き起こす、産業の空洞化と輸入依存体質の定着という問題がある。

アメリカの多国籍企業は海外にも多くの生産拠点をもち、グローバルで効率的な事業展開を行ってきた。これらの企業は、ドル高のもとにあれば“生産を海外で”、“販売を国内で”というパターンの方がコストの面ではるかに有利である。そのため、1980年に1対2であった輸出と海外生産の割合が、85年には1対3以上にも変化したのであり、この間に海外子会社からの輸入がアメリカ全体の輸入に占める割合も、およそ30%前後にも達したのである。〈第VI-11表参照〉こうして産業の「空洞化」と輸入依存の体質が定着し、アメリカの輸入を増大せしめたのである。<sup>(16)</sup>

第四に中南米諸国を中心とした深刻な累積債務の問題が、大きく影響していることがあげられる。

中南米諸国はアメリカにとって主要な輸出相手国であり、一方アメリカは中南米諸国にとって一次産品の最大の輸出市場であった。しかし、レーガン政権発足当初アメリカの景気後退によって、中南米諸国は輸出の減少と外貨獲得の縮小に見舞われたし、アメリカの高金利・ドル高によって中南米諸国の債務負担はいっそう深刻化した。そして、中南米諸国の外貨不足が、アメリカの輸出にも悪影響を与えることになったのである。<sup>(17)</sup> 〈第VI-13図参照〉

第五に、アメリカ経済全体の国際競争力が低下したことが考えられる。この問題は、ドル安が定着



第VI-11表：アメリカの貿易に占める海外子会社との取引  
(単位：億ドル，%)

歴 年	1980	81	82	83	84	85	86
輸 入	2,256	2,387	2,164	2,056	2,240	2,188	2,272
輸 出	2,570	2,734	2,549	2,699	3,464	3,525	3,823
子会社への輸出 (全体に占める割合)	522 (23.1)	641 (26.9)	602 (27.8)	539 (26.2)	663 (29.6)	696 (31.8)	713 (31.4)
子会社からの輸入 (全体に占める割合)	758 (29.5)	816 (29.8)	843 (33.1)	809 (30.0)	630 (18.2)	682 (19.3)	656 (17.2)

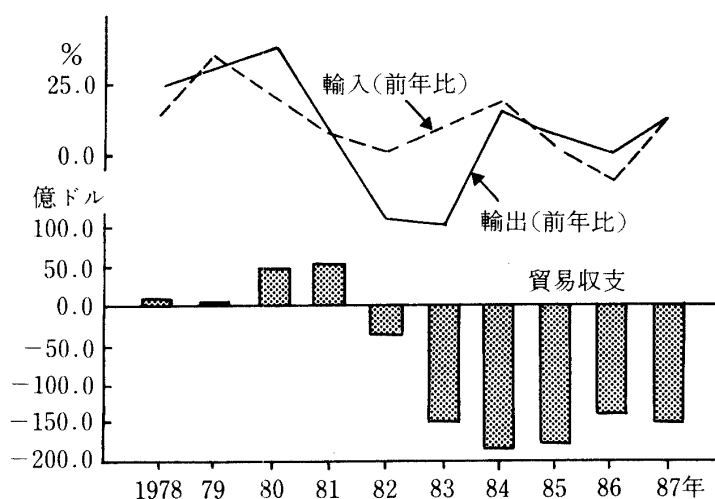
〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*.

しても貿易赤字が拡大し続けたことから、アメリカ国内で声高に叫ばれるようになった。

1980年代に入ってから、アメリカの工業製品の貿易収支は、ほとんどすべての分野にわたって大幅に悪化した。アメリカ商務省が発表する「完成工業品」(工業製品のなかから織物、鉄鋼、アルミ地金などと加工必需品を除いたもの)の貿易収支は、1981年には118億ドルの黒字を計上していたにもかかわらず、85年には785億ドルの大幅な赤字となり、87年には1263億ドルとさらに赤字幅を拡大させてしまった。〈第VI-12表参照〉つまり、この6年間で、「完成工業品」貿易の収支尻は1,381億ドルも悪化したことになる。しかもその悪化が、1970年代から赤字であった自動車や消費財だけにとどまらず、1981年には455億ドルもの黒字を記録した資本財(大部分は産業用機械、建設機械、事務用機器などの機械類)にも及び、87年にはほとんどゼロに等しくなってしまったことにも注目しなければならない。つまり、貿易収支の悪化は、従来アメリカが最も得意としてきた分野をも呑み込んでしまったのである。

さらにこの傾向は、航空機、コンピュー

第VI-13図：アメリカの中南米諸国との貿易取引



〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Highlights of U. S. Export and Import Trade*

第VI-12表：アメリカの完成工業品<sup>(1)</sup>の貿易収支  
(単位：億ドル)

	1981年	1985年	1987年	1981～87年 の 変 化
全商品				
完成工業品	118	△785	△1,263	-1,381
資本財 <sup>(2)</sup>	455	151	33	-422
自動車	△116	△403	△589	-473
消費財	△222	△532	△707	-485
耐久財	△64	△200	△290	-226
非耐久財	△158	△332	△417	-259

(注) (1)糸織物、鉄鋼など半製品は含まれない  
(2)自動車を除く

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business* (June 1988) により作成

タ、通信機器など、アメリカの技術力を示すシンボルとも言うべき「ハイテク製品」にも波及している。「ハイテク製品」の輸出は、1981年には604億ドルで、工業製品の輸出総額なかで35%を占め、輸入額を266億ドルも上回っていた。ところが、その後1987年までの6年間に、「ハイテク製品」の輸出は39%しか増加せず、反対に輸入が2.6倍にも激増したため、貿易黒字も87年にはわずか6億ドル記録したのみであった。〈第VI-13表参照〉

このように、工業製品の貿易収支が急速に悪化した背景には、国際競争力の低下と、それがもたらすアメリカ経済の「空洞化」という問題がある。

プラザ合意に基づくドル高是正の方向は急速に進展し、1985年9月に1ドル=240円前後であったドル相場は、翌年の2月には1ドル=190円台に突入した。しかし、それにもかかわらず、貿易収支の改善は眼に見える形では進展せず、1986年から87年にかけて赤字幅は拡大し続けた。この間、ドル安の効果が次第に表われ、輸出は増加傾向を示し始めたにもかかわらず、一体何故貿易収支の改善が進まなかったのであろうか。〈第VI-14表参照〉

第一の要因は、ドルの下落が「Jカーブ効果」を累積的に生じさせたことにある。為替レートが下落すると、外貨建ての輸出価格や自国通貨建ての輸入価格は即座に変化するけれども、輸出数量や輸入数量が変化するまでにはかなりの時間を必要とする。そのため、為替レートが下落しても、当分の間は貿易赤字は改善されるどころか、かえって悪化するのである。しかも、アメリカの増産、ドルの下落が次々に生じたので、最初の「Jカーブ効果」が出尽くした頃には、また次の「Jカーブ効果」

第VI-13表：悪化するハイテク製品の貿易収支

(単位：億ドル)

	1981年	1985年	1987年	1981～87年の増加率(%)	
				輸 出	輸 入
ハイテク製品合計					
輸 出	604	684	841	39.2	—
輸 入	338	648	835	—	146.8
収 支	266	36	6	—	—
品目別収支					
ミサイル、宇宙船	6	7	8	52	∞
通信機器	△37	△167	△186	56	141
航空機	132	128	151	24	59
事務用機器 <sup>(1)</sup>	68	45	17	100	5.9倍
兵 器	5	5	3	△3	122
医薬品	12	8	4	47	169
産業用無機化学品	7	1	7	17	21
精密機器	13	△18	△29	23	101
エンジン・タービン	19	1	△7	△21	92
プラスチック	42	26	38	17	174

(注) (1)コンピュータを含む

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *United States Trade Performance in 1987*, (Washington, June 1988).

第VI-14表：ドル高→ドル安とアメリカ産業

	一次加工工業製品		機 械 類			輸 送 用 機 器		
タ イ プ	① 資源立地	② 非資源立地	③ アメリカ先行。 生産基盤維持	④ アメリカ先行。 しかし生産基 盤縮小	⑤ 日本等先行	⑥ アメリカ先行。 生産基盤縮小	⑦ アメリカ先行。 生産基盤強 い	
例	紙パルプ 食品加工	鉄鋼 繊維	トラクター	カラーテレビ 電子レンジ (耐久消費財)	VTR CDプレーヤー (同左)	自動車・部品 (同左)	軍事・民間 航空機、宇 宙	
ドル 高 時	貿易収支 (説明)	↘ 輸出は減。 設備は維持 する。	↘ 輸 入 が 増 加。輸入規 制の導入、 強化等も	↘ 輸出が減少。 設備は維持	↘ 生産中止。輸 入が増加。	→ アメリカの生 産なく輸入の み	↘ 輸入増で生産 減	→ アメリカの 基盤強く無 関係
		↗ 輸 出 が 増 加。設備能 力も増加へ	↗ 輸 入 圧 力 和 らぐ。ただ し能力増加 困難	↗ 輸出増加。 設備増加へ	→ 輸入はそのま ま	→ 輸入続く	↗ 輸入はほぼそ のまま残る。 輸出は増大へ	→ 引き続き無 関係

(注) ↗…貿易収支への好影響（黒字増大、赤字縮小等）

↘…貿易収支への悪影響（赤字増大、黒字縮小等）

→…貿易収支への影響は中立的な場合

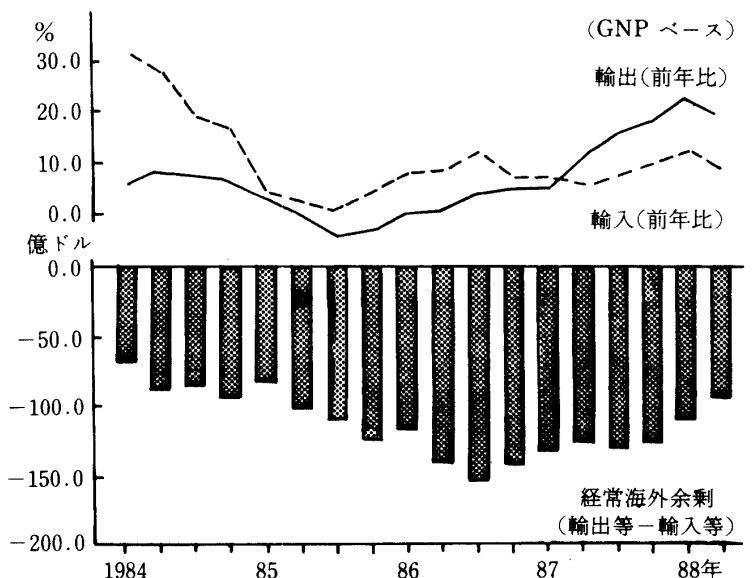
〔出所〕 吉川元忠「貿易赤字はどこまで縮小するか」『エコノミスト』（1988年4月26日付）

が始まるという繰り返しの状態が続き、それが貿易収支の改善を遅らせたのである。しかし、それでも、実質ベース（GNP 統計）で見れば、1986年第Ⅲ四半期をピークに是正傾向が表われ始めたのである。〈第VI-14図参照〉

第二の要因は、「ギャップ効果」とも呼ぶべきものである。輸出入の“ギャップ”が大きければ大きいほど、輸出の伸びが輸入の伸びをかなり上回っても、赤字幅の大きさのなかに消えていってしまうのである。たとえば、1985年の輸入額の1.6倍であったが、“ギャップ”がこれほど大きいと、輸出が10%伸びても、輸入が6.4%伸びれば、赤字幅は全然小さくならない計算になる。

第三の要因は、日本などの対米輸出企業が、ドル安に伴う利益率の低下を覚悟の上で商品価格の値上げを抑え、

第VI-14図：実質ベースでの貿易赤字是正

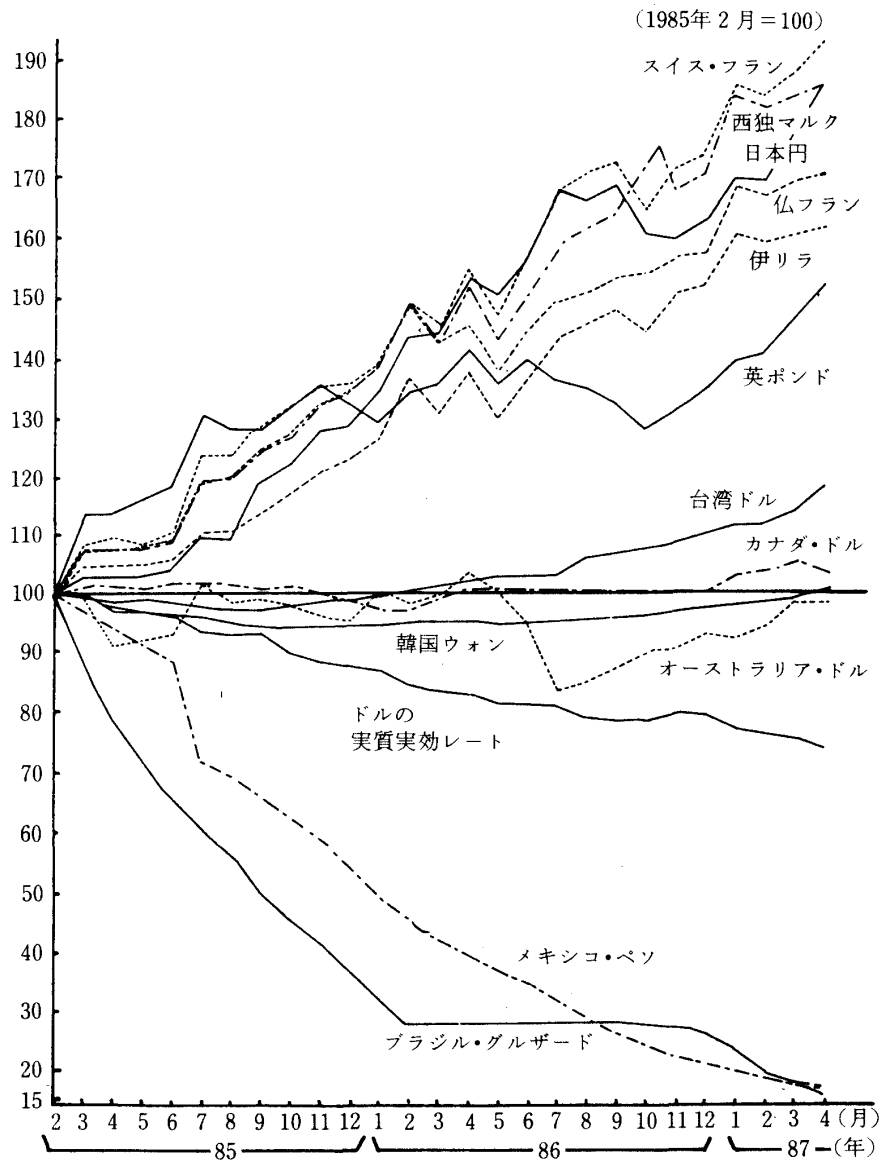


〔出所〕 U. S. Department of Commerce, Survey of Current Business

マーケット・シェアを重視する方向に出たことも大きく影響している。日本の場合、世界的なデインフレーションやアジア新興工業国（Newly Industrializing Economies : NIES）の追い上げによる競争激化などによって、ドルベースの輸出価格転嫁率はかなり圧縮され、その分だけ為替調整による輸入減少の効果は減殺されたと見られる。その結果、先進国通貨に対するドルの大幅下落にもかかわらず、原油を除くアメリカの輸入物価はおおよそ10%程度の上昇にとどまったのである。

第四の要因として、ドル調整の跛行性という問題がある。プラザ合意後のドル高調整は、先進国の主な通貨に対して進められ、発展途上国の主な通貨に対して進められ、発展途上国の通貨に対してはむしろしばらくはドル高の状態が維持されていた。たとえば、1985年7—9月から88年1—3月ま

第VI-15図：名国通貨の対米ドルレート推移



〔備考〕 米ドルについては、モルガン・ギャランティ・トラストによる実質実効レート。

〔出所〕 IMF, *International Financial Statistics* ; 経済企画庁『経済白書』（1987年度版）

でに、円はドルに対して86%、マルクは70%も切り上げられたのに、韓国ウォンは12%、台湾ドルは41%の上昇にとどまり、香港ドル、シンガポール・ドルに至っては、ほとんど切り上げられていない。〈第VI—15図参照〉そのため NIES 諸国などは、アメリカ市場に輸出攻勢をかけ、先進国との間で進められた不均衡是正の効果を相殺してしまったのである。その証拠に、韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国とアメリカとの貿易赤字は、1985年の250億ドルから、87年には377億ドルへと、わずかな期間に127億ドルも拡大して

第VI—15表：アメリカの地域別貿易収支  
(通関ベース、単位：億ドル)

	1982年	1985年	1987年	1985～87年 の 変 化
合 計	△384	△1,336	△1,703	—367
先進国	△203	△904	△1,000	—96
日本	△190	△497	△598	—101
カナダ	△89	△161	△117	+44
西ヨーロッパ	52	△274	△302	—28
発展途上国	△215	△439	△680	—241
OPEC	△99	△117	△147	—30
アジアNIES*	△91	△250	△377	—127
その他	△25	△72	△156	—84
共産圏	29	7	△33	—40

〔備考〕※ 韓国、台湾、香港、シンガポール

〔出所〕U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*.

いる。日本、西ヨーロッパ諸国など先進諸国との貿易赤字の増加が、同じ時期に78億ドルにとどまったことから見ても、この数字がいかに大きな赤字幅の拡大であるかが推測される。〈第VI—15表参照〉

第五の要因として、アメリカの輸入が根強い増勢を続けており、輸入依存体質から容易に脱却できないことがあげられる。つまり、アメリカの内需が底固く、為替相場が変化しても、消費者の輸入品指向は変化せず、産業の「空洞化」が依然として進展しているためである。確かにアメリカの輸出は、1986年半ば頃から増加し始め、87年に入ると顕著な増勢傾向を見せ、87年第IV・四半期までの1年間に19%も拡大した。しかし、輸入も依然として増え続け、同じ時期に14.2%も増加したため、「ギャップ効果」によって赤字幅はむしろ拡大してしまったのである。<sup>(18)</sup>

#### ④今後の展望

貿易赤字(FAS—CIFベース)は、1987年8～10月頃の月間150億ドル弱の水準をピークに縮小し始め、年末には140億ドル強へ、88年1～3月120億ドル強、それ以後は110億ドル前後へと改善を見せ続けた。その結果、1988年の貿易赤字は、前年に比べて300億ドル以上も改善し、1373億ドルに落ち着いた。これは、内需が弱含みになったこと、「Jカーブ効果」が一巡したこと、ドル安によって価格競争力が回復したことなどによって、輸出が前年に比べて30%台の伸びを示し始めたためである。確かに輸出は、1987年以降数量ベースで増勢傾向を辿り、87・88年には“ミニ・ブーム”とも言える様相を呈し始めた。しかし、その反面輸入は、企業の地盤が後退している資本財を中心に増加傾向にそれほど大きな変化があるとは思えないため、さし当たり貿易収支の鍵を握るのは輸出の動向ということになる。そこで、87・88年の“ミニ・ブーム”の中身を手がかりに、今後の貿易収支について展望してみたい。

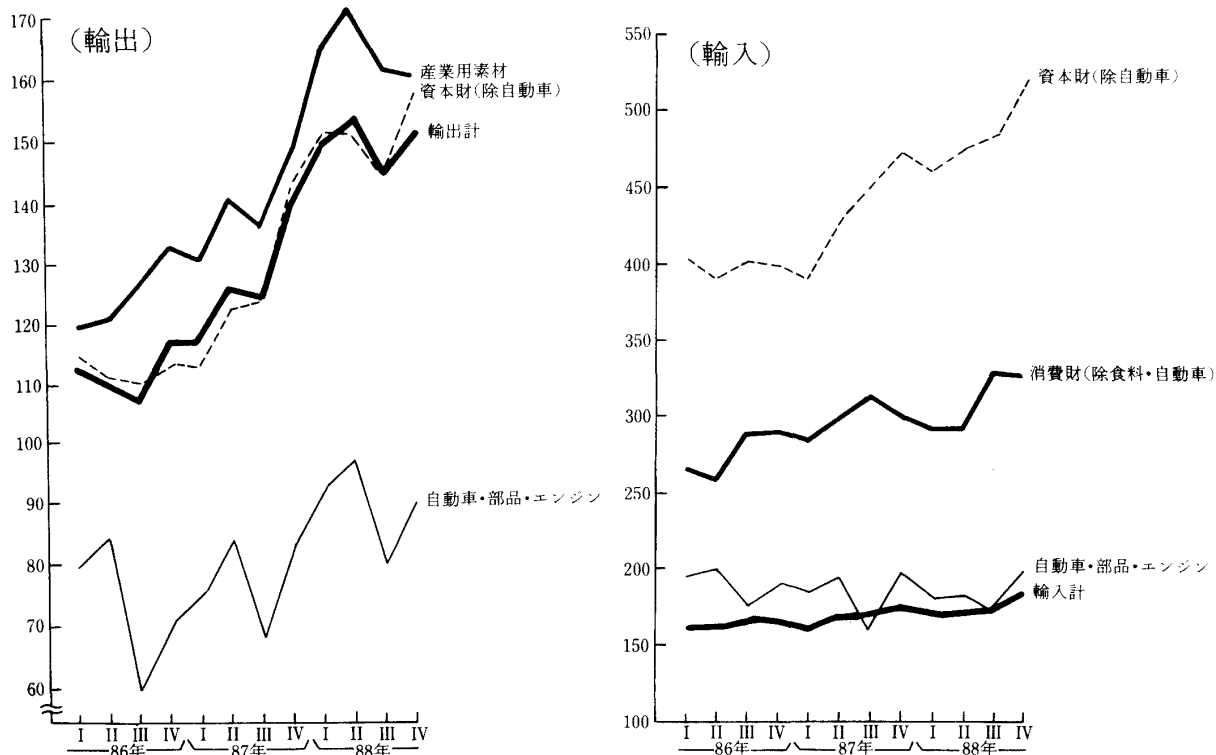
第一の特徴は、この“ミニ・ブーム”が中小企業主導型であったことである。つまり、従来ほとんど名前を知られていなかったような個人経営者による「草の根」的な輸出が、大きく貢献しているの

である。これは、商務省が中小企業を対象に“手取り”“足取り”の輸出支援を行った成果である。

第二に、工業製品のなかでも、ドル安による価格競争力の上昇が直接寄与するような分野が、大きな役割を果たしたのである。その代表的なものが、非耐久材の「産業用素材」（紙パルプ、一次金属、化学、繊維、ゴムなど）である。〈第VI-16図参照〉1988年末の時点で、全製造業の設備稼働率は85％程度であるが、「産業用素材」に属する業種は、いずれも90％前後とほぼフル操業に近い状態にある。これは、輸出の増加が影響していることを端的に示しているけれども、今後設備投資が順調に行われない限り、輸出の伸びもいずれ頭打ちになる危険性も示している。その点では、88年第Ⅲ四半期以降「産業用素材」の輸出が減少しており、この時期に起ったドル・レートの若干の反転との関連も見落とすことができない。

つまり、輸出主導で実現されてきた貿易収支の改善は、1989年に入ってから鈍化傾向を見ても、長期的に持続するものとは思えない。すでに好調な輸出と底固い内需により、製造業の稼働率が高い水準に達しているため供給制約が生じつつあるし、ドル安による輸出促進の効果も1988年までに一巡した観があり、貿易相手国の好景気が減速すれば、需要面の逼迫も起こりかねない。したがって、今後アメリカの貿易赤字が改善されるかどうかは、①生産能力の伸びを現状以上に加速できるか、②内需を減速させて輸出能力を相対的に高めることができえるか、という二つの点にかかっている。後者は、内需が減速すれば、輸入の増加率は鈍化し、今後乏しくなる輸出能力に余裕が生まれるからである。そのためには、アメリカ政府は、内需を緩やかな拡大スピードに機動的に管理することを目標に、

第VI-16図：86年以降の四半期輸出入動向（数量指数、1977年＝100）



〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business ; Industrial Outlook ; Highlights of U. S. Export and Import Trade.*

まず財政赤字の削減と取り組まなければならない。<sup>(19)</sup>

## VII 「市場原理」か「経済構造」かー貿易政策のイデオロギー

### (1) “双子の赤字”の因果関係

アメリカの高金利が資本流入を増大させ、ドル高を進行させたため、このドル高が、貿易赤字の拡大や産業の「空洞化」に多大な影響を与えた。しかも、財政赤字が高金利の原因となっていることに論点を絞れば、財政赤字と貿易赤字は、高金利・ドル高という“パイプ”を通じて不可分の因果関係にあることになる。

レーガン政権内部では、M・フェルドシュタイン大統領経済諮問委員会（Council of Economic Advisers: CEA）委員長は、こうした“双子の赤字”の因果関係を主張し、財政赤字の削減を訴えた。これに反して、当時のレーガン財務長官は財政赤字と貿易赤字の関連性を否定し、ドル高は国内的には物価を安定させ、対外的には「強いアメリカ」を象徴するものと見ていた。フェルドシュタイン CEA 委員長が、レーガン財務長官と対立してレーガン政権を去ったため、ドル高基調に根本的な“メス”が入ったのは、プラグマティストのベーカーが財務長官に就任してからである。<sup>(1)</sup>

### (2) 「市場原理」から「経済構造」へ

シカゴ大学のM.フリードマンに代表されるような厳格なマネタリストは、「市場原理」の貫徹こそがすべての経済問題を解決する“処方箋”であるという考え方に立脚している。こうした「市場原理派」は、レーガン政権が発足当初自由放任主義のイデオロギーに基づく政治姿勢を取っていたため、強い影響力を持っていた。

「市場原理派」の“処方箋”によれば、アメリカの貿易赤字はドル切下げで是正できるはずであり、1985年9月22日のプラザ合意でアメリカは確かにその方向を選んだ。しかし、赤字幅の縮小が眼に見えて進まなかったため、「市場原理派」の主張は次第に影響力を失っていった。既に現在までのドル安は、工業製品等の輸入物価を確実に上昇させており、インフレ様相の出ているアメリカ経済にあっては、もうこれ以上のドル安は有効な政策的選択肢ではあり得ない。

こうして、レーガン政権の終焉が近づいた頃から、「市場原理派」の方向とは異なるプランで貿易赤字の削減と取り組もうとする「経済構造派」が現われてきた。彼らは、貿易赤字の原因が、当時国アメリカや黒字大国日本の経済に内在する「構造的」な要因にあると考えている。おそらくブッシュ政権の貿易政策は、この「経済構造派」のテーゼに基づいて進行するであろう。

ところが、同じ「経済構造派」の立場にも、問題を当事国アメリカ側に求める考えと、それ以外の貿易相手国に求める考えの二つに分かれる。前者は、アメリカの短期志向型経営、それによる投資不足、生産性の停滞などを問題として取り上げ、その国際競争力の低下が貿易赤字の原因であると見ている。そのため、貿易収支の改善には、国際競争力をつけるための強力な「産業政策」を実施する

ことが不可欠であると主張する。彼らは、競争力の強化を訴える「産業政策派」である。

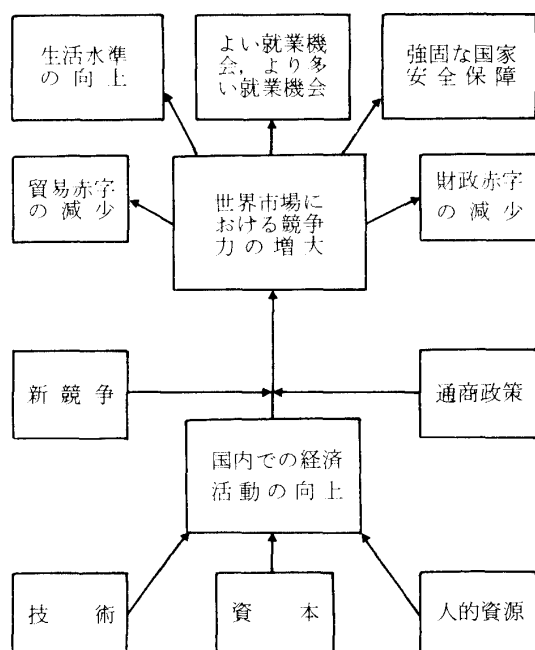
一方後者のグループは、日本など黒字大国の市場・経済の「構造」を問題にし、その閉鎖性や不正な慣行に貿易不均衡の原因を求めている。このグループは、前者よりもはるかに強硬な姿勢で、輸出入の市場管理を行う必要があると強調しており、「貿易管理派」と呼ぶこともできる。<sup>(2)</sup>保護貿易主義や経済ナショナリズムの風潮が台頭してくる背景には、この「貿易管理派」がイデオロギッシュな主張を強めていることが考えられ、前述の「スーパー301条」の発動となったのである。

## VIII アメリカ経済の「競争力」

「経済構造派」の立場が、問題の対象を当事国アメリカに求めているか、それとも貿易相手国に求めているかで、貿易赤字削減の“シナリオ”が異なってくるとは言え、アメリカ産業の国際競争力の低下に危機感を抱いていることに変わりはない。

確かに、貿易不均衡の是正には、為替調整が重要な鍵を握っているけれども、その効果は永続的なものではない。つまり、前述したように、為替による価格競争力の改善だけでは補完することのできない状況が必ず生まれ、ある一定の水準に達すると貿易赤字は縮小しなくなるのである。そのため、アメリカ産業の競争力を強化することが、貿易収支の改善とアメリカ経済の成長度を左右する重要な要素となってくる。

第VIII-1図：競争力：国家目標との連鎖



〔出所〕 *The Report of the President's Commission on Industrial Competitiveness, Global Competition, The New Reality*, January 1985 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1985), p.6 より作成。

### (2)「競争力」強化の検討

アメリカは、すでにカーター政権の時から自らの国際競争力を検討し始め、その結果をアメリカ労働省が「大統領競争力報告書」(Report of the President on U.S. Competitiveness)として発表した。これは、「79年通商協定法」(Trade Agreement Act of 1979) (1979年7月26日成立)の1110条に依って作成されたものである。その報告書では、アメリカの国際競争力が低下して来ていることを素直に認め、①投資の拡大とイノベーションの推進により生産性を向上させること、②経済の構造変化に応じた産業調整と労働者の訓練を行うこと、③「東京ラウンド」に合わせて新しい計画を策定すること、などの対策を構ずる必要性を訴えていた。そして、とりわけ、すでに輸出を促進させるため、「国家輸出政策」(National Export Policy)の実施、「1979年通商協定法」の制定、行政府の再編強化などと取り組んだアメリカの姿勢を強調していた。<sup>(4)</sup>



カーター政権の後を継いだレーガン政権も、1982年11月に、高度先端技術分野の総合的な戦略を立案するために、特別諮問委員会の設置を決めた。この大統領諮問委員会は、J.A.ヤング (James A. Young) (ヒューレット・パカード社会長)を委員長にして「産業競争力委員会」(Presidents Commission on Industrial Competitiveness) という名称で発足した。この委員会を構成する30名委員は、約1年半あまり討議や調査を繰り返して、1985年1月25日「世界的競争、新しい現実」(Global competitiveness, The New Reality)と題する報告書(「ヤング・レポート」)を発表した。この「産業競争力委員会」は産業界、労働界、研究機関などの代表で構成されており、検討されている内容も、金融・財政、科学技術、教育、税制、通商などきわめて多岐に及んでいる。まさしく、国際競争力を強化するための“指南書”とも呼ぶべきものである。<sup>(2)</sup>〈第Ⅷ—1図参照〉

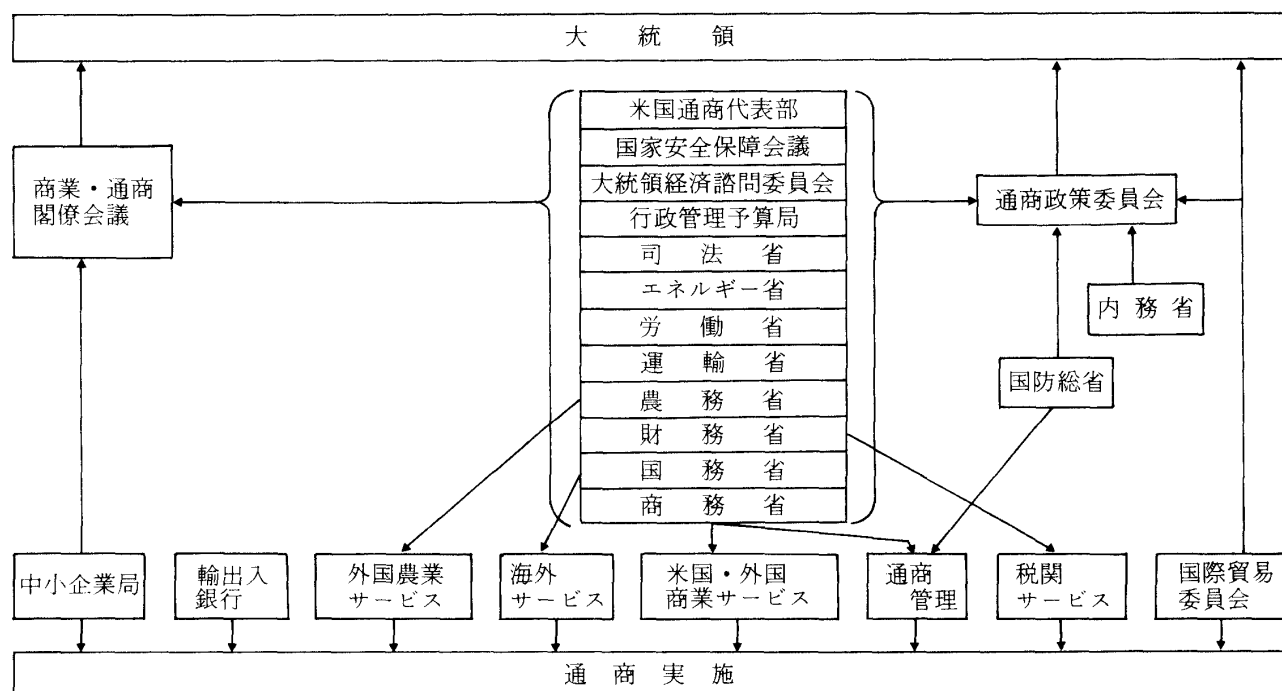
なお同じ時期に設置された商務省のタスクフォースも、1983年2月に「高度技術産業におけるアメリカの競争力評価報告書」(Assesment of U.S. Competitiveness in High Technology Industries)を発表した。このなかでは、「高度技術産業」は、成長率、労働生産性、波及効果が高く、雇用創出効果や貿易促進効果が大きいため、経済全体を主導するリーディング・インダストリーとしての役割を担っていると述べている。しかもこの報告書は、アメリカが西側陣営の政治的リーダーであるため、その技術的優位を維持していくことが安全保障上どうしても必要となると訴えている。

「ヤング・レポート」は、アメリカ経済の国際競争力を上昇させるために、まず次の二つの原点を確認することから始める。第一は、国際競争力をつけることが生活水準を向上させる基礎であり、技術構成を高めながら資本の有機的構成を高める必要があること、第二は、自由で公正な貿易環境が競争力を評価する基準となるため、特別なダンピングや保護政策によって競争力をつけるのではなく、あくまで自由貿易体制の堅持を大切にしていく必要があること、である。これらの点を前提にしながら、①競争力の上昇によってすべての国が互惠的、調和的な恩恵を受けるものでなければならないという、古典派及び新古典派貿易論の伝統的な貿易観を展開している、②競争力を強化する目的は生活水準の向上と国富の蓄積にあり、就業機会、サービス機会、安全保障を実現することにある、③アメリカ経済は広範で多様な産業基盤を維持していくために、技術面で総合的なリーダーシップを発揮する必要がある、などの主張がこの「ヤング・レポート」には見られた。

そして、この「ヤング・レポート」は、①生産性の上昇率が低下したこと、②生活水準の上昇が鈍化したこと、③製造業における利益率が低下したこと、④貿易収支が悪化したこと、などを見れば、アメリカ経済の国際競争力が衰退しつつあることは歴然とした事実であると述べ、競争力強化のために、次の四つの提言を行った。①技術的な優位と技術革新によって生産性を上昇させること。②投資を増加させ、資本を効率的に運用していくこと、③労使関係を改善し、労働者のインセンティブを高め、人的資源(労働力)の質を向上させること。④貿易を国家的な優先課題とし、世界市場での競争でアメリカ企業が優位に立つこと。

この第四番目の提言は、貿易を国家的優先課題として取り組むために、いくつかのプランと方向を示しているが、それが競争力と貿易について包括的な意味をもっていると思われるのでここで簡単に取り上げてみたい。<sup>(3)</sup>

第Ⅷ—2図：通商関係分担組織図



〔備考〕この図は、アメリカの通商政策の機構と権限がいかに錯綜・混乱しているかを示しており、「ヤング・レポート」はその改革を強く求めていたため、「1988年包括通商・競争力強化法」では USTR に通商政策の多くの権限が付与されることになった。

〔出所〕 *The Report of the President's Commission on Industrial Competitiveness, Global Competition, The New Reality*, January 1985 (Washington, D. C. : Government Printing Office, 1985), p. 38.

#### 〈通商政策の明確化と効率的な実行〉

アメリカの通商政策は、25の行政組織と19の議会小委員会に決定権が分割されているため、効率的な管理と運営が困難である。〈第Ⅷ—2図参照〉

通商政策の立案権限は、USTR 代表を委員長とする「通商政策委員会」(Trade Policy Committee)に付与されているが、実行の権限は、商務長官が議長を務める「商業・通商閣僚会議」(Cabinet Council on Commerce and Trade)にある。しかし、いずれの委員会も、通商や貿易の全般的な問題について検討する権限の範囲が不明確なため、機動的な運営ができていないのである。

また一方では、アメリカの通商法規が、経済や貿易のグローバルな競争に有効に機能していない。たとえば、不公正な貿易慣行に対する救済措置も不十分であり、ターゲティング・ポリシー（特定輸出産業育成策）などに十分対応できていないのである。

こうした現状をふまえて、「ヤング・レポート」は、貿易政策を国内政策や外交政策と同一レベルに置きながら、統一的で総合的な通商政策を実行していくために、①貿易省を創設すること、②激化する世界的な競争に対応できる通商法に改正すること、などを提言した。USTR の権限が強化されたり、強行な通商・貿易法が出現したりする遠因もこのあたりにあると言えよう。

#### 〈国内政策との調和ないしは障害の除去〉

世界的な競争に打ち勝つためには、独占禁止法を改正する心要有る。特にアメリカの独占禁止法は、アメリカがまだ世界的な競争にさらされていない時期に成立したものであり、貿易や通商の世界

的な展開を必ずしも視野に入れたものではなかった。そのため今日では、「合併」や「提携」によってアメリカの企業が競争力を強化する上で、独占禁止法が障害になっている面は否定できないのである。

#### 〈国家安全保障上の輸出統制措置の効果的实施〉

アメリカの輸出を規制する際には、国家安全保障上ならびに外交政策上の配慮と、世界市場における競争上の必要性との均衡を保たなければならない。つまり、国家安全保障上の規制は、ココム(Coordinating Committee for Export Control to Communist : COCOM)の全加盟国(15カ国)が合意したものでなければならず、外交政策上の規制は、すべて外交制裁を加えてから行うべきである。そのためにも、輸出規制の承認手続きを見直すこと、商務省へ輸出規制の審査権限を大幅に委譲すること、データファイルの電算化や合理化を進めること、などの具体的な改善が必要である。

#### 〈輸出拡大の努力〉

アメリカの輸出業界は、通商法で多くの負担を負っているが、輸出振興、輸出融資などの援助を他の国々に比べて僅かしか受けていないため、輸出入銀行がその機能と権限を拡大したり、商務省が市場情報を収集したりする輸出奨励策を構える必要がある。

#### 〈国際貿易体制の強化〉

GATTの強化を、非関税障壁、サービス貿易、知的所有権、独禁法の適用除外、研究開発補助金などの面で図る必要がある。そのウルグアイ・ラウンドでは、貿易や通商に関係する多くの問題を、多国間貿易のルールにのっとって是正・解決するシステムを構築することが大切である。<sup>(4)</sup>

このような「ヤング・レポート」の提言は、内容の発表が1985年1月と遅かったことや、第一期レーガン政権の政治姿勢が非常に硬直した閉鎖的なものであったことなどのために、その有効性と影響力を疑問視する向きもあるが、再輸出規制(reexport control)に代表される過剰な規制措置を緩和する方向を強めたという点では重要な役割を果たした。たとえば、1985年3月15日に、特定の高度技術製品で外国企業による代替供給がすでに行われている旨の証明が得られた場合にアメリカ企業による共産圏向け輸出規制を緩和する新しい規制が出されたり、翌年の6月17日にココム規制対象国を除く輸出先が信頼のおけるエンド・ユーザーと認定されれば、その後の輸出には商務省の承認は不必要であるとの決定が出されたりしたのである。

同じように、過剰規制の緩和を求めて1987年1月に全米科学アカデミー(National Academy of Sciences)が発表した『国益を均衡させること』(Balancing the National Interest)と題する報告に沿って、2月から3月にかけて相次いで再輸出規制が緩和された背景にも、この「ヤング・レポート」の提言が影響している。<sup>(5)</sup>

「ヤング・レポート」を提出してその責務を果たした後も、「産業競争力委員会」は、民間の立場でアメリカ経済の国際競争力を検討するために、1986年「競争力協議会」(Council on Competitiveness)を設立した。この組織は、IBMのJ・エイカーズ(James Acres)等を中心に、大企業、労働組合、学術機関などの代表者約160名で構成されており、ワシントンに恒久事務所を構え、様々な提言や啓蒙活動を行っている。

レーガン大統領は、1987年の年頭教書において、初めて「競争力」の問題を正面に据え、アメリカ

第Ⅷ―1表：アメリカ産業競争力指数

(1972年=100)

	76年	77年	78年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年
石油・天然ガス	100.0	99.9	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	100.0
コンピューター	—	100.0	95.3	95.4	95.6	94.7	93.7	89.8	86.3	85.8	81.4	77.4
外科器具類	99.1	99.0	98.0	97.7	98.4	98.9	99.0	99.1	98.8	98.8	98.3	98.1
医薬品	99.2	98.7	97.9	98.2	98.2	98.1	98.7	98.1	97.2	97.0	96.2	95.3
自動車	98.1	98.0	95.3	93.4	86.5	88.1	86.7	89.4	90.9	88.5	85.4	80.1
鉄鋼	101.4	99.1	97.9	99.3	98.9	95.4	91.8	96.6	91.5	91.6	92.2	92.3
建設機械	100.0	98.8	98.1	98.7	98.6	97.9	96.5	97.0	92.5	88.8	86.0	85.7
農業機械	97.9	100.0	98.4	95.3	95.8	98.5	98.9	95.2	92.8	91.2	89.6	87.6
食品機械	90.5	92.9	93.6	95.2	94.2	91.7	88.3	89.9	91.2	84.6	83.6	77.2
紙製品	100.6	100.2	99.1	99.2	99.7	100.2	100.2	100.1	98.5	97.2	98.0	97.9
化学製品	99.4	99.3	98.7	99.0	98.7	98.7	98.6	98.0	97.1	96.3	96.3	96.2
写真機材	98.1	96.5	93.9	94.8	95.1	93.4	93.5	92.1	90.1	87.6	84.2	85.1
造船・修理	100.8	100.5	100.1	99.8	100.2	100.2	100.3	99.2	98.1	97.5	97.0	96.5
新聞	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9	99.9	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
出版	100.9	101.3	100.5	100.1	99.9	100.5	100.6	100.3	99.5	99.2	98.3	98.5
洗剤・化粧品	99.8	99.8	99.6	99.5	99.5	99.4	99.4	99.2	98.7	98.4	98.0	98.0
繊維	101.1	101.2	100.6	100.9	100.6	100.0	100.2	100.1	98.5	98.0	97.3	96.9
衣料	95.7	96.2	94.0	93.5	93.2	92.1	91.6	90.0	84.8	82.4	79.8	76.5
家庭用耐消費財	98.6	98.6	97.7	98.8	98.6	97.7	97.1	96.0	94.0	92.2	90.8	90.6
空調機材	100.0	99.7	99.4	99.2	99.1	98.8	98.6	97.8	96.6	95.7	94.9	92.6
通信機器	100.3	100.3	99.3	98.9	98.5	98.2	97.1	92.9	90.8	90.8	—	—
合成ゴム	99.9	98.6	98.9	98.8	98.9	98.1	97.8	96.3	95.5	93.8	95.1	95.1
半導体	90.6	87.8	86.7	85.5	84.6	84.9	83.1	82.1	79.7	82.9	82.9	82.7
テレビ・ラジオ	91.3	94.9	97.9	98.1	98.2	96.7	96.2	96.0	96.1	95.3	95.2	95.6
石油化学	100.4	100.1	99.6	99.9	99.8	99.7	99.2	98.2	96.4	95.4	95.6	95.8
非鉄金属	96.9	98.6	97.7	101.1	98.9	98.0	96.6	95.4	93.1	93.8	85.4	84.8
計測制御機器	100.1	99.6	100.3	99.7	99.5	99.6	100.1	99.6	98.3	97.9	96.0	95.1
光学機器	99.5	99.9	96.6	98.4	97.2	95.4	97.5	97.8	95.9	95.1	94.0	95.4
エレクトロニクス	93.5	92.4	91.8	91.1	90.5	90.8	89.8	88.8	86.4	88.3	86.7	86.2
電気器具	99.1	99.2	99.0	98.1	97.9	97.9	97.6	97.0	95.7	—	—	—
一般産業機械	99.4	98.8	98.2	98.1	97.7	96.7	96.3	96.0	93.3	91.4	90.1	88.8

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Industrial Outlook*.

経済を展望する姿勢を見せた。その「競争力イニシアティブ」は、アメリカの競争力を21世紀に向けて強化する目標を掲げるとともに、人的・知的資源への投資拡充、科学技術の振興、知的所有権の保護、法的規制の改革、国際的な経済環境の構築などに着手すると訴えていた。レーガン政権発足当初、貿易赤字をそれほど深刻な問題と考えていなかったことからすれば、87年の年頭教書で見せたレーガン大統領の姿勢は大きな転換であった。その転換は、前述した「産業政策派」や「貿易管理派」の主張に支えられていた。<sup>(6)</sup>

## (2) 「競争力」の「試算」

それでは、アメリカ産業の競争力は、レーガン政権の8年間にどのように変化し、今後どのように展望することが可能であろうか。

貿易赤字の縮小傾向を背景に、ニューヨーク連銀は、1988年6月、85年以降のドル下落、賃金上昇率の抑制、生産性の上昇、製品資質の向上などの点をあげて、アメリカ製造業の競争力は大幅に向上していると楽観的な調査結果を発表した。しかし、その内容は、マクロ統計の数値に根拠を置いていだけであり、十分説得力のあるものとは言えない。もちろん、競争力といっても、品質・性能・価格その他様々な要素が絡み合ってくるので、競争力を単一の指標で客観的に提示することは非常に困難である。<sup>(7)</sup>

そこで試みの“物差し”として、国内市場規模の成長率と、当該産業の出荷の伸び率との比率を出し、市場規模の拡大に見合っ出荷が拡大していけば、その産業の競争力は維持・強化されており、逆に出荷の拡大が市場規模に追いつかなければ競争力は低下していると判断することにする。〈第Ⅷ―1表参照〉以上のような判断基準に照らせば、アメリカの産業は、次のような三つのグループに分類することができる。<sup>(8)</sup>

①国際競争力が維持ないし強化されている業種〈資源エネルギー、通信機器、航空宇宙産業、医療機器、大型コンピュータ、出版印刷、洗済化粧品など〉

※これらの業種は、1970年代後半以降一貫して市場規模の拡大とともに出荷を増加し続けており、1980年代前半のドル高基調の局面においても、その競争力を維持することができた。

②為替レートの動きによっては、国際競争力の回復が可能と見られる業種

〈一般産業機械（工作機械・建設機械）、紙パルプ、化学製品、造船修理など〉

※これらの業種は、すでに国内市場を輸入品によって占有されてしまっているけれども、為替相場さえアメリカ産業に有利になれば、競争力の回復が期待される。

③国際競争力を喪失した業種

〈自動車、パソコン、衣料用繊維、鉄鋼、半導体、家庭用耐久消費財など〉

※これらの業種は、出荷の伸びが一貫して市場規模の拡大を下回ったもので、おそらく為替レートに関係なく、すでに国際競争力を失ってしまったと考えられる。

1985年から続いているドル安基調の局面で②の業種を中心に輸出が増大しており、その意味では競争力の回復が定着しつつあるけれども、今後の競争力は、設備投資の活発化や生産性上昇のための努力とともに、品質や納期といった非価格面でアメリカが日本や西ドイツに対抗する力を持つことができるかどうかにかかっている。従来から日本などと比較して、アメリカの産業は受注から出荷までの期間が長く、不良品発生率も高いと批判され、いわゆる非価格競争力の面で隔差が大きいと言われてきたのである。

## むすびにかえて

世界は“ボーダレス・エコノミー”（国境のない経済）の時代に入ったと言われる。運輸・通信技術の発達によって、モノとカネと情報は“国境”を越えて飛び交う時代である。〈第1図参照〉そうした経済面の活発な交流は、確かに人間のライフ・スタイルを豊かにする。しかし一方で、経済力の格差を鮮明にするため、経済や貿易の摩擦を引き起こしてしまうのである。

日米間の経済・貿易摩擦は、1960年代の繊維に始まり、鉄鋼、テレビ、自動車、工作機械、半導体と年を追うごとに対象分野が高度なものになってきた。アメリカは、第二次世界大戦が終わった1945年には、世界の工業生産の半分近くを占めていたが、経済全体の規模こそ現在でも世界一であるものの、1人当たりの国民所得ではすでに日本に追い越されてしまった。しかも、今やアメリカは“双子の赤字”、対外債務に苦悩する“借金漬け”の大国である。

したがって、半導体、次期支援戦闘機(FSX)、通信機器などをめぐる日米間の“軋み”の背景には、先端技術(ハイテク)分野についてのアメリカの“焦り”や“いらだち”があり、「スーパー301条」の発動も、こうした不安感の表われである。〈第2図参照〉ブッシュ政権は、GATTのルールを推進して世界の経済や貿易を安定させるとともに、連邦議会や産業界に対して「スーパー301条」を適用するほどの“強硬”姿勢を印象づけなければならないという苦しい立場に追い込まれている。

「スーパー301条」の制裁措置として、最も可能性があると考えられるのは、一定の日本製品に対する関税の引き上げであろう。しかし、もしアメリカがこうした報復措置を一方的に実施すれば、アメリカが1948年の発足以来リーダーシップを取って来たGATTに対する違反行為となるであろう。とくに、「スーパー301条」を適用して、日本製品に懲罰的な関税を課せば、GATTの最悪国待遇を規定する第一条に違反することになり、GATTが取り決めた関税率を超える課税を禁止する第二条、及びGATTによって直接・間接に生じる利益を損ない、無効にする行為を禁止する第二三条にも違反することになる。したがって、「スーパー301条」の発動と報復措置の問題は、ブッシュ政権にとって、政治問題であるとともに重大な外交問題でもあると言えよう。

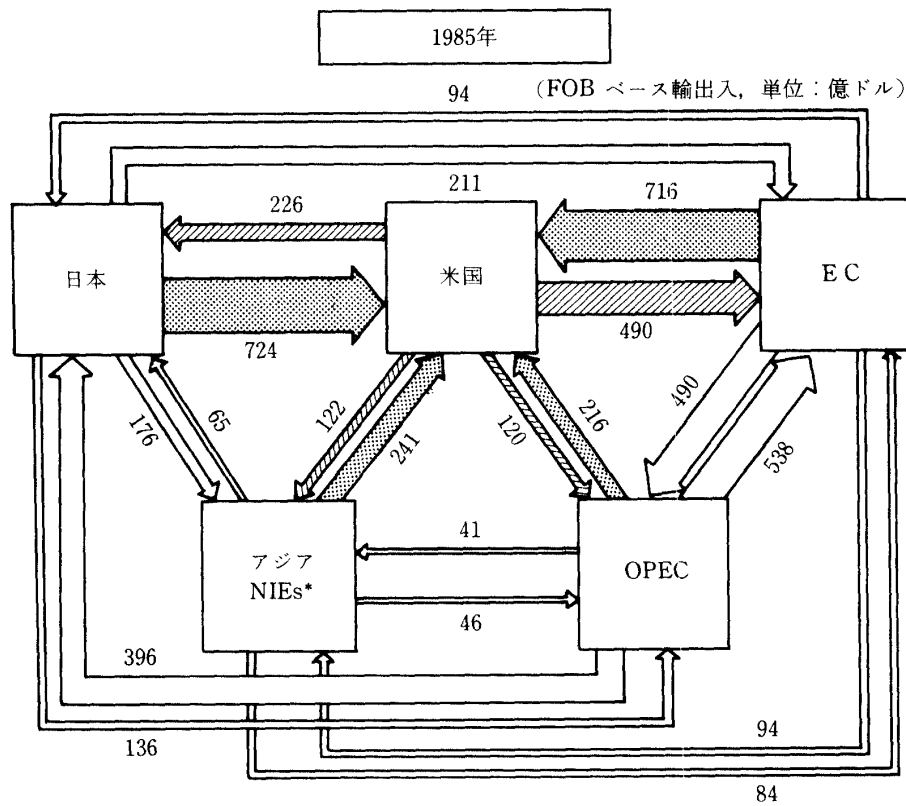
20年余りも続いてきた日米経済摩擦は、アメリカの“双子の赤字”と対外債務が深刻になるにつれて、それまでは異なるいくつかの特徴が見られるようになった。第一は、日米構造問題協議の設置にもみられるように、アメリカ側が、日本経済の構造、体質、習慣などを問題にし始めたことである。しかし、アメリカが改善を要求する日本の流通システムや商業・金融慣行は、長い間に形成されてきただけに、その改革や変更は決して容易ではない。第二に、日本を欧米の常識では理解しがたい国と見る「日本特殊論」の高まりである。円高でも内需拡大でもそれほど黒字が減少しない日本に、欧米諸国はかなり敵愾心を持つようになっており、そこには、西洋文明以外の異文化圏の“脅威”をまともに受けたことがないアメリカの動揺がある。<sup>(1)</sup>

いずれにしても、内政と外交の連携、政治と経済の一体化がグローバルに進行する“地球新時代”に向けて、世界的な協力関係(グローバル・パートナーシップ)をどのように構築するか、その前途はかなり厳しいと言わざるをえない。(1989年11月末日)

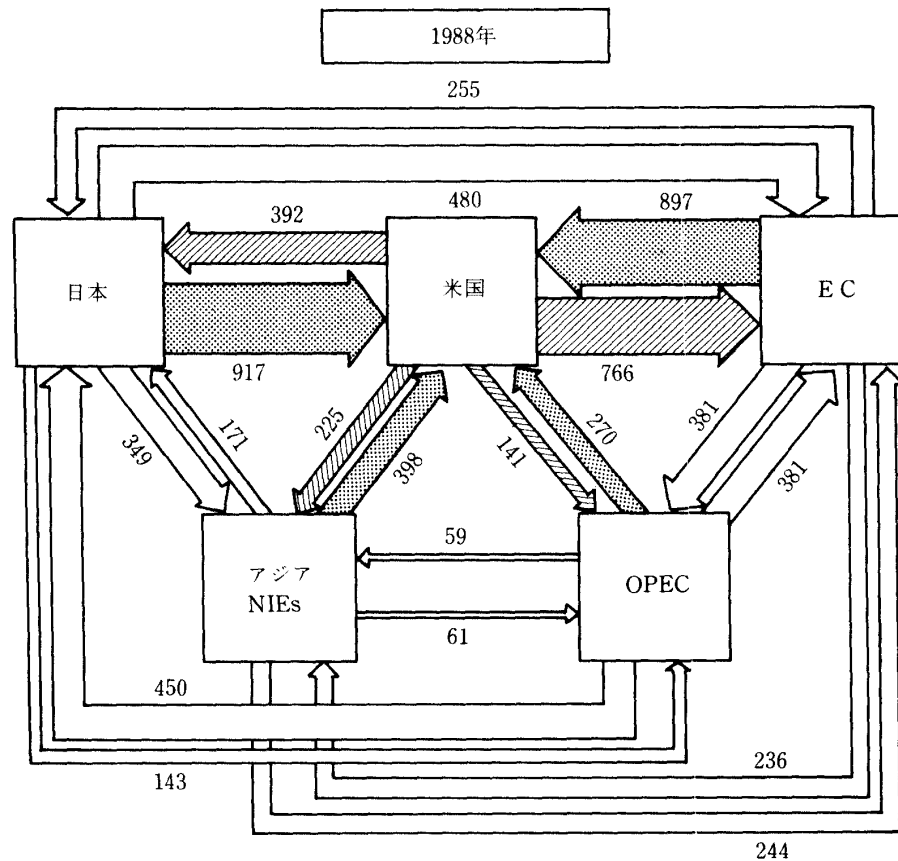
#### (付記)

本稿の執筆にあたって、東京大学アメリカ研究資料センター、立教大学アメリカ研究所、名古屋アメリカンセンターなどから多くの資料・文献を利用させていただいた。記して謝意を表わすものである。

第1図：世界貿易の変化

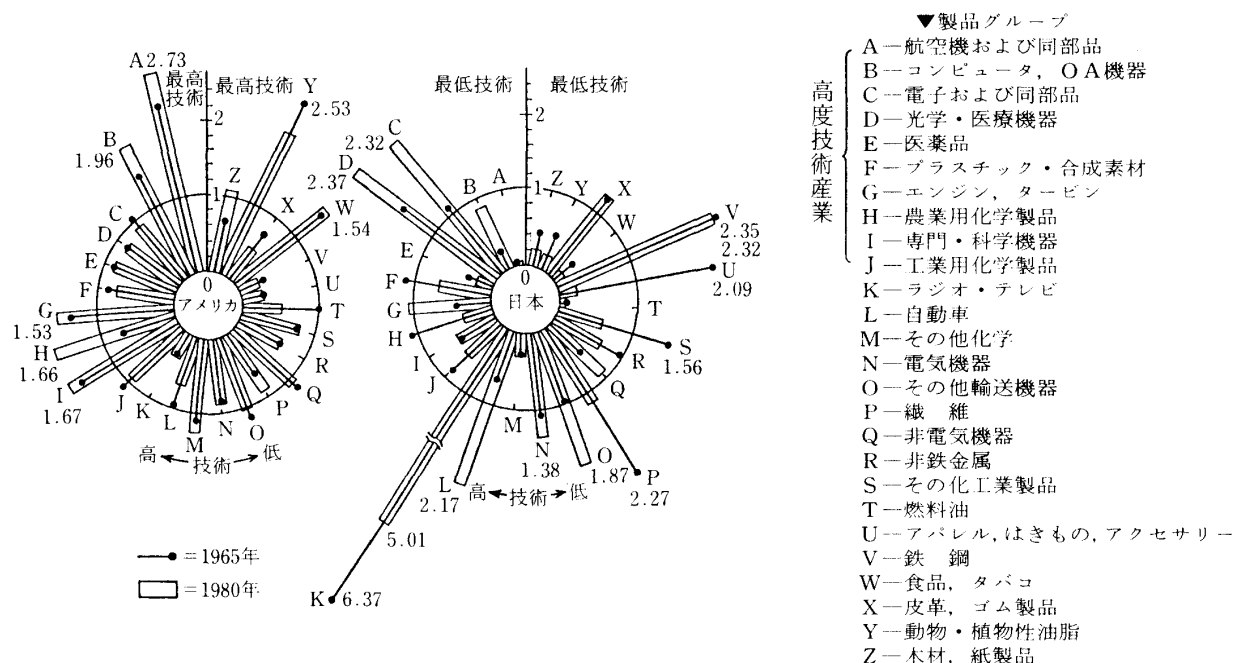


\*台湾を除くベース(88年も同じ)



〔出所〕 International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*.

第2図：日米両国の輸出製品比較優位指数(1965年と1980年)



〔備考〕 各国の合計輸出シェアにたいするその国の製品別世界市場シェアの比率。円周は、その国の対世界合計輸出シェアを表わす。この場合の世界は主要工業国（14ヶ国）。

〔出所〕 U.S.Dept. of Commerce, International Trade Administration, *An Assessment of U.S. Competitiveness in High Technology Industries*, February 1983, Figure 3.7.より作成。

### 〈注〉

はじめに

- (1) Office of the U. S. Trade Representative, *National Trade Estimate : 1989 Report on Foreign Trade Barriers* (Washington, D. C. : Government Printing Office, 1989). 報告書は、34カ国と2つの地域（EC, 湾岸協力会議）を対象としており、次の8つの分野に分けて障壁をあげている。①輸入政策、②規格・検査・認定、③政府調達、④輸出補助、⑤知的所有権、⑥サービス、⑦投資、⑧その他の障壁

日本については、18ページにわたって具体的な障壁を列挙している。⑧その他の障壁として挙げられている項目は次のとおりである。半導体、トロン、光ファイバー、宇宙開発、自動車部品、ソーダ灰、流通システム、商慣行、大規模店舗法。

- (2) Kichiro Hayashi ed., *The U. S. -Japanese Economic Relationship : Can It Be Improved?* (New York : New York Univ. Press, 1988) ; The Advisory Committee, *Analysis of the U. S. -Japan Trade Problem : Report of the Advisory Committee for Trade Policy and Negotiations* (Washington D. C., 1989) ; Hugh T. Patrick & Ryuichi Tachi eds., *Japan and the United States Today : Exchange Rates, Macroeconomic Policies, and Financial Market Innovations* (New York : Columbia University, 1986) ; Ronald A. Morse ed., *U. S. -Japan Relations : An Agenda for the Future* (New York : U. P. of America, 1988) ; William H. Cooper, *U. S. Trade Policy Towards Japan : Where do we go from here?* (CRS Report for Congress, 1989) ; William H. Cooper, *Japan -U. S. Economic Relations : Cooperation or Confrontation?* (CRS Report for Congress, 1989) ; Larry A. Niksch, *Japan -U. S. Relations in the 1990s* (CRS Report for Congress, 1989) ; House of Representatives, 100th Congress, *U. S. -Japan Relations : The Impact of Negotiated Market Openings, Hearings before the Subcommittees on Asian and Pacific Affairs and on International Economic Policy and Trade of the Committee on Foreign Affairs* (Washington D. C., 1989) ; Department of the Treasury & the Office of the U. S. Trade Representatives, *Annual Trade Projections Report to Congress* (Washington D. C., 1989) ; Japanese and the U. S. Teams to the Japan Society for the Promotion of Science and the U. S. National Science Foundation (joint report), *Manufacturing Research*



*Exchange : Foundation of a Japan -U. S. Cooperative Research Program* (National Academy Press : Washington D. C., 1989) ; Leon Hollerman, *Japan, Disincorporated : The Economic Liberalization Process* (Stanford : Hoover Institution Press, 1988). 船橋洋一『日米経済摩擦—その舞台裏—』(岩波書店, 1987年)。島田克美『日米経済の摩擦と協調』(有斐閣, 1988年)。佐藤定幸編『日米経済摩擦の構図』(有斐閣, 1987年)。川田侃『新経済摩擦』(東京書籍, 1986年)。田中直毅『日米経済摩擦』(日本放送出版協会, 1989年)。関下稔『日米経済摩擦の新展開』(大月書店, 1989年)。

## I 「スーパー301条」の発動

- (1) Karen Riley, “Yeutter Upbeat on U. S. -Japan Trade,” *Washington Times*, January 21, 1988 ; Clayton Yeutter, “Letter to the Editor,” *Washington Post*, October 11, 1989.
- (2) 「米, 日本を『不公正貿易国』に指定」『エコノミスト』(1989年6月13日)。
- (3) 『朝日新聞』(1989年5月19日朝刊)。
- (4) 日本貿易振興会米州課「解説・米通商法スーパー301条の発動」『ジェトロセンサー』No.453 (1989年7月), 26—27頁。Office of the U. S. Trade Representatives, *Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program*, 29th issue (Washington D. C., 1988) ; Leonard Silk, “Painful Japan -U. S. Shift in Economic Relations,” *New York Times*, April 27, 1987 ; Stuart Auerbach, “Sanctions Imposed on Japan,” *Washington Post*, April 18, 1987 ; Editorial, “Japanese Firms Accused of Dumping,” *Washington Post*, August 13, 1987.; Editorial, “Japanese Companies Violated Trade Laws, Commerce Says,” *Washington Post*, November 20, 1987 ; Albert Hirschman, *Exit, Voice and Loyalty* (Cambridge, Massachusetts : Harvard University Press, 1972).
- (5) *Gallup Public Opinion* (1989.5.20)

## II 「スーパー301条」の運用メカニズム

- (1) Office of the U. S. Trade Representatives, *National Trade Estimate : 1989 Report on Foreign Trade Barriers* (GPO, 1989) ; *Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program*.
- (2) 日本貿易振興会米州課, 前掲論文, 25頁。
- (3) Office of the U. S. Trade Representatives, *National Trade Estimate : 1989 Report on Foreign Trade Barriers*. 日本貿易振興会米州課, 同上論文, 27頁。Dick K. Nanto, *Japan's Response to the 1989 Omnibus Trade Bill* (CRS Report for Congress, 1988) ; Office of the U. S. Trade Representatives, *The Presidents Trade Policy : An Update* (Washington D. C., 1987).
- (4) U. S. Department of Commerce, National Technical Information Service, *Directory of Japanese Technical Resources in the United States* 1988 (Washington D. C., 1988) ; SeGlenn J. McLoughlin, *Semiconductor Manufacturing Technology Proposal : SEMATECH* (CRS Report for Congress, 1989) ; Kenneth Flamm, “U. S. Memory Chip Makers : In a Fix,” *Washington Post*, March, 1988 ; Thomas J. DiLorenzo, “Foreign Manufacturers in the United States : Should They Be Told to Buy American ?” *CATO Institute Policy Analysis* No.3 (February 1987) ; U. S. General Accounting Office, *U. S. -Japan Trade : Trade Data and Industry Views on MOSS Agreements* (Washington D. C. ; GAP, 1988) 平和経済計画会議・独占白書委員会編『半導体摩擦—日米先端産業の攻防—』(御茶の水書房, 1988年)。
- (5) 『朝日新聞』(1989年6月23日付朝刊)。
- (6) Office of the U. S. Trade Representatives, *National Trade Estimate : 1989 Report on Foreign Trade Barriers*.
- (7) Norman J. Glickman & Douglas P. Woodward, *The New Competitors : How Are Changing the U. S. Economy* (New York, Basic Book, 1989) ; U. S. General Accounting Office, *Foreign Investment : Growing Japanese Presence in the U. S. Auto Industry* (Washington D. C., 1988) ; Nakatani Iwao, “The Role of Intermarket Keiretu Business Groups in Japan,” *Pacific Economic Papers* No.97 (Australia-Japan Research Centre, Australian National University, 1982). 日本貿易振興会編『ジェトロ白書：投資論』(日本貿易振興会, 1989年)。原田和明『ブッシュの米国経済—日米運命共同体のゆくえ』(日本経済新聞社, 1988年), 187—189頁。土井あや子「疑惑の目で見られる日本の対米投資」『中央公論』(1989年6月)。山村耕造「日米の対米投資に揺れる米国」『エコノミスト』

(上)(下) (1988年11月1日, 8日)

### III 「スーパー301条」の政治的役割

- (1) 日本貿易振興会米州課, 前掲論文, 24—25頁。J. Michael Finger & Andrzej Olechowski, eds., *The Uruguay Round : A Handbook for the Multilateral Trade Negotiations* (Washington D. C. The World Bank, 1987).
- (2) Ishii N., W. McKibbin & J. Sachs, "The Economic Policy Mix, Policy Cooperation. and Protectionism : Some Aspects of Macroeconomic Interdependence Among the United States, Japan, and Other OECD Countries," *Journal of Policy Modeling* No.7 (1986). 「OECD 閣僚理, 一方的措置を断固拒絶」『エコノミスト』(1989年6月20日).
- (3) 『朝日新聞』(1989年6月22日付朝刊)。
- (4) 『朝日新聞』(1989年9月6日付, 11月9日付朝刊)。
- (5) 『日本経済新聞』(1989年11月23日付朝刊), マッシュュー・J・サイデン「スーパー301条: 対日制裁, ガット違反は明日」『日本経済新聞』(1989年11月11日付朝刊)。
- (6) 日本貿易振興会米州課, 前掲論文, 27頁。
- (7) 同上論文, 27—28頁。

### IV 「スーパー301条」の成立と特徴

- (1) 中山信弘・村上政博・内田盛也『知的所有権—企業戦略の新しい武器』(日刊工業新聞社, 1988年), 66—74頁。
- (2) Sheldon L. Richman, "The Reagan Record on Trade : Rhetoric vs. Reality," *CATO Policy Analysis* No.107 (May 1988).
- (3) Mark Shields, "Deserted by the Press : Gephardt Deserves Better," *Washington Post*, March 13, 1988 ; Claude E. Barfield, "Brother of Gephardt" *Washington Post*, March 9, 1988 ; Stephen Chapman, "Gephardt's Twin Towers of Fraud," *Register* (Orange County), March 1, 1988 ; Paul Krugman, "Gephardtomics," *New Republic*, March 28, 1988 ; Editorial, "Baldrige Warns on Trade," *Washington Post*, April 21, 1987 ; Edward Neilan, "Baldrige Warns Koreans on Trade," *Washington Times*, April 21, 1987. William A. Niskanen, *op. cit.*, pp. 86, 148-150, 331.
- (4) 中山信弘他, 前掲書, 66—69頁。
- (5) William A. Niskanen, *op. cit.*, pp. 137-154 ; Jagdish Bhagwati, "Veto Trade Bill, But for Right Reasons," *Wall Street Journal*, April 22, 1988 ; Editorial, "Gephardt Renews Trade Interest," *Washington Post*, February 14, 1988.
- (6) Murray L. Weidenbaum, "The Reagan Administration and Free Trade," (paper presented at the CATO Institute Conference "Assessing the Reagan Years," Washington, October 2, 1987) ; Don McLeod, "U. S. Trade Deficit Raises Hue and Cry for Higher Tariffs," *Washington Times*, June 30, 1986 ; Hobart Rowen, "Keeping Fingers Crossed on the Trade Front," *Washington Post*, July 19, 1987.
- (7) 日本貿易振興会米州課, 前掲論文, 28—29頁。
- (8) Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988. 原田和明, 前掲書, 65頁。中尾光昭『ブッシュのアメリカ』(教育社, 1989年)。
- (9) 中山信弘他, 前掲書, 152—188頁。

### V アメリカ通商代表部 (USTR) の機構と権限

- (1) 喜多栄「USTR とは」『経済』No.298 (1989年2月), 137頁。
- (2) Nicolas Spulber, *Managing the American Economy, from Roosevelt to Reagan* (Bloomington : Indiana University Press, 1988) ; David Boaz & Edward H. Crane, eds., *Beyond the Status Quo : Policy Proposals for America* (Washington : CATO Institute, 1985).
- (3) 喜多栄, 前掲論文, 136頁。
- (4) Robert Reich, "The Trade Gap : Myths and Crocodile Tears," *New York Times*, February 12, 1988 ; Doug Bandow, "Protectionists in the White House Outdone only by Those in Congress," *Register* (Orange County),

December 2, 1987 ; Mary Alexander, “Anti-dumping Bill Carriers a High Cost,” *Register* (Orange County), December 21, 1987 ; Editorial, “Trade Official Quits, Raps Policy,” *Washington Post*, April 21, 1987 ; Herbert Stein, “Leave the Trade Deficit Alone,” *Wall Street Journal*, March 11, 1987 ; Paul Heyne, “Do Trade Deficits Matter ?” *CATO Journal* 3 (Winter 1983/84) ; Steve H. Hanke, “U. S. -Japanese Trade : Myths and Realities,” *CATO Journal* 3 (Winter 1983/84) Gary Hufbauer, “U. S. -Japanese Trade : A Comment,” *CATO Journal* 3, (Winter 1983/84).

# VI “双子の赤字”と経済ナショナリズム

- (1) 宮本倫好「保守化する『アメリカ社会』考」『国際問題』No.301 (1988年10月)。寺島実郎「ポスト・レーガンの政治社会思潮」『中央公論』(1986年11月)。
- (2) M. Glenn Abernathy, Dills M. Hill, & Phil Williams, eds., *The Carter Years* (London : Frances Pinter, 1984), pp. 37-38 ; Barry Bluestone & Bennet Harrison, *The Deindustrialization of America* (New York : Basic Books, 1982) ; Martin Feldstein, *The American Economy in Transition* (Chicago : University of Chicago Press, 1980) ; Herbert Stein, *Ecocomic Planning and the Improvement of Economic Policy* (Washington, D. C. : American Enterprise Institute, 1975) ; Arthur M. Okun, “The Economist and Presidential Leadership,” in *Economics for Policymaking, Selected Essays of Arthur M. Okun*, ed. Joseph A. Pechman (Cambrige, Mass. : MIT Press, 1983), p. 579 ; Hugh S. Norton, *The Quest for Economic Stability, Roosevelt to Reagan* (Columbia : University of South Carolina Press, 1977), pp. 260-269 ; Gerge P. Shultz & Kenneth W. Dam, *Economic Policy beyond the Headlines* (New York : W. W. Norton, 1978), pp. 171-174 ; Mark Blaug, “Paradigms versus Research Programmes in the History of Economics,” in *The Philosophy of Economics*, ed. Daniel M. Hauseman (Cambridge : Cambridge University Press, 1984), pp. 363-366 ; Robert Aaron Gordon, “Rigor and Relevand in a Changing Institutional Setting,” *American Economic Review*, No.66 (March 1976) ; Robert Kuttner, “The Poverty of Economics,” *Atlantic Monthly*, (February 1985) p. 76 ; Robert Lekachman, *Economist at Bay : Why the Experts Will Never Solve Your Problems* (New York : McGraw-Hill, 1976), pp. 207, 266 ; Tom Riddell, Jean Shackelford, and Steve Stamos, *Economics : A Tool for Understanding Society*, 3d ed. (Reading, Mass. : Addison Wesley, 1987), pp. 40-43 ; Melville J. Ulmer, “Economics in Decline,” *Commentary* 78 (November 1984), p. 44 ; Walter W. Heller, *The Economy : Old Myths and New Realities* (New York : W. W. Notron, 1976), pp. 174-180.
- (3) Robert Pear, “The Reagan Revolution : The Plans, The Progress,” *New York Times*, 31 January 1983, pp. 48-49 ; John L. Palmer ed., *Perspectives on the Reagan Years* (Washington, D. C. ; Urban Institute Press, 1986), p. 67 ; Paul A. Samuelson, “Evaluating Reaganomics,” *Challenge* 27 (December 1984), p. 7 ; David E. Rosenbaum, “In Four Years, Reagan Changed Basis of the Debate on Domestic Programs,” *New York Times*, 25 October 1984, p. 15 ; Rowland Evans & Robert Novak, *The Reagan Revolution* (New York : Dutton, 1981) ; Hobart Rowen, “Reagan’s Trade Problem,” *Washington Post*, Octobdr 4, 1987 ; Editorial, “President Criticizes Trade Plan,” *New York Times*, April 26, 1987 ; Editorial, “President Cautions Hill on Trade,” *Washington Post*, March 12, 1988 ; William A. Niskanen, *op. cit.*, pp. 311-354.
- (4) Ronald Reagan, *America’s New Beginning : A Program for Economic Recovery*, speech presented to Congress, 18 February 1981 (Washington, D. C. : The White House Offico of Press Secretary, 1981), pp. 10-22 ; *Economic Report of the President, transmitted to the Congress, February 1982*, together with the *Annual Report* of the Council of Economic Advisers (Washington, D. C. : Government Printing Office, 1982), p. 7 ; President Reagan’s “State of the Union Address,” *Congressional Quarterly*, 30 January 1982, p. 176 ; “Budget Message of the President,” presented to Congress, 8 February 1982, *Congeressional Quarterly*, 13 February 1982, pp. 283-289 ; Charles L. Schultze, “Long-Term Budget Strategies,” in *Setting National Priorities, The 1983 Budget*, ed. Joseph A. Pechman (Washington, D. C. : The Brookings Institution, 1982), p. 189 ; *Economic Report of the President, transmitted to the Congress, February 1983*, together with the *Annual Report* of the Council of Economic Advisers (Washington, D. C. : Government Printing Office, 1983), *passim* ; *Economic Report of the President, tansmitted to the Congress, February 1984*, together with the *Annual Report* of the Council of Economic Advisers

- (Washington, D. C. Government Printing Office, 1984), p. 4.
- (5) Paul A. Samuelson, "The House that Keynes Built," *New York Times*, 29 May 1983; Friedrich von Hayek, "The Keynes Centenary: The Austrian Critique," *The Economist*, 11 June 1983; Robert E. Lucas, Jr., and Thomas J. Sargent, "After Keynesian Macroeconomics," in *Rational Expectations and Econometric Practice*, ed. Robert E. Lucas, Jr., and Thomas J. Sargent (Minneapolis: University of Minnesota Press, 1981), pp. 295-319; Robert J. Barro, "Reflections on the Current State of Macroeconomic Theory," Papers and Proceedings of the Ninety-sixth Annual Meeting of the American Economic Association, December 1983, *American Economic Review*, 74 (May 1984) p. 417; Herschel I. Grossman, "The Natural Rate Hypothesis and the Remarkable Survival of Non-Market Clearing Assumptions," in *Variability in Employment, Prices and Money*, eds. Karl Brunner and Allan H. Meitzer, Carnegie-Rochester Conference on Public Policy, vol. 19 (Autumn 1983), p. 225; Thomas J. Sargent, *Dynamic Macroeconomic Theory* (Cambridge, Mass: Harvard University Press, 1987), p. 2; Martin Feldstein, "Supply-Side Economics: Old Truths and New Claims," Papers and Proceedings of the Ninety-eighth Annual Meeting of the American Economic Association, December 1985, *American Economic Review* 76 (May 1986), pp. 26-30; Paul Craig Roberts, *The Supply-Side Revolution: An Insider's Account of Policymaking in Washington* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1984), pp. 5-12; James Tobin, "The Reagan Economic Plan: Supply-Side, Budget and Inflation," in *Supply-Side Economics, A Critical Appraisal*, ed. Richard H. Fink (Frederick, Md.: University Publications of America, 1982), p. 332; Paul Craig Roberts, "Where Did All the Keynesians Go?" *New York Times*, 13 October 1985; Meryl Gordon, "A Keynesian Who Refuses to Quit," *New York Times*, 21 December 1985; Lauchlin B. Currie, "The Keynesian Revolution and Its Pioneers," Papers and Proceedings of the Eighty-fourth Annual Meeting of the American Economic Association, December 1971, *American Economic Review* 62 (May 1972), p. 139; Milton Friedman, "Have Monetary Policies Failed?" Papers and Proceedings of the Eighty-fourth Annual Meeting of the American Economic Association, December 1971, *American Economic Review* 62 (May 1972), pp. 17-18; Alan S. Blinder, "Keynes Returns after the Others Fail," *New York Times*, 19 February 1984.
- (6) Ronald Reagan, *op. cit.*, pp. 10-19. 土志田征一『レーガノミックス—供給経済学の実験—』(中央公論社, 1986年)。九茂明則『アメリカ経済は甦るか』(講談社, 1989年), 69—74頁。原田和明, 前掲書, 80—90頁。
- (7) 九茂明則, 同上書, 75—80頁。原田和明, 同上書, 93—100頁。Gottfried Haberler, *The Problem of Stagflation: Reflections on the Microfoundation of Macroeconomic Theory and Policy* (Washington, D. C.: American Enterprise Institute, 1985), p. 9; Paul A. Samuelson, "Worldwide Stagflation," *The Morgan Guaranty Survey*, June 1974, reprinted in *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, ed. Hiroaki Nagatani and Kate Crowley, (Cambridge, Mass.: MIT Press, 1977), p. 4; Edwin Mansfield, "Economic Growth or Stagnation: The Role of Technology," in *Economic Growth or Stagnation: The Future of the U. S. Economy*, ed. Jules Backman (Indianapolis: Bobbs-Merrill, 1978), p. 35; Jacob Viner, *Balanced Deflation, Inflation, or More Depression* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 1933), p. 5; E. J. Kane, "Accelerating Inflation, Technological Innovation, and the Decreasing Effectiveness of Banking Regulation," *Journal of Finance* 34, (May 1981).
- (8) 九茂明則, 同上書, 75—80頁。原田和明, 同上書, 151—153頁。Edwin Dean, Harry Boissevain, and James Thomas, "Productivity and Labor Cost Trends in Manufacturing, 12 Countries," *Monthly Labor Review*, (March 1986); John W. Kendrick, "International Comparisons of Recent Productivity Trends," in *Essays in Contemporary Economic Problems: Demand, Productivity and Population*, William Fellner, ed., (Washington, D. C.: American Enterprise Institute, 1981), pp. 125-170; White House Conference on Productivity, *Productivity Growth: A Better Life for America* (Washington D. C.: Department of Commerce, National Technical Information Service, 1984), p. 37; William J. Baumol, "Productivity Growth, Convergence and Welfare: What the Long-Run Data Show," *American Economic Review* 76 (December 1986), p. 1072; William J. Baumol, "America's Productivity 'Crisis': A Modest Decline Isn't All That Bad," *New York Times*, 15 February 1987; Michael R. Darby, "The U. S. Productivity Slowdown: A Case of Statistical Myopia," *American Economic Review* 74 (June 1984), p. 301; Edwin Mansfield, "Technology and Productivity in the United States," in *The American Economy in Transition*,

- p. 563 ; Roger G. Noll and Bruce M. Owen, *The Political Economy of Deregulation, Interest Groups in the Regulatory Process* (Washington, D. C.: American Enterprise Institute, 1983), p. 3 ; Leonard W. Weiss and Michael W. Klass eds., *Case Studies in Regulation, Revolution and Reform* (Boston : Little, Brown, 1981) p. 1-5 ; Jules Backman, ed., *Regulation and Deregulation* (Indianapolis : Bobbs-Merrill, 1981), pp. 1-33.
- (9) 丸茂明則, 同上書, 75—80頁。原田和明, 同上書, 151—154頁。James Tobin, “Why Lower Rates Wouldn’t Hurt,” *New York Times*, 14 September 1986 ; Paul Evans, “Do Large Deficits Produce High Interest Rates ?” *American Economic Review* 75 (June 1985), pp. 68-87 ; Jeffrey A. Frankel, “The Dazzling Dollar,” *Brookings Papers on Economic Activity* 1 (June 1985), pp. 199-217 ; John Huizinga and Frederic S. Mishkin, “Inflation and Real Interest Rates on Assets with Different Risk Characteristics,” *Journal of Finance* 39 (Autumn 1984), pp. 699-712 ; John Huizinga and Frederic S. Mishkin, “Monetary Policy Regime Shifts and the Unusual Behavior of Real Interest Rates,” *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy* 19 (March 1986) ; Frederic Mishkin, “The Real Interest Rate : An Empirical Investigation,” *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy* 15 (May 1981), pp. 151-200.
- (10) 丸茂明則, 同上書, 75—80頁。原田和明, 同上書, 98—101頁。R. Hall and D. W. Jorgenson, “Tax Policy and Investment Behavior,” *American Economic Review* 35 (May 1960), pp. 388-401 ; Nakatani Iwao, “Proposal for a Tax Summit,” *Japan Echo* 12 (September 1986), pp. 31-37 ; Nakatani Iwao, “Curing Trade Friction by Coordinating Taxes,” *Economic Eye* 6 (November 1985), pp. 4-6 ; Andrew F. Brimmer and Allen Sinai, “The Monetary-Fiscal Policy Mix : Implications for the Short Run,” Papers and Proceedings of the Ninety-eighth Annual Meeting of the American Economic Association, December 1985, *American Economic Review* 76 (May 1986), pp. 203-204 ; Richard A. Musgrave, “The Reagan Administration’s Fiscal Policy : A Critique,” in *Reaganomics : A Midterm Report*, eds, William Craig Stubblebine and Thomas D. Willett (San Francisco : ICS Press, Institute for Contemporary Studies, 1983), p. 115 ; Gerard Radnitzky and Peter Bernholz, eds., *Economic Imperialism : The Economic Approach Applied outside the Field of Economics* (New York : Paragon House, 1987), pp. 1-8.
- (11) 原田和明, 同上書, 101—103頁。丸茂明則, 同上書, 77—80頁。日本銀行調査統計局「米国連邦財政赤字について」『調査月報』(1988年10月) ; 「米国の家計貯蓄率について」『調査月報』(1989年9月)。Herbert Stein, *Presidential Economics : The Making of Economic Policy from Roosevelt to Reagan and Beyond* (New York : Simon and Schuster, 1984), pp. 375-387 ; James K. Oliver and James A. Nathan, “The Reagan Defense Program : Concepts, Continuity and Change,” in *The Reagan Defense Program : An Interim Assessment*, ed. Stephen J. Cimbala (Wilmington, Del.: Scholarly Resources, 1986), pp. 6-13 ; John L. Palmer and Isabel V. Sawhill eds., *The Reagan Record, An Assessment of America’s Changing Domestic Priorities* (Cambridge, Mass.: Ballinger Publishing Co., 1984), pp. 211-215.
- (12) 原田和明, 同上書, 18—20頁。丸茂明則, 同上書, 145—152頁。Amitani Ezioni, *An Immodest Agenda : Rebuilding America before the Twenty-First Century* (New York : New Press, 1983) ; Robert B. Reich, “Making Industrial Policy,” *Foreign Affairs* (Spring 1982), p. 876 ; Robert B. Reich, “Industrial Policy : Ten Concrete, Practical Steps to Building a Dynamic, Growing and Fair American Economy,” *New Republic* 31 March 1982, pp. 28-31 ; Robert B. Reich, *The Next American Frontier* (New York : Penguin Books, 1983). 野呂二郎「アメリカの財政赤字は？」『経済』No.299 (1989年3月)。
- (13) 丸茂明則, 同上書, 24—25頁。
- (14) 原田和明, 前掲書, 119頁。
- (15) 同上書, 112頁—113頁, 丸茂明則, 前掲書, 28—32頁。
- (16) 原田和明, 同上書, 112頁。丸茂明則, 同上書, 31頁。
- (17) 原田和明, 同上書, 113頁。
- (18) 丸茂明則, 前掲書, 31—32頁。原田和明, 同上書, 126—130頁。Don McLeod, “U. S. Trade Deficit Raises Hue and Cry for Higher Tariffs,” *Washington Times*, June 30, 1986 ; Michael Becker, “Semiconductor Protectionism : Goodbye Mr. Chips,” *Issue Alert*, No. 9, August 27, 1986 (Washington : Citizens for a Sound Economy, 1986) ;

Steven V. Roberts, "At Harley Plant, Reagan Defends Trade Policy," *New York Times*, May 7, 1987; Hobart Rowen, "Reagan's Trade Problem," *Washington Post*, October 4 1987; Editorial, "Inside the Trade Tower," *Wall Street Journal*, January 13, 1988; Editorial, "President Criticizes Trade Plan," *New York Times*, April 26, 1987; Editorial, "President Cautions Hill on Trade," *Washington Post*, March 12, 1988; Congressional Budget Office, *Has Trade Protection Revitalized Domestic Industries?* (Washington D. C.: Government Printing Office, 1986), p. 82; Arthur Denzau, *Made in America: The 1981 Japanese Auto Cartel* (St. Louis: Center for the Study of American Business, 1986); Clifford Winston, *Blind Intersection Policy and the Automobile Industry* (Washington: Brookings Institution, 1987);

- (19) 原田和明, 同上書, 195—196頁。丸茂明則, 同上書, 155—163頁。萩原伸次郎「貿易赤字改善がみられるアメリカの景気と今後」『経済』No.304(1989年8月)。吉川元忠「対日巻き返し図る米貿易政策」(上)(下)『エコノミスト』(1989年6月6日, 13日)。日本銀行調査統局「アジア諸国の発展と日・米・アジア経済の緊密化」『調査月報』(1988年8月)。

## VII 「市場原理」か「経済構造」か—貿易政策のイデオロギー

- (1) Council of Economic Advisers, *The Annual Report of the Council of Economic Advisers* (Washington D. C.: Government Printing Office, 1988); Ronald Reagan, *Economic Report of the President* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1988); E. Ray Canterbury, *The President's Council of Economic Advisers* (New York: Exposition Press, 1961). 原田和明, 前掲書, 109—110頁。
- (2) 吉川元忠, 前掲論文(下), 74—77頁。関下稔『現代アメリカ貿易分析—バクス・アメリカーナの生成, 展開, 再編—』(有斐閣, 1984年)。

## VIII アメリカ経済の「競争力」

- (1) Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means, U. S. House of Representatives, *Task Force Report on United States-Japan Trade With Additional Views*, 95th Congress 2nd Session, January 2, 1979 (Washington D. C.: Government Printing Office, 1979); Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means, U. S. House of Representatives, *United States-Japan Trade Report*, 96th Congress 2nd Session, September 5, 1980 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1980); Sub-Committee on Trade of the Committee on Way and Means U. S. House of Representatives, *Report on Trade Mission to Far East*, 97th Congress 1st Session, December 21, 1981 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1981); Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means, U. S. House of Representatives, *Report on Trade Mission to Japan and The Republic of Korea*, 98th Congress 1st Session, August 4, 1983 (Washington D. C.: Government Printing Office, 1983); Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means, U. S. House of Representatives, *Report on Trade Mission to The Far East*, 99th Congress 1st Session, November 13, 1985 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1986).
- (2) 関下稔『日米経済摩擦の新展開』108—148頁。U. S. Department of Commerce, International Trade Administration, *An Assessment of U. S. Competitiveness in High Technology Industries*, February 1983 (Washington D. C.: Government Printing Office, 1983); U. S. Department of Labor, Office of Foreign Economic Research, *Report of the President on U. S. Competitiveness, Together with the Study on U. S. Competitiveness*, Transmitted to the Congress, September 1980 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1980); *The Report of the President's Commission on Industrial Competitiveness, Global Competition, The New Reality*, January 1985 (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1985) (Young Reportと略)
- (3) *Young Report*, pp. 19-20, 45.
- (4) *Young Report*, pp. 44-49.
- (5) National Academy of Sciences, *Balancing the National Interest: U. S. National Security Export Controls and Global Economic Competition* (Washington, D. C.: National Academy Press, 1987); Hearing before the Subcommittee on Economic Stabilization of the Committee on Banking Finance and Urban Affairs, House of Representatives, 99th 1st Session, *Report of the President's Commission on Industrial Competitiveness* (Washington,

D. C.: Government Printing Office, 1985). 吉川元忠, 前掲論文(下), 76-77頁。

- (6) Alan M. Webber, “Competitiveness, Not Industrial Policy,” *New York Times*, 26 January 1987; Henry Owen and Charles L. Schultze, eds., *op. cit.*, pp. 8-10; “Budget Message of the President,” presented to Congress, 8 February 1987, *Congressional Quarterly*, 13 February 1987, pp. 271-285; Claude E. Barfield and John H. Makin, *Trade Policy and U. S. Competitiveness* (Washington, D. C.: American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1987); Congressional Budget Office, *How Federal Policies Affect the Steel Industry* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1987); *Report by the Working Group of Joint Japan U. S. Adhoc Group on Yen/Dollar Exchange Rate*, Financial and Capital Market Issues to Japanese Minister of Finance Noboru Takeshita, U. S. Secretary of the Treasury Donald T. Reagan, May 1984, (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1984). 太田洋『「競争」にみるアメリカ社会の特徴』(東京書籍, 1989年)。
- (7) Don Bonker, *America's Trade Crisis: The Making of the U. S. Trade Deficit* (New York: Houghton Mifflin, 1988); Cf Matthew Evangelista, *Innovation and the Arms Race: How the United States and the Soviet Union Develop New Military Technologies* (Cornell University Press, 1988).
- (8) 原田和明, 前掲書, 176-179頁。坂本正弘『ボックス・アメリカナの国際システム』(有斐閣, 1986年)。ただし, 産業のなかには, 輸出国の自主規制などの措置により, ある程度出荷を維持することができたものもある。この「試算」では, そのような措置がなければもっと競争力を失ったであろう業種を分類するのに限界があることを忘れてはならない。
- (9) Hayashi Kichiro, ed., *op. cit.*, pp. 351-359; Daniel Burstein, *Yen!: Japan Financial Empire and Its Threat to America* (New York: Simon and Schuster, 1988); トマス・ベッパ他, 野村誠訳『日本の競争力』(ダイヤモンド社, 1989年)。

むすびにかえて

- (1) Sam Nakagawa, “Turning Japan into an Importing Nation,” *New York Times*, April 19, 1987; Michael Aho and Marc Levinson, *After Reagan: Confronting the Changed World Economy* (Washington, D. C.: Council on Foreign Relations, 1989).